

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第17期) 至 2019年3月31日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	5
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
2. 事業等のリスク	19
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
4. 経営上の重要な契約等	29
5. 研究開発活動	33
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	36
3. 設備の新設、除却等の計画	38
第4 提出会社の状況	39
1. 株式等の状況	39
2. 自己株式の取得等の状況	44
3. 配当政策	45
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	76
1. 連結財務諸表等	77
2. 財務諸表等	154
第6 提出会社の株式事務の概要	163
第7 提出会社の参考情報	164
1. 提出会社の親会社等の情報	164
2. その他の参考情報	164
第二部 提出会社の保証会社等の情報	165

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月21日

【事業年度】 第17期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第16期	第17期 (当事業年度)
決算年月	2017年4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	—	3,627,248	3,873,662
事業利益 (百万円)	—	218,378	232,070
税引前利益 (百万円)	—	152,877	209,313
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	—	97,635	163,509
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	—	117,483	120,693
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	1,781,449	1,862,707	1,926,337
資産合計 (百万円)	4,329,232	4,487,173	4,709,201
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	3,089.53	3,230.96	3,345.22
基本的1株当たり 当期利益 (円)	—	169.34	283.81
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	169.34	283.76
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	41.1	41.5	40.9
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	—	5.4	8.6
株価収益率 (倍)	—	12.7	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	328,358	268,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△216,454	△313,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△99,828	51,882
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,209	75,117	82,288
従業員数 (人)	60,439	61,234	62,083

(注) 1 第17期より国際財務報告基準（以下、IFRS）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には消費税等は含まれておりません。

3 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。

4 事業利益は、税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

回次	日本基準				
	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期 (当事業年度)
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	3,850,355	3,431,740	3,308,992	3,678,612	3,961,762
営業利益 (百万円)	222,599	90,638	96,746	246,669	191,226
経常利益 (百万円)	231,001	64,239	84,735	216,339	221,176
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	139,357	33,657	67,939	144,638	164,218
包括利益 (百万円)	281,936	△97,161	72,352	149,602	126,637
純資産額 (百万円)	1,990,023	1,857,921	1,921,809	2,009,911	2,079,114
総資産額 (百万円)	4,639,412	4,234,884	4,336,069	4,440,910	4,648,635
1株当たり純資産額 (円)	3,362.22	3,128.36	3,235.88	3,381.63	3,495.20
1株当たり当期純利益 (円)	241.60	58.36	117.81	250.86	285.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	284.99
自己資本比率 (%)	41.8	42.6	43.0	43.9	43.3
自己資本利益率 (%)	7.7	1.8	3.7	7.6	8.3
株価収益率 (倍)	11.0	26.0	16.2	8.5	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	297,380	267,102	185,481	298,811	235,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△216,313	△137,321	△163,799	△194,835	△284,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△78,247	△144,561	△18,159	△90,998	56,984
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	83,542	63,873	69,383	75,225	84,728
従業員数 (人)	58,856	59,460	60,439	61,234	62,076

- (注) 1 第17期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 △は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 4 第13期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期 (当事業年度)
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (百万円)	40,737	49,663	23,681	34,572	116,518
営業利益 (百万円)	25,831	36,440	8,585	18,010	104,233
経常利益 (百万円)	25,831	36,440	8,585	18,010	104,233
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	25,510	35,993	8,392	△42,180	104,128
資本金 (百万円)	147,143	147,143	147,143	147,143	147,143
発行済株式総数 (千株)	614,438	614,438	614,438	614,438	614,438
純資産額 (百万円)	1,054,582	1,055,382	1,058,157	981,063	1,028,332
総資産額 (百万円)	2,591,908	2,492,952	2,523,462	2,366,306	2,479,150
1株当たり純資産額 (円)	1,827.67	1,829.43	1,834.60	1,701.21	1,785.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (20.00)	30.00 (20.00)	30.00 (0.00)	80.00 (30.00)	95.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失(△) (円)	44.20	62.38	14.55	△73.14	180.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	180.65
自己資本比率 (%)	40.7	42.3	41.9	41.5	41.5
自己資本利益率 (%)	2.4	3.4	0.8	△4.1	10.4
株価収益率 (倍)	60.0	24.3	131.2	—	10.4
配当性向 (%)	135.7	48.1	206.2	—	52.6
従業員数 (人)	37	40	40	40	41
株主総利回り (比較指標：配当込み TOP I X) (%)	139.7 (130.7)	82.7 (116.5)	104.4 (133.7)	120.6 (154.9)	111.9 (147.1)
最高株価 (円)	3,038.5	3,081.0	2,258.0	2,887.0	2,666.5
最低株価 (円)	1,830.0	1,233.5	1,198.5	1,748.0	1,657.5

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 第13期から第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第16期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

[前史]

2001年4月	日本鋼管(株)および川崎製鉄(株) (以下、両社) は、経営統合について合意
2001年12月	両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
2002年4月	両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
2002年5月	両社は経営統合契約書締結
2002年6月	両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

[提出会社設立以降]

2002年9月	両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立 当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場(両社普通株式は上場廃止)
2003年1月	両社の会社分割契約書締結を承認
2003年4月	両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編 川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施
2008年3月	日立造船(株)およびJFEエンジニアリング(株)が保有する株式の取得によりユニバーサル造船(株)を子会社化
2009年4月	JFE技研(株)が持つエンジニアリング関連の研究機能をJFEエンジニアリング(株)へ移転するとともに、JFE技研(株)をJFEスチール(株)へ統合
2011年4月	JFEスチール(株)がJFE都市開発(株)を吸収合併して保有不動産活用事業を承継
2012年7月	川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する全部の株式を(株)メガチップスに譲渡
2012年10月	JFE商事(株)を株式交換により完全子会社化
2013年1月	ユニバーサル造船(株)を存続会社として(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)(現・持分法適用関連会社)を設立

なお、事業別会社への再編(2003年4月)までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

① 旧日本鋼管(株)

1912年6月	日本鋼管(株)設立
1919年11月	電気製鉄(株)を合併
1936年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
1940年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
1965年2月	福山製鉄所発足(1966年8月 第一高炉火入れ)
1968年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所発足)
1969年1月	津造船所発足
1971年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工(1976年11月 扇島第一高炉火入れ)
1989年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
1990年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
2001年12月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
2002年9月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

② 旧川崎製鉄(株)

[前史]

1878年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
1896年10月	(株)川崎造船所設立
1917年5月	葺合工場設置
1939年10月	西宮工場設置
1939年12月	川崎重工業(株)に改称
1943年8月	知多工場設置

[設立以降]

1950年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
1950年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
1951年2月	千葉製鉄所開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)(1953年6月 第一高炉火入れ)
1961年7月	水島製鉄所開設(1967年4月 第一高炉火入れ)
1976年8月	エンジニアリング事業部設置
1977年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉄の生産開始
1984年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
1995年3月	川鉄コンテナ(株)[現JFEコンテナ(株)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1995年4月	豊平製鋼(株)[現JFE条鋼(株)]、札幌証券取引所に株式上場(2011年2月、株式交換による当社の完全子会社化により上場廃止)
2001年3月	川鉄情報システム(株)[現JFEシステムズ(株)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
2001年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
2003年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3 【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE商事(株)」の3つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。また、主な関係会社については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品(熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ)、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋁業・鋁産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油・水道パイプライン、LNG・LPG等各種タンク、太陽光・地熱・バイオマス等再生可能エネルギー発電設備、都市ごみ焼却炉、水処理システム、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス、橋梁・港湾構造物、物流流通システム・エンジン・シールド掘進機・バラスト水処理システム等の産業機械、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、EV(電気自動車)急速充電器、農業生産設備等

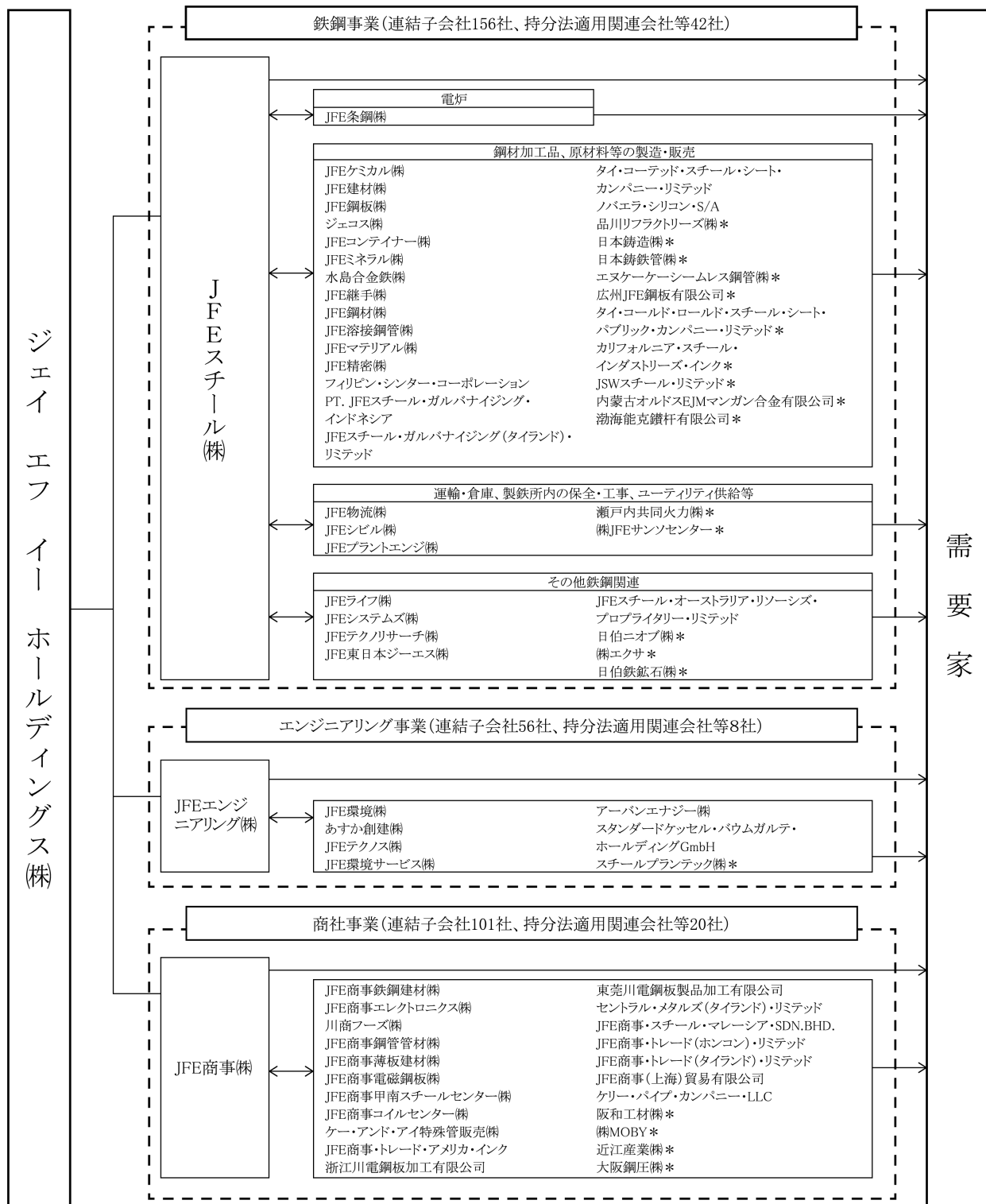
(3) 商社事業

JFE商事(株)およびその関係会社において、鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売を行っております。

[主要取扱製品等]

鉄鋼製品(厚鋼板、縞板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鋼板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、スラブ)、溶材、鉄粉、鋼材加工製品、製鉄原材料・資機材、非鉄金属製品、化学製品、石油製品、紙製品、船舶、土木建築工事、テールアルメ工法、缶詰製品、農畜産物、水産物、半導体製品、不動産等

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用関連会社等（共同支配事業含む）、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動については、「4 関係会社の状況」に記載しております。
 4 鉄鋼事業の連結子会社3社については、商社事業において持分法を適用しております。商社事業の連結子会社JFE商事薄板建材(株)については、鉄鋼事業において持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	事業 資金 の融資	その他
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) ※1、4	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・販売	100.0	有	有	経営管理に 関する契約 を締結。 同社から建 物を賃借。
J F E 条鋼(株) ※1	東京都港区	30,000	形鋼、鉄筋棒鋼製品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 建材(株)	東京都港区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加 工・販売	97.4 (97.4)	—	有	—
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加 工・販売	100.0 (100.0)	有	—	—
ジェコス(株) ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	62.0 (62.0)	—	—	—
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1 (89.1)	—	—	—
J F E コンテナ(株) ※2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	59.6 (59.6)	—	—	—
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0 (100.0)	有	—	—
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加 工・販売、鉄鋼スラグ製 品・機能素材の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各 種サービス業	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E プラントエンジニア(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、電 気工事、電気通信工事、設 備管理・建設工事の請負	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E システムズ(株) ※2	東京都港区	1,390	各種コンピュータシステム の開発・販売	67.7 (67.7)	—	—	—
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6 (86.6)	—	有	—
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、溶断加工、鋼材 販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 溶接鋼管(株)	東京都中央区	450	電縫鋼管の製造・販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調 査、技術情報調査、知的財 産支援	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (100.0)	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼務等	事業 資金 の 融資	その他
J F E スチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド ※1	オーストラリア ブリスベン	百万 豪ドル 460	オーストラリアにおける炭 鉱・鉄鉱石鉱山事業への投 資	100.0 (100.0)	—	—	—
フィリピン・シンター・コーポ レーション ※1	フィリピン マニラ	百万 フィリピン ペソ 1,881	焼結鉱の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
PT. J F E スチール・ガルバナ イジング・インドネシア	インドネシア ブカシ	百万 米ドル 139	冷延および溶融亜鉛鍍金製 品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万 タイ バーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—	—	—
タイ・コーテッド・スチール・ シート・カンパニー・リミテッ ド	タイ バンコック	百万 タイ バーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・ 販売	81.4 (81.4)	—	—	—
ノバエラ・シリコン・S/A	ブラジル ペロホリゾンテ	百万 ブラジル レアル 116	合金鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
その他 129社							
[エンジニアリング事業] J F E エンジニアリング㈱	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	有	有	経営管理に 関する契約 を締結。
J F E 環境㈱	横浜市鶴見区	650	総合リサイクル事業	100.0 (100.0)	—	有	—
あすか創建㈱	東京都品川区	356	ガス管理設工事、ガス設備 工事	57.2 (57.2)	—	—	—
J F E テクノス㈱	横浜市鶴見区	301	機械・設備のメンテナンス	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 環境サービス㈱	横浜市鶴見区	97	廃棄物処理施設、水処理施 設等の運転・維持管理	100.0 (100.0)	—	—	—
アーバンエナジー㈱	横浜市鶴見区	50	電力小売事業	100.0 (100.0)	—	有	—
スタンダードケッセル・バウム ガルテ・ホールディングGmbH	ドイツ デュイスブルグ	千 ユーロ 1,300	廃棄物発電・バイオマス発 電・廃熱回収発電プラント 等の建設およびメンテナン ス事業	100.0 (100.0)	—	—	—
その他 49社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼務等	事業 資金 の融資	その他
[商社事業] J F E 商事㈱ ※5	東京都千代田区	14,539	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品・石油製品、資機材等の国内取引および輸出入取引	100.0	有	有	経営管理に関する契約を締結。
J F E 商事鉄鋼建材㈱	東京都千代田区	1,500	建材製品、土木・建築用資材の販売および金属加工業、土木・建築工事および各種工事	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 商事エレクトロニクス㈱	東京都千代田区	1,000	半導体製品等の販売、電子部品の実装・組立・検査等の装置等の販売・据付・保守	100.0 (100.0)	—	有	—
川商フーズ㈱	東京都千代田区	1,000	各種食料品の国内取引および輸出入取引	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事鋼管管材㈱	東京都千代田区	500	鋼管・管材製品の販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 商事薄板建材㈱	東京都千代田区	400	鋼板・建材製品の販売	100.0 (100.0)	—	有	—
J F E 商事電磁鋼板㈱	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事甲南スチールセンター㈱	神戸市東灘区	250	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事コイルセンター㈱	横浜市金沢区	230	鋼板の加工・販売	85.7 (85.7)	—	有	—
ケー・アンド・アイ特殊管販売㈱	東京都千代田区	50	特殊管の輸出版売	60.0 (60.0)	—	—	—
J F E 商事・トレード・アメリカ・インク	米国 ロサンゼルス	百万 米ドル 21	鉄鋼製品、製鉄原材料、食品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	—	—	—
浙江川電鋼板加工有限公司	中国 平湖	百万 人民元 181	鋼板の加工・販売	97.9 (97.9)	—	—	—
東莞川電鋼板製品加工有限公司	中国 東莞	百万 人民元 90	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
セントラル・メタルズ(タイランド)・リミテッド	タイ サムットプラカーン	百万 タイ バーツ 240	鋼板の加工・販売	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事・スチール・マレーシア・SDN. BHD. ※3	マレーシア シャー・アラム	百万 マレーシア リンギット 11	鋼板の加工・販売	34.3 (34.3) [25.7]	—	—	—
J F E 商事・トレード(ホンコン)・リミテッド	中国 ホンコン	百万 米ドル 1	鉄鋼製品、化学製品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事・トレード(タイランド)・リミテッド	タイ バンコック	百万 タイ バーツ 20	鉄鋼製品、製鉄原材料、資機材等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	—	—	—
J F E 商事(上海)貿易有限公司	中国 上海	百万 人民元 3	鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、化学製品等の輸出入取引および国内取引	100.0 (100.0)	—	—	—
ケリー・パイプ・カンパニー・LLC	米国 サンタフェスプリングス	—	鋼管の販売	100.0 (100.0)	—	—	—
その他 82社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼務等	事業 資金 の融資	その他
(持分法適用関連会社等) [鉄鋼事業]							
日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ鉍 山事業への投資	25.0 (25.0)	—	—	—
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電事業	50.0 (50.0)	—	—	—
品川リフラクトリーズ㈱ ※2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、 築炉工事の請負	34.1 (34.1)	—	—	—
日本铸造㈱ ※2	川崎市川崎区	2,627	铸鋼品等の製造・販売	34.0 (34.0)	—	—	—
日本铸鉄管㈱ ※2	東京都中央区	1,855	铸鉄管等の製造・販売	29.3 (29.3)	有	—	—
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・ 販売	49.0 (49.0)	有	—	—
㈱エクサ	横浜市西区	1,250	各種コンピュータシステム の開発・販売	49.0 (49.0)	—	—	—
日伯鉄鉍石㈱	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉍石鉍 山事業への投資	19.9 (19.9)	—	—	—
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アル ゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—
広州JFE鋼板有限公司	中国 広州	百万 人民币 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製 品の製造・販売	50.0 (50.0)	—	—	—
タイ・ワールド・ワールド・ス チール・シート・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万 タイ バーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	36.0 (36.0)	—	—	—
カリフォルニア・スチール・イ ンダストリーズ・インク	米国 フォンタナ	百万 米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	—	—	—
JSWスチール・リミテッド	インド ムンバイ	千万 インド ルピー 301	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	—	—	—
内蒙古オールドスEJMマンガン 合金有限公司	中国 オールドス	百万 人民币 232	合金鉄の製造・販売	24.5 (24.5)	—	—	—
渤海能克鑽杆有限公司	中国 滄州	百万 人民币 129	ドリルパイプおよびドリル パイプのアクセサリーの加 工・製造・販売	28.3 (28.3)	—	—	—
その他 27社 ※6							
[エンジニアリング事業]							
スチールプラントック㈱	横浜市港北区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・ 据付	34.0 (34.0)	—	—	—
その他 7社							
[商社事業]							
阪和工材㈱	大阪市淀川区	1,076	ステンレス製品の加工・販 売	47.9 (47.9)	—	—	—
㈱MOBY	千葉県市川市	211	容器用鋼板の加工・販売	20.0 (20.0)	—	—	—
近江産業㈱	大阪市大正区	100	鋼板の加工・販売	34.6 (34.6)	—	—	—
大阪鋼圧㈱	大阪市大正区	60	鋼板の加工・販売	30.7 (30.7)	—	—	—
その他 16社 ※7							
[その他の事業]							
ジャパン マリンユナイテッド ㈱	横浜市西区	25,000	船舶・艦艇・海洋構造物等 の設計、製造、販売、据 付、修繕、保守、保全	45.9	有	—	—

- (注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。
- 2 ※2 有価証券報告書を提出しております。
- 3 ※3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。[]内の数値は、緊密な者又は同意している者の所有割合であり議決権比率の外数であります。
- 5 ※4 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (日本基準)
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 1,973,014百万円 |
| 経常利益 | 73,907 |
| 当期純利益 | 64,847 |
| 純資産額 | 1,101,884 |
| 総資産額 | 3,031,466 |
- 6 ※5 J F E 商事(株)の売上高は、連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。
- 主要な損益情報等 (日本基準)
- | | |
|-------|--------------|
| 売上高 | 1,321,396百万円 |
| 経常利益 | 18,106 |
| 当期純利益 | 13,395 |
| 純資産額 | 120,667 |
| 総資産額 | 389,182 |
- 7 持分法適用関連会社等には共同支配事業を含んでおります。
- 8 関係会社の異動
- ・当連結会計年度よりアーバンエナジー(株)、東莞川電鋼板製品加工有限公司およびJ F E 商事・トレード(ホンコン)・リミテッドを重要な連結子会社として記載いたしました。
 - ・前連結会計年度に記載しておりましたリバースチール(株)は、一部事業を移管させた上で、2018年4月2日にJ F E 鋼材(株)を存続会社として同社と合併いたしました。
 - ・J F E 環境(株)は、2019年4月1日に同社を存続会社として東京臨海リサイクルパワー(株)と合併し、同日、J & T 環境(株)に商号変更いたしました。
- 9 ※6 鉄鋼事業の持分法適用関連会社等その他27社には、商社事業の連結子会社J F E 商事薄板建材(株)が含まれております。
- 10 ※7 商社事業の持分法適用関連会社等その他16社には、鉄鋼事業の連結子会社3社が含まれております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,975
エンジニアリング事業	9,569
商社事業	7,498
全社(共通)	41
合計	62,083

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。

2 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	44.2	22.2	10,907

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は1名であります。

3 平均勤続年数の算定にあたり、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)およびJFE商事(株)からの出向者については、それぞれの会社での勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、JFEスチール労働組合連合会、JFEエンジニアリング労働組合、JFE商事労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境および対処すべき課題

＜事業環境＞

JFEグループを取り巻く事業環境は、国内では輸出や設備投資の増加に支えられ緩やかに回復したものの、今後、消費税率の引き上げ、輸出の減速等により、成長率の鈍化が懸念されています。一方、海外については、米国を中心として緩やかな回復基調でありましたが、中国を中心に成長スピードが弱まっており、動向を注視していく必要があります。

こうしたなか、JFEグループは第6次中期経営計画（2018～2020年度）において掲げたグループ共通施策に着手に取り組んでおります。最先端技術により社会ニーズに同期化し、成長戦略を推進するための研究や技術開発については、ほぼ計画通りに実行しております。

国内収益基盤整備の継続と製造実力の強化については、鉄鋼事業を中心に操業安定化や設備更新のための最優先で行うべき投資に加え、拡販や増産等を目的とした戦略的投資案件を着実に実施しております。

また、海外事業の推進と収益拡大については、第5次中期経営計画までに投資したプロジェクトからの収益拡大に重点を置いた活動を展開しております。加えて、自動車、インフラ建材、エネルギー等の重点分野、東南アジア等の戦略地域への事業投資も計画通りに実施しております。

さらに、持続的な成長を支える企業体質強化として、ESG課題への取り組みを拡充しております。具体的には、重要業績評価指標（KPI）の目標達成に向けた活動の推進、統合報告書の発行による開示情報の拡充、環境に関連する長期ビジョン・メッセージの発信等を通じ、社会的課題の解決に貢献してまいります。

なお、JFEグループは、当連結会計年度より従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。これに伴い、中期経営計画の財務・収益指標とその数値の読み替えを実施しております。

■第6次中期経営計画 主要財務・収益目標

	(旧) 日本基準		(新) IFRS	
	当社連結	連結経常利益	2,800億円/年	事業利益
親会社株主に帰属する当期純利益		2,000億円/年	親会社の所有者に帰属する当期利益	2,000億円/年
Debt/EBITDA倍率		3倍程度	Debt/EBITDA倍率	3倍程度
事業会社連結	連結経常利益		セグメント利益	
	鉄鋼事業	2,200億円/年	鉄鋼事業	2,200億円/年
	エンジニアリング事業	300億円/年	エンジニアリング事業	300億円/年
	商社事業	350億円/年	商社事業	350億円/年
設備投資	グループ全体 総投資額	1兆円規模 /3ヵ年	グループ全体 総投資額	1.2兆円規模 /3ヵ年
	鉄鋼事業 国内設備投資	8,500億円規模 /3ヵ年	鉄鋼事業 国内設備投資	1兆円規模 /3ヵ年

- (注) 1 IFRS適用に伴い、当社連結業績の指標として経常利益に替え事業利益を用いております。事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であります。また、各セグメント業績の指標として経常利益に替えセグメント利益を用いております。セグメント利益は事業利益に金融損益を含めた利益であります。
- 2 IFRSでのDebtは、日本基準での社債および借入金にリース債務を加えた有利子負債残高であり、EBITDAは事業利益に減価償却費および償却費を加えたものであります。
- 3 設備投資における目標数値の差異は、IFRSの適用に伴う1年超使用予定貯蔵品の固定資産への科目振替、リース設備の固定資産計上および連結範囲の変更によるものであります。

〈各事業会社の取り組み〉

JFEスチール㈱におきましては、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。

喫緊の課題として、高炉の操業トラブルの再発防止に取り組んでおります。当連結会計年度において、東日本製鉄所、西日本製鉄所の高炉3基で操業トラブルが発生いたしました。既に補修や対策が完了し全ての高炉が通常操業に復旧しておりますが、こうした事態を受け、高炉トラブル対策チームを発足させ、異常時の対応や設備点検基準の見直し、また異常を早期に検知し対応するための設備導入といった恒久対策を着実に実行し、トラブルの再発防止に努めてまいります。

その上で将来にわたり持続的に成長するため、特に製鉄所の競争力強化にとって重要な上工程について、連続鋳造設備や焼結機の建設等、能力増強やパフォーマンスの最大化を図ってまいります。なお、これらの投資は基幹製鉄所である西日本製鉄所を中心に実行いたします。

また、重点分野を中心に商品開発やソリューション提供を行い、最先端技術による成長戦略を推進してまいります。例えば、自動車分野においては軽量化やEV化等の技術革新に対応し、ハイテン材を主軸とした技術開発を加速し進化させてまいります。さらに、AI、IoT等の先端IT（データサイエンスやロボティクス等）を導入し、こうした技術開発に対応すると同時に、製鉄所の操業や安全管理など様々な分野でも積極的に活用してまいります。

海外では、これまで、地域や市場毎の成長ステージに応じてグローバルに生産体制を拡充してきた分野を中心に、収益拡大の取り組みをグループ一体で推進いたします。また、成長の著しいアジア諸国において、従来型の垂直分野に加えて、海外製鉄会社との提携等により海外鉄源の更なる活用を推進いたします。

JFEエンジニアリング㈱におきましては、くらしの礎を「創り」さらに「担う」企業として、ソリューション提案から運営まで一貫して関わるビジネスモデルを推進してまいります。

国内では、従来型のEPC（設計・調達・建設）に加え、O&M（運転・維持管理）やリサイクル・発電事業などの運営型事業を強化、拡大してまいります。

海外では、近年、積極的に増強したグローバルエンジニアリング体制を最大限活用し、受注済プロジェクトを着実に遂行するとともに、事業規模の拡大と収益力の強化を進めてまいります。

加えて、運営事業で蓄積した運転データなどの情報資源の活用やAI、IoT技術を駆使することにより、従来以上に各商品の機能強化や他社に先駆けた新たな製品・サービスの提供を目指してまいります。

JFE商事㈱におきましては、JFEグループの中核商社として提案力・発信力を高め、お客様と共に持続的に成長する存在感のある企業を目指してまいります。鋼材販売数量の拡大等によりトレード収益を維持・拡大しながら、鋼材加工等による事業収益の拡大を図ってまいります。成長する海外市場において需要を着実に捕捉するため、日本に加え、米州、中国、アセアンを主要戦略拠点とする「グローバル4極体制」のマネジメント強化を進め、環境変化に左右されにくい安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

国内では、引き続き需要を捕捉するための、加工・流通拠点の機能強化や、再編等を通じた体質強化を推進いたします。

海外では、JFEグループのリソースを最大限活用し、更なる鋼材販売数量の拡大に努めます。また、より最終製品に近い2次・3次加工の機能を強化するとともに、優良なパートナーとの提携による新たなビジネスモデルの構築や活動領域の拡大を図ってまいります。

当社はグループの経営課題を着実に実行していくために、株主利益に合うグループ経営および健全なコーポレートガバナンスの要としてその機能を充実していくとともに、さらに効率的な運営を図ってまいります。

(注) 上記の記載には、2019年5月14日の決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれております。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのために、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、長期的な観点に立って、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

純粋持株会社である当社は、グループの一元的なガバナンスの中心にあつて、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなどグループの中核としての業務を遂行しています。透明性の高い経営をめざして、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役とする方針の下、取締役8名のうち3名を独立した社外取締役としております。また、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。コーポレートガバナンス基本方針の制定、指名委員会・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価、中長期業績に連動した役員株式報酬制度の導入などを通じ、ガバナンスの強化にも取り組んでまいりました。

当社の傘下には、世界トップクラスの鉄鋼一貫メーカーであるJFEスチール(株)をはじめ、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)の3つの事業会社がそれぞれの事業特性に鑑み最適な事業運営を行い、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。鉄鋼業における世界最高水準の製造実力やコスト競争力、グループ全体のシナジーを活かした開発、優れた人的資本など、長年の経営努力と継続的な投資によって蓄積された企業価値の源泉を最大限に活かし、地球環境保全に役立つ技術開発等を含め長期的な視野に立った様々な施策を地道に継続していくことが当社の企業価値の向上と持続的な成長に資するものと考えます。2018年4月に公表した「JFEグループ第6次中期経営計画」で掲げた国内製造実力の強靱化や海外事業の推進、ESG課題への取り組み等も着実に実行してまいります。

さらに、お客様・株主の皆様・取引先・従業員・地域社会等、全てのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2007年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当ての方法により、大規模買付行為に対抗することがあります。さらに、本方針所定の場合には、対抗措置の発動の是非について株主の皆様のご意思を確認する手続きを行ないません。

なお、2019年6月21日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更の上継続することについて、株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの更なる要請等を踏まえ、より株主の皆様のご意思を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・株主意思確認手続きを経ずに対抗措置を発動できる場合を、大規模買付者が本方針の定めるルールを遵守しない場合およびいわゆる高裁四類型に該当する場合に限定しました。
- ・対抗措置を新株予約権の無償割当てに限定しました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置しております。さらに、本方針所定の場合には大規模買付行為に対する対抗措置の発動是非について株主意思確認手続きを実施し、株主の皆様の意思を確認させていただくことができるものとしていることに加え、本対応方針の継続については本年の定時株主総会でご承認をいただいております。

従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

2 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業

①経済状況と鋼材販売市場環境

当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、J F E スチール㈱は、42%程度（単独・金額ベース）を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、タイ等のアセアン、中国、韓国向けとなっております。従いまして、国内およびアジアを初めとする世界経済の状況を背景とした鋼材需給の動向に加え、海外主要国において関税引き上げやアンチダンピング・セーフガード措置などの輸入規制が課せられた場合には当社グループの輸出取引が制約を受け、販売量および価格に影響を及ぼします。また、当社グループの輸出量が少ない米国、EU等においても、各種輸入規制が行われた結果、その市場から締め出された鋼材が当社の主要輸出エリアに還流することにより市場に影響を受け、結果として当社の販売量や価格に影響を及ぼす可能性があります。

②鉄鋼製造に関連する原料・エネルギーの市場環境

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらに対する世界的な需給の状況や投機により購入価格が変動し、業績に影響を及ぼします。また、製鉄プロセスに使用する電気・天然ガス等を購入しております。環境規制強化等に起因する電気・天然ガス等の生産コスト変動により当社の購入価格が上昇した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・設備投資効果・事業投資効果の実現状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）
- ・コスト削減・新製品・研究開発の状況
- ・人材確保の状況

(2) 受注後の変動リスク

受注時には予見できなかった、技術条件や資機材価格等の変動リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(4) 金融市場の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利および資金調達環境の変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(5) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実を図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、万が一、遵守できなかった場合、課徴金や行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。

す。また、これら法令・公的規制が改正もしくは変更される場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。金利の変動、制度資産の公正価値の変動、および退職金制度の変更等があった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っておりますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うことになります。

(11) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められております。当社グループの取扱商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保しておりますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループが保有する売上債権について、徹底した与信管理を行っておりますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客および取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で徹底した管理を実行しております。しかしながら、過失や盗難、外部からの攻撃等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、全体的には輸出や設備投資の増加に支えられ緩やかに回復しましたが、足元では生産等一部に弱さが見られます。海外経済は、米国を中心として総じて緩やかな回復基調となりましたが、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦の激化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題の動向等により、先行きの不透明感は強まっております。

このような状況のもと、JFEグループでは、第6次中期経営計画の主要施策である最先端技術による成長戦略の推進や、国内における収益基盤整備と製造実力の強化、海外事業の推進と収益拡大および持続的な成長を支える企業体質の強化等を着実に進めた結果、当連結会計年度のグループ業績は、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益ともに、前連結会計年度に比べ増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業は、高炉の操業トラブルや自然災害等の影響により、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は2,788万トンと前連結会計年度に比べ減少しました。売上収益については、販売数量は減少したものの、鋼材価格の改善もあり、2兆8,306億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益については、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、操業トラブル等の影響や金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇によるコストの大幅な増加により、セグメント利益は1,613億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業は、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に積極的な受注活動を展開し、また、受注済プロジェクトの円滑な遂行に努めた結果、売上収益は過去最高の4,858億円となり、前連結会計年度に比べ大幅な増収となりました。セグメント利益は201億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

商社事業は、粗鋼生産量減少の影響はあったものの、自動車分野や首都圏再開発等の堅調な需要の着実な捕捉、および国内外における販売単価の上昇等により、売上収益は1兆1,258億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。損益については、売上収益の増加に加え、米国を中心とした海外グループ会社の収益拡大等により、セグメント利益は357億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

なお、持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド(株)において、前連結会計年度は大幅な損失を計上していましたが、当連結会計年度は損益が改善しております。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当連結会計年度における連結での売上収益は3兆8,736億円、事業利益は2,320億円となり、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。また、減損損失の計上もあり、税引前利益は2,093億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,635億円となりました。

(注) 前連結会計年度(第16期)の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,682億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として3,133億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは451億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入を中心として518億円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,326億円増加し、1兆5,238億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ71億円増加し、822億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース債務であります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注実績についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注については反復循環的に生産しているため、受注実績の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため、生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。商社事業は、受注生産形態をとらない製品が多いため、生産実績・受注実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	27,881	△7.2
(うちJFEスチール㈱)	(26,312)	(△7.6)

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	482,819	△1.2	614,553	△8.7

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,830,649	3.5
エンジニアリング事業	485,815	21.0
商社事業	1,125,861	12.7
計	4,442,326	
調整額	△568,663	—
合計	3,873,662	6.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

原材料価格および販売価格の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」および「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は I F R S に準拠して作成しております。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」、重要な見積りについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の経営成績の分析

セグメント別の当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業においては、売上収益は2兆8,306億円となり、前連結会計年度に比べ949億円(3.5%)の増収となりました。セグメント利益は1,613億円となり、前連結会計年度に比べ259億円(13.8%)の減益となりました。これは、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、操業トラブル等の影響や金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇によりコストが大幅に増加したことによるものであります。

エンジニアリング事業においては、売上収益は4,858億円となり、前連結会計年度に比べ843億円(21.0%)の増収となりました。セグメント利益は201億円となり、前連結会計年度に比べ14億円(7.3%)の増益となりました。これは、国内外の環境・エネルギーおよびインフラ構築プロジェクトを対象に積極的な受注活動を展開するとともに、受注済プロジェクトの円滑な遂行に努めた結果によるものであります。

商社事業においては、売上収益は1兆1,258億円となり、前連結会計年度に比べ1,265億円(12.7%)の増収となりました。セグメント利益は357億円となり、前連結会計年度に比べ6億円(1.6%)の増益となりました。これは、売上収益の増加に加え、米国を中心とした海外グループ会社の収益が拡大したこと等によるものであります。

以上より、グループ全体の売上収益は3兆8,736億円となり、前連結会計年度に比べ2,464億円(6.8%)の増収となりました。また、事業利益は2,320億円となり、前連結会計年度に比べ137億円(6.3%)の増益となりました。税引前利益は2,093億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,635億円となり前連結会計年度に比べそれぞれ565億円(36.9%)、659億円(67.5%)の増益となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の仕入、製造費用、受注建設工事の費用支払および販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資資金需要の主なものは、鉄鋼事業における製造基盤整備を目的とした設備投資です。

運転資金は、主に金融機関からの借入などにより調達しております。投資資金は、自己資金を基本としておりますが、自己資金を上回る資金需要については、金融機関からの長期借入金などで調達します。

当社グループでは、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定することにより、十分な流動性を確保しております。

c. 目標とする指標の達成状況

JFEグループは、第6次中期経営計画(2018～2020年度)の主要施策である最先端技術による成長戦略の推進や、国内における収益基盤整備と製造実力の強化、海外事業の推進と収益拡大および持続的な成長を支える企業体質の強化等に着実に取り組んでおります。

■第6次中期経営計画

		目標 (3ヵ年平均)	実績 (2018年度)
当社連結	事業利益	2,900億円/年	2,320億円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	2,000億円/年	1,635億円
	Debt/EBITDA倍率	3倍程度	3.6倍
事業会社連結	セグメント利益		
	鉄鋼事業	2,200億円/年	1,613億円
	エンジニアリング事業	300億円/年	201億円
	商社事業	350億円/年	357億円

(注) IFRSの適用に伴い、中期経営計画の財務・収益指標とその数値の読み替えを実施しております。

	目標	実績 (2018年度)
株主還元方針 (配当性向)	30%程度	33.5%

なお、当連結会計年度の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章および第8章を除く）（以下、日本基準）により作成した要約連結財務諸表および要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

① 要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,928,119	2,041,911
固定資産		
有形固定資産	1,702,248	1,782,338
無形固定資産	83,724	92,040
投資その他の資産	726,818	732,345
固定資産合計	2,512,791	2,606,724
資産合計	4,440,910	4,648,635
負債の部		
流動負債	1,190,286	1,221,849
固定負債	1,240,712	1,347,671
負債合計	2,430,999	2,569,520
純資産の部		
株主資本	1,826,508	1,933,327
その他の包括利益累計額	123,065	79,377
非支配株主持分	60,337	66,409
純資産合計	2,009,911	2,079,114
負債純資産合計	4,440,910	4,648,635

② 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書(日本基準)

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,678,612	3,961,762
売上原価	3,096,019	3,413,826
売上総利益	582,592	547,935
販売費及び一般管理費	335,923	356,708
営業利益	246,669	191,226
営業外収益	32,303	76,662
営業外費用	62,633	46,712
経常利益	216,339	221,176
特別利益	29,388	-
特別損失	32,346	11,249
税金等調整前当期純利益	213,381	209,927
法人税等合計	63,393	39,322
当期純利益	149,987	170,604
非支配株主に帰属する当期純利益	5,349	6,386
親会社株主に帰属する当期純利益	144,638	164,218

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	149,987	170,604
その他の包括利益合計	△385	△439
包括利益	149,602	126,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,379	120,895
非支配株主に係る包括利益	6,222	5,742

③ 要約連結株主資本等変動計算書(日本基準)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,741,505	124,330	55,972	1,921,809
会計方針の変更による累積的影響額	3,347	-	-	3,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744,853	124,330	55,972	1,925,157
当期変動額	81,655	△1,265	4,364	84,754
当期末残高	1,826,508	123,065	60,337	2,009,911

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,826,508	123,065	60,337	2,009,911
当期変動額	106,818	△43,687	6,072	69,202
当期末残高	1,933,327	79,377	66,409	2,079,114

④ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,811	235,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,835	△284,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,998	56,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,059	△414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,917	7,737
現金及び現金同等物の期首残高	69,383	75,225
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75	1,765
現金及び現金同等物の期末残高	75,225	84,728

⑤ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(日本基準)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の異動は、増加11社、減少11社であります。

b. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の異動は、増加7社、減少4社であります。

c. 会計方針に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社グループの鉄鋼事業の主力生産拠点であるJFEスチール(株)の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の異動は、増加6社、減少8社であります。

b. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の異動は、増加6社、減少4社であります。

c. 会計方針に関する事項

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債が3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 41. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(退職給付に係る費用)

日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、IFRSでは日本基準に比べて売上原価ならびに販売費及び一般管理費が1,687百万円増加しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

＜事業統合に関わる基本合意および吸収合併契約＞

J F Eエンジニアリング(株)、および連結子会社のJ F E環境(株)、東京電力フュエル&パワー(株)、およびその連結子会社の東京臨海リサイクルパワー(株)の4社は、J F E環境(株)と東京臨海リサイクルパワー(株)との事業統合の実施に関する合意書を、2018年8月1日に締結いたしました。

また、上記基本合意に基づき、J F E環境(株)および東京臨海リサイクルパワー(株)は、吸収合併契約を、2019年2月1日に締結いたしました。

① 事業統合の目的

J F E環境(株)は4箇所の焼却処理施設において825t/日の廃棄物処理と3,390kWの発電が可能な設備を、東京臨海リサイクルパワー(株)は650t/日の廃棄物処理と23,000kWの発電が可能な設備をそれぞれ保有・運営しています。この事業統合により、両社が所有する設備の操業技術の共有、運営の最適化による設備運用効率の向上、点検・メンテナンス時の廃棄物処理の相互融通による顧客満足・安心の向上といったシナジー効果が期待できます。また、統合新会社を軸に、食品等の廃棄物に由来するエネルギーの利活用やリサイクル事業を拡大し、循環型社会の実現を通じて地域社会に貢献します。さらに、統合新会社は、J F Eエンジニアリング(株)・東京電力フュエル&パワー(株)両グループの連携強化の下、既存事業分野の周辺分野まで共同事業範囲を拡大することにより、将来的には業界トップクラスの企業となることを目指します。

② 事業統合の要旨

a. 本事業統合の日程

合併契約締結日 2019年2月1日

本事業統合の効力発生日 2019年4月1日

b. 本事業統合の方式

J F E環境(株)を存続会社とする吸収合併による事業統合

c. 本事業統合に係る割当ての内容

・東京臨海リサイクルパワー(株)の優先株式の各株主に交付されるJ F E環境(株)の株式の数：

本合併が効力を生ずる直前の時の東京臨海リサイクルパワー(株)の優先株式の各株主の所有する優先株式数
×1,533,374 / 4,620,000

・東京臨海リサイクルパワー(株)の普通株式の各株主に交付されるJ F E環境(株)の株式の数：

本合併が効力を生ずる直前の時の東京臨海リサイクルパワー(株)の普通株式の各株主の所有する普通株式数
×1 / 920,000

d. 割当ての内容の算定根拠等

J F Eエンジニアリング(株)と東京電力フュエル&パワー(株)は、それぞれ第三者算定機関を起用して合併比率の算定を依頼し、その結果を参考として、両社で協議し、上記割当ての内容を決定いたしました。

e. 引継資産・負債の状況

J F E環境(株)は合併の効力発生日において、吸収合併消滅会社である東京臨海リサイクルパワー(株)の一切の資産、負債および権利義務を承継いたしました。

③ 統合新会社の状況

a. 新会社の商号、本店所在地

J & T環境株式会社

横浜市鶴見区弁天町3番地1

b. 資本金

6.5億円

c. 決算期

3月

d. 大株主および持株比率

J F Eエンジニアリング㈱ 64%

㈱J E R A※ 36%

※ 東京電力フュエル&パワー㈱と㈱J E R Aとの間で締結した吸収分割契約(2018年5月9日付)に基づき、2019年4月1日に東京電力フュエル&パワー㈱の所有する東京臨海リサイクルパワー㈱の全株式は、㈱J E R Aへ承継され、また、本合併により上記の持株比率となりました。

e. 事業内容

総合資源化リサイクル事業：産業廃棄物処理事業、一般廃棄物処理受託事業、環境計量証明事業

総合物流事業：産業廃棄物収集運搬事業、一般廃棄物収集運搬事業、一般貨物運送事業

<その他>

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
当社	㈱I H I 日立造船㈱	造船事業に関する株主間協定書	2012年8月27日 (2012年11月20日改訂)
J F Eスチール㈱ (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム㈱	J F Eスチール㈱、日本アイ・ビー・エム㈱の包括的提携と、㈱エクサの事業運営に関する合弁協定ならびにJ F Eスチール㈱から日本アイ・ビー・エム㈱への業務委託契約	2011年4月1日から 2021年3月31日まで
	倉敷市、中国電力㈱ 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業(P F I 事業)	2002年3月15日から 2025年3月31日まで
	ヴァーレ(ブラジル)	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	1995年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	1999年6月11日 (2001年7月17日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	2001年7月12日 (2013年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド(タイ)	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する提携合意書	2012年10月31日
	広州薄板有限公司 (中国)	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E鋼板有限公司に関する合弁協定	2003年10月29日 (2012年4月11日改訂)
	東国製鋼㈱(韓国)	東国製鋼㈱への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	2006年9月25日
	伊藤忠商事㈱、㈱神戸製鋼所、日新製鋼㈱※1	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社C S Nミネラソン社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石㈱)に関する合弁協定	2008年10月21日 (2016年3月28日改訂)
	J S Wスチール・リミテッド(インド)	J F Eスチール㈱とJ S Wスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	2010年7月27日
	新日鐵住金㈱※2、双日㈱、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M M社への投資に係わる会社(日伯ニオブ㈱)に関する合弁協定	2011年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼㈱、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC(アラブ首長国連邦)	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	2014年9月1日
	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司(台湾)他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	2015年9月8日
	台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	2015年9月8日
ニューコア・コーポレーション(米国)他	メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売事業に関する合弁協定	2016年6月8日	

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株)、 J F E 商事(株) (連結子会社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、阪和興業(株)、メランティスチール・プライベート・リミテッド(シンガポール)他	ミャンマーにおける建材向け溶融亜鉛鍍金鋼板およびカラー鋼板の製造・販売事業に関する合弁協定	2017年10月26日
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司(中国)、山東濰焦控股集団有限公司(中国)	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	2013年6月13日
J F E スチール・オーストラリア(BY)プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア) (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド(オーストラリア)	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉄の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	2009年10月8日

(注) 1 ※1 日新製鋼(株)は2019年4月1日付で日鉄日新製鋼(株)に名称を変更しております。

2 ※2 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)に名称を変更しております。

(2) 技術に関わる契約

① 技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	2008年1月4日から対象特許の満了日まで
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	2007年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	マン・ディーゼル&ターボフランス(フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的实施権の許諾およびノウハウの提供	1964年7月7日から解除通知まで(2013年1月14日改訂)
	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S(デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的实施権の許諾およびノウハウの提供	1970年10月2日から解除通知まで
	ソーラーパワーグループ GmbH(ドイツ)	太陽熱発電設備技術	2011年5月18日から2021年5月17日まで 但し契約更新条項あり

② 技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	2008年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	2010年9月8日から2020年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	2010年9月8日から2020年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	2012年7月12日から2032年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	2012年11月22日から2032年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	2012年9月9日から解約事由に該当するまで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	2015年3月19日から対象特許の満了日まで
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション(ベトナム)	鋼板製造技術	2015年9月8日から2020年9月7日まで 但し自動延長条項有り
	アルガービア・パイプ・カンパニー(アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	2015年9月28日から解約事由に該当するまで
	ゲルダウ・アソミナス・S/A(ブラジル)	製鋼および厚鋼板の操業支援および製造支援	2016年3月2日から2020年2月1日まで
	ニューコア・J F E スチール・メキシコ(メキシコ)	自動車用鋼板の製造技術	2016年10月31日から解約事由に該当するまで
	上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司(中国)	偏析防止プレミックス鉄粉の製造技術	2017年4月5日から対象特許の満了日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケート・リッジ・アロイズ(プロプライタリー)・リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	1998年6月28日から解約事由に該当するまで

③ その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ、AG(ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	2002年4月8日から2022年4月7日まで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念とし、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくというグループ共通の開発コンセプトの下、各事業会社が創造性にあふれる研究開発を展開しています。

グループ全体の研究開発戦略の策定や横断的に取り組むべき重要課題の選定・推進については、当社社長を議長とする「技術開発会議」の場で、各事業会社が一体となって取り組んでいます。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでいきます。

また、各事業会社において、AI・IoT・ビッグデータ等のデータサイエンス技術の活用を推進するための組織を設置し、またロボティクス技術を積極的に活用して、製造設備の生産性や商品・サービスの付加価値向上に向けた研究開発等にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費は37,271百万円であり、主要事業内訳は鉄鋼事業34,066百万円、エンジニアリング事業3,204百万円であります。

なお、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題および研究成果は以下のとおりです。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

<プロセス分野>

JFEスチール㈱は、国立大学法人大阪大学と共同で、鉄鋼材料の溶接・接合に関する課題解決やメカニズム解明と、溶接・接合分野の新たなオープンイノベーションの創出を目的として、「JFEウエルディング協働研究所」（以下、「協働研究所」）を設立しました。鉄鋼という産業の基礎素材が有する魅力を最大限引き出すため、より深化した形で溶接・接合技術の技術開発を進める必要があると考え、今回これまでの連携をさらに強化した協働研究所の設立に合意しました。

また、鉄鋼材料の破壊・疲労に関する研究開発活動と、同分野の新たなイノベーションの創出を目的として、「大型破壊・疲労評価センター（JWI-CIF²）」をスチール研究所・千葉地区に開設しました。「JWI-CIF²」は、8,000トン引張試験機等の大型破壊・疲労破壊等の実験設備を多数備え、鉄鋼分野において国内では圧倒的な規模を誇る世界最大級の施設です。これにより、大型の鋼構造物の様々な研究試験をOne Stopで実行することを可能にし、試験対象の大型化への対応や研究効率の飛躍的な向上を実現します。

更に溶接・接合分野に関して、JFEスチール㈱は高施工性CO₂アーク溶接技術「超狭開先J-STAR[®]溶接」を開発しました。この技術は「J-STAR[®]溶接」を活用し、溶接ノズル構造の最適化により、開先の断面積を従来の約半分まで低減できます。これにより、溶接変形抑制および溶接施工期間短縮を達成可能としました。この技術のメリットが高く評価された結果、熊本城天守閣復旧整備事業のうち、大天守6階鉄骨造の溶接組立箱形断面柱の各部溶接に採用されました。

<製品分野>

薄板分野においては、欧米系自動車メーカー向けにプレス成形性を飛躍的に向上させた高潤滑自動車用溶融亜鉛めっき（GI）鋼板「GI JAZ[®]」を開発し、西日本製鉄所において営業生産を開始しました。すでに量産している「JAZ[®]」と同様に、自動車メーカーの設計における車両構造やデザインの自由度の拡大、ならびにプレス加工工程における不良削減などの安定化に寄与します。

また、JFEスチール㈱のJFEトポロジー最適化技術が、スズキ㈱が発売した「スイフトスポーツ」に、部品形状の設計手法として採用されました。設計空間（当該部品を配置する空間）を車体の一部として組み込んで解析することで、車体全体の荷重伝達を考慮した正確な伝達計算が可能になり、少ない重量で車体の衝突安全性能を効

率的に向上させる最適な部品形状を作成することができます。

更に、J F E スチール(株)が開発した1310MPa級高張力鋼板が、マツダ(株)の新型「MAZDA3」の車体骨格部品に冷間プレス成形用途として世界で初めて採用されました。冷間プレス成形による車体骨格部品の強度としては、世界最高レベルとなります。従来、1310MPa級高張力鋼板はロール成形などに加工方法が限定されバンパー部品などに適用が留まっていたましたが、マツダ(株)と共同で技術開発に取り組み、プレス成形性、部品の寸法精度などの技術課題を解決したことにより車体骨格部品への採用が可能となりました。

2013年から神奈川県横浜市とともに、鉄鋼スラグ製品を用いた山下公園前海域の水質浄化の回復に関する共同研究を行ってまいりました。この共同研究は、生物付着基盤や底質改善の効果が期待される鉄鋼スラグ製品を沿岸域に配置し、海域が本来持っている生物による水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法を検討することを目的とし、「マリブロック®」等を設置して約4年半にわたり調査しました。その結果、生物が棲みつくほど水質が改善される成果を得ることができました。共同研究は2018年3月に終了しましたが、この成果に基づき海の環境改善や賑わい創出を推進するための協力を継続してまいります。

<表彰>

J F E スチール(株)が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「CO₂排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス (Super-SINTER®) の開発」の成果が認められ、平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞 (開発部門) を受賞しました。この賞は2016年度以来の受賞となります。また、J F E スチール(株)が開発したコンテナ船用「高アレスト鋼」が平成30年度全国発明表彰を受賞しました。この全国発明表彰受賞は5年連続で、J F E スチール(株)発足以来9回目となります。

J F E スチール(株)が開発した重貨物鉄道用高耐久熱処理レール「SP3」が、公益財団法人 大河内記念会より第65回 (平成30年度) 大河内記念技術賞を受賞しました。また、J F E スチール(株)が開発した「漏洩磁束法による鋼板微小凹凸表面探傷装置」が、一般社団法人機械振興協会から第53回機械振興賞 機械振興協会会長賞を受賞しました。J F E スチール(株)の機械振興賞の受賞は2年ぶり8回目となります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「モノとサービスの融合で、他社に先駆け新たな価値を提供」という方針に基づき、研究開発を推進しています。当連結会計年度は、主力事業である環境、エネルギー、社会インフラ分野に加え、今後益々の発展が期待されているICT分野に重点的な投資を実施しました。具体的には、廃棄物発電プラントの発電量最大化に関する技術、AI技術を活用したプラントの最適操業と自動化、製作所や施工現場の省力化・効率化に関する技術等に取り組んでおります。

さらに、開発のスピードアップや合理的な開発投資を目的に、国内外の大学や研究機関および他企業との連携・共同開発を推進しております。その一例として、次世代の廃棄物処理技術の研究を目的としてシンガポールに研究拠点を開設するなど、積極的に取り組んでおります。

開発成果は社外からも高く評価されており、環境プラント分野においては、対向流燃焼方式を適用した廃棄物焼却炉が「第44回優秀環境装置表彰 経済産業大臣賞」を受賞しました。また、エネルギー分野においてはBOG再液化設備「MiReLiS®」(ミレリス)にて「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を、微粒化技術を適用した都市ガス熱量調整設備「AtOMS®」(アトムス)にて「日本機械学会賞(技術)」をそれぞれ受賞しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）は、鉄鋼事業、エンジニアリング事業および商社事業を中心に、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。なお、下記金額に含まれる共同支配事業の設備投資金額は、当社グループの持分に相当する金額であります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	306,285	8.5
エンジニアリング事業	11,648	1.3
商社事業	11,571	76.1
計	329,504	9.7
調整額	1	—
合計	329,505	9.7

(注) 金額は有形固定資産、無形資産および投資不動産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	—	その他の 設備	—	—	— (—)	1	7	7	41

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

① JFEスチール㈱

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	67,527	124,893	64,201 (8,247)	8,731	9,219	274,572	2,624
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	61,149	99,491	100,200 (7,133)	19,343	5,286	285,471	2,028
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	47,946	159,175	36,603 (11,469)	10,915	8,671	263,311	3,726
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	60,161	173,676	77,906 (14,496)	18,618	8,365	338,728	4,084
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	4,500	12,069	6,630 (1,837)	741	1,178	25,119	692
仙台製造所 (仙台市宮城野区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	10,057	18,249	168 (194)	774	177	29,428	424
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	1,746	10	26,387 (418)	32,957	31,031	92,133	2,099
計	—	—	253,088	587,566	312,098 (43,798)	92,081	63,929	1,308,765	15,677

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 4 本社他には、本社・支社・営業所・海外事務所を含んでおります。
 5 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所、仙台製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

② J F Eエンジニアリング㈱

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定資産	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング 事業	各種 鋼構造物 製造設備	1,640	2,397	4,018 (977)	765	84	8,906	340
鶴見製作所 (横浜市鶴見 区)他	エンジニア リング 事業	主に各種 プラント 製造設備	14,116	3,850	6,203 (670)	2,887	2,768	29,827	3,507
計	—	—	15,756	6,247	10,222 (1,648)	3,653	2,853	38,734	3,847

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 4 鶴見製作所他には、鶴見製作所、本社および支店・営業所を含んでおります。

③ J F E商事㈱

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固定 資産	無形 固定資産	合計	
本社 (東京都千代田 区)他	商社事業	その他の 設備	777	6	3,437 (171)	182	1,804	6,209	974

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計額であります。

④ その他の主要な国内連結子会社

2019年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固 定資産	無形 固定資産	合計	
J F E条鋼㈱	鹿島製造所 (茨城県神栖 市)他	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	17,567	21,137	75,213 (2,243)	3,075	857	117,851	925
J F E物流㈱	西日本事業所 (岡山県倉敷 市)他	鉄鋼 事業	倉庫等	11,041	6,227	23,165 (565)	1,551	2,395	44,380	1,413

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形固 定資産	無形 資産	合計	
J F E スチール・ ガルバナイジング (タイランド)・ リミテッド	ヘマラート・ イースタン・ シーボード製 造所(タイ・ ラヨン)	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	4,053	8,306	739 (174)	6,933	593	20,626	298
PT. J F E スチール・ガルバナイ ジング・インドネシ ア	一(インドネ シア・ブカ シ)	鉄鋼 事業	鉄鋼製品 製造設備	3,793	8,955	2,003 (170)	383	118	15,254	259

(注) 1 帳簿価額は、IFRSに基づく金額を記載しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は4,025億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJ F E スチール(株)で行われ、今後の主な工事は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	連続铸造機新設工事	2017年11月～2021年2月	440
J F E スチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	No. 3 焼結機更新	2017年4月～2019年12月	380
J F E スチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	高炉送風ボイラー リフレッシュSTEP 1	2019年4月～2022年3月	270
J F E スチール(株) (連結子会社)	東日本製鉄所 (京浜地区)	扇島火力発電所1号機 リフレッシュ工事	2015年6月～2019年8月	270
J F E スチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	第3 コークス炉A B団 更新工事	2017年11月～2021年10月	270
瀬戸内共同火力(株) (共同支配事業)	福山共同発電所	新2号機建設工事	2015年4月～2020年12月	200
J F E スチール(株) (連結子会社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第2期)	2017年8月～2019年10月	160
J F E スチール(株) (連結子会社)	西日本製鉄所 (福山地区)	フェロコークス パイロットプラント建設工事	2017年6月～2019年6月	150
J F E スチール(株) (連結子会社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第1期)	2016年3月～2020年3月	130

上記以外については少額の補強工事、小口の設備投資案件等となっております。

(注) 1 共同支配事業の投資額は、当社グループの持分に相当する金額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 ※(注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権付社債に係る新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	163	61	1,939	718	94	149,489	152,466	—
所有株式数(単元)	8	2,333,617	291,260	681,682	1,520,629	1,549	1,276,534	6,105,279	3,910,499
所有株式数の割合(%)	0.00	38.22	4.77	11.17	24.91	0.03	20.91	100.00	—

(注) 自己株式が「個人その他」に378,078単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,770	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,487	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	20,821	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,403	2.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,127	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,479	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,613	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	8,075	1.40
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,066	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	7,984	1.38
計	—	164,828	28.58

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式37,807千株(持株割合6.15%)を保有いたしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,807,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	—	同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 572,227,400	5,722,274	同上
単元未満株式	普通株式 3,910,499	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,722,274	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式614,300株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6,143個含まれております。なお、当該議決権数6,143個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	70株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 485

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,807,800	—	37,807,800	6.15
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	—	100	0.00
相互保有株式 小計	—	492,700	—	492,700	0.08
計	—	38,300,500	—	38,300,500	6.23

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、2018年6月21日開催の第16回定時株主総会の決議を受けて、当社ならびに事業会社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く）（以下、対象者を総称して「当社グループ取締役等」という）に対する報酬の一部として、信託を活用して当社普通株式および当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する中長期連動型株式報酬制度（以下、当該制度に関して設定される信託を「本信託」という）を導入しております。

（注）本制度を含む当社の役員報酬制度については、「4 コーポレートガバナンスの状況等(4) 役員の報酬等」に記載しております。

<本信託の概要>

- ①名称 : 株式給付信託
- ②委託者 : 当社
- ③受託者 : みずほ信託銀行(株)
(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行(株))
- ④受益者 : 当社グループ取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者
- ⑥信託内株式の議決権の行使 : 本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しません。
- ⑦信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑧本信託契約の締結日 : 2018年8月16日
- ⑨信託設定日 : 2018年8月16日
- ⑩信託の期間 : 2018年8月16日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 本信託により当社グループ取締役等に取得させる予定の株式の総数

当事業年度末で、本信託は614,300株を取得しております。

3. 本信託における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社グループ取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62,386	129,020,397
当期間における取得自己株式	5,044	9,393,986

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(第三者割当による処分)	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	5,709	10,773,531	232	406,140
保有自己株式数	37,807,870	—	37,812,682	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡し)」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向(連結ベース)を30%程度とすることを基本として検討することとしており、当事業年度の配当につきましては、期末配当を1株当たり50円(年間95円)としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当回数については年2回を基本とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日、配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	2018年10月30日	配当金の総額	25,950百万円	1株当たりの配当額	45円
定時株主総会決議日	2019年6月21日	配当金の総額	28,831百万円	1株当たりの配当額	50円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(提出日現在)

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は当社およびJFEグループが、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を实践するために最良のコーポレートガバナンスを追及しその更なる充実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、ホームページに掲載しております。

(<https://www.jfe-holdings.co.jp/company/governance/index.html>)

(1) 当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組みます。

(2) 当社は、JFEグループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、公正・公平・透明なコーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

①株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。

②株主のほか、従業員、お客様、取引先、債権者、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。

③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。

④JFEグループの中核たる持株会社として取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。

⑤持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う。

(3)当社はJFEグループのすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営の基本原則として、以下のとおり当グループの「企業理念」、「行動規範」、「企業行動指針」を定め、開示します。

「企業理念」

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

「行動規範」

挑戦。柔軟。誠実。

「企業行動指針」

JFEグループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1. 良質な商品・サービスの提供

優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。

2. 社会に開かれた企業

企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

3. 社会との連携と協調

良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。

4. グローバル化

グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。

5. 地球環境との共存

地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。

6. 政治や行政との関係

政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。

7. 危機管理の徹底

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。またテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し、製品・サービスの安定供給により、市民社会の秩序や安全の維持に貢献する。

8. 人権の尊重

社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。

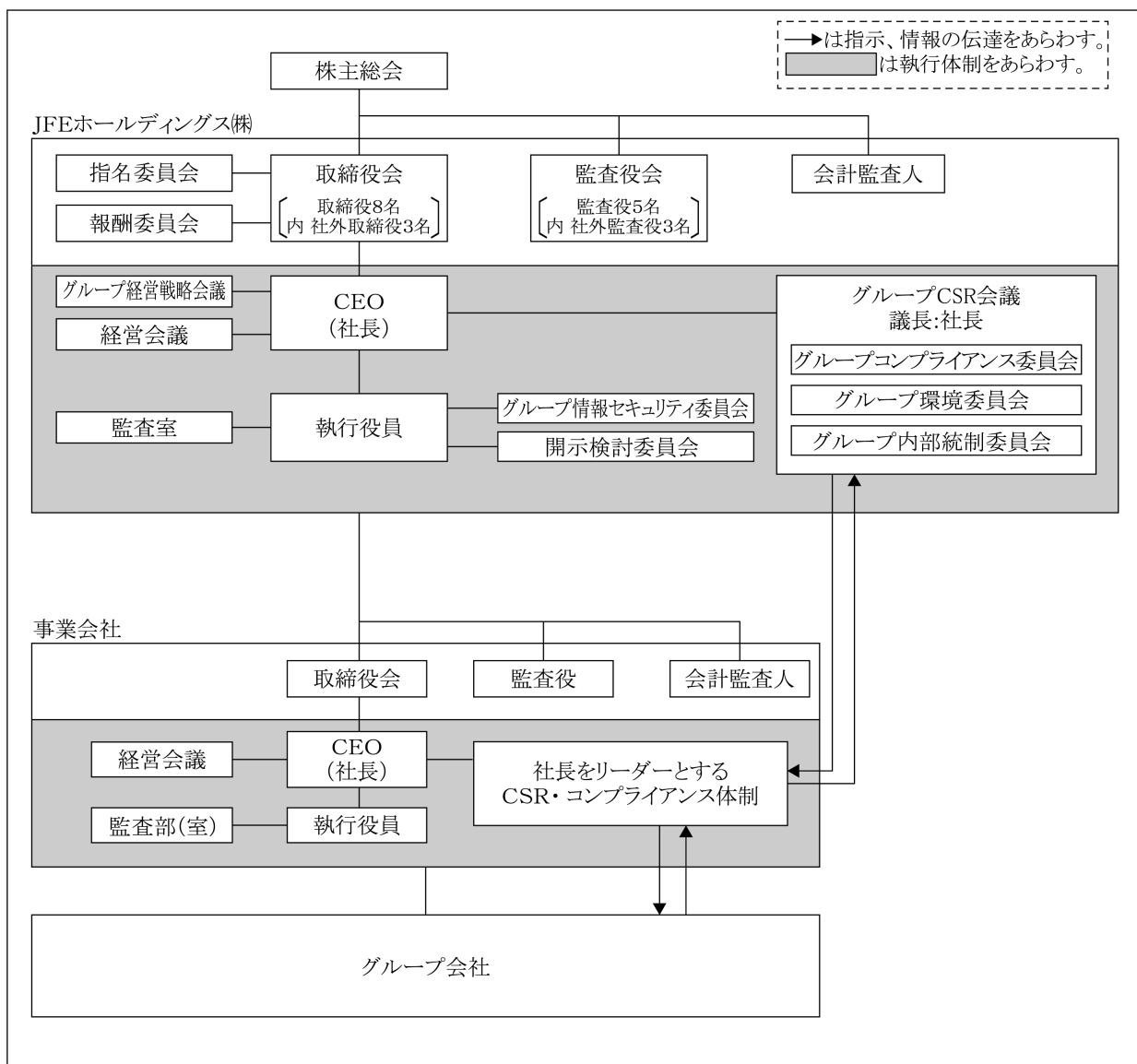
9. 働きがいのある職場環境

従業員にとって魅力に富み、安全と健康に配慮した働きがいのある職場を提供する。

10. 法令の遵守

法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

② 経営体制および内部統制体制の関係図



③ 経営体制・内部統制体制

a. 会社の機関

当社は純粋持株会社であり、多様な事業を展開する3つの事業会社を傘下に置く経営体制となっております。また、当社および事業会社は監査役設置会社であり、取締役による業務執行の監督、監査役による監査の二重の監督機能を有しております。さらに経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を図るため、執行役員制を採用しております。当社においては、取締役会（議長：社長）が経営効率の維持・向上に努めつつ、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定、業務執行に対する監督を行うとともに、監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

経営の公正性・客観性・透明性を高めることにより、企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させることを目的として、これまでガバナンス体制の強化に取り組んできました。2007年6月から社外取締役2名を招聘するとともに、最適な経営を機動的に構築しつつ、経営に対する責任を明確化するために、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

さらに、当社は、2015年10月より取締役等の人事および報酬について公正性、客観性および透明性を担保すべく、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しております。

指名委員会および報酬委員会は、それぞれ委員の過半数を社外役員で構成し、委員長は社外役員の中から決定しております。各委員会の構成および委員長は以下のとおりであります。

指名委員会

委員長	山本 正巳	取締役（社外）
委員	吉田 政雄	取締役（社外）
委員	大八木成男	監査役（社外）
委員	沼上 幹	監査役（社外）
委員	柿木 厚司	取締役（社内）
委員	北野 嘉久	取締役（社内）

報酬委員会

委員長	家守 伸正	取締役（社外）
委員	山本 正巳	取締役（社外）
委員	大八木成男	監査役（社外）
委員	佐長 功	監査役（社外）
委員	柿木 厚司	取締役（社内）
委員	寺畑 雅史	取締役（社内）

指名委員会においては、当社の最高経営責任者等の後継者に関する事項、当社の代表取締役および役付取締役の選定に関する事項および当社の社外取締役候補および社外監査役候補の指名に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

また、報酬委員会においては、当社および各事業会社の役員報酬の基本方針に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

なお、当社は、2015年度より取締役会全体の実効性についての分析および評価を実施しております。その結果をふまえた取り組みとして、当社グループにおいては、鉄鋼事業に加え、エンジニアリング事業および商社事業も積極的に事業を拡大しつつあり、両事業の経営管理の重要性が増していることから、コーポレートガバナンス体制の更なる充実と、グループ経営体制の一層の強化を図ることを目的として、当社取締役会の構成を見直すこととし、社外取締役1名を含む取締役3名を増員しました。また、監査役会においては、監査体制およびその機能の中立性、独立性をより高めるために、社外監査役を1名増員しました。この結果、当社の取締役会は、引き続き3分の1以上（8名中3名）が、当社の社外役員独立性基準を満たす独立社外取締役となり、監査役会はその過半数（5名中3名）が、当社の社外役員独立性基準を満たす独立社外監査役となっております。取締役会および監査役会の構成は「(2) 役員状況①役員一覧」に記載しております。

b. 重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議および取締役会での決定を行っております。JFEホールディングス㈱では、グループ全般の経営戦略事項をグループ経営戦略会議で審議、自社・事業会社およびグループ会社の重要個別事項を経営会議で審議しております。その上で取締役会規則に基づき重要事項につき、取締役会での決定を行っております。

JFEホールディングス㈱・JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱・JFE商事㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

JFEホールディングス㈱におけるグループ経営戦略会議（議長：社長/事務局：企画部）は、事業会社社長3名を含む社内取締役全員と執行役員で構成され、監査役が出席しており、2～4回/四半期開催しております。経営会議（議長：社長/事務局：企画部）は、2名の常勤社内取締役全員と執行役員で構成され、監査役が出席しております。

また、JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱・JFE商事㈱における経営会議（議長：各社社長/事務局：各社経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員、監査役が出席しております。

当社グループにおいては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして、JFEスチール㈱ではセンター・セクター・事業部制を、JFEエンジニアリング㈱では事業部制を、

JFE商事㈱では品種・地域別に区分した営業本部制を採用しております。一方、グループ共通の施策として、技術開発に関しては、グループ経営戦略会議で基本方針および重要事項を審議しております。また、グループ情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティに関する重要課題を審議しております。更に、高度化するサイバー攻撃や情報漏えいリスクから、グループ内の情報資産を守ることを目的に情報セキュリティ・インシデント対応チーム「JFE-SIRT (JFE-Security Integration and Response Team)」を設けております。

c. 内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、グループ経営戦略会議規程、経営会議規程、JFEグループ内部統制委員会規程、JFEグループCSR会議規程、JFEグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備・運用されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしがたい構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 当社および子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。

(イ) コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。

(ウ) 倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を整備し、適切に運用する。

(エ) 内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会、グループ経営戦略会議、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。

(イ) 内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(ア) 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしがたい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。

(イ) グループ経営戦略会議、経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。

(ウ) 決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。

(イ) 経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) J F E グループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。
- (イ) 当社は、グループ経営に関する重要事項ならびに事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）および事業会社傘下のグループ会社の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む。）について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。事業会社は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続等を定め、適切な会議体等において審議・決定し、または報告を受ける。
- (ウ) 当社は、J F E グループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。
- 事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。
- また、当社は、企業倫理ホットラインについて、J F E グループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として整備し、適切に運用する。
- (エ) 当社の内部監査部署は、事業会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、または事業会社の内部監査部署から報告を受ける。
- 事業会社の内部監査部署は、事業会社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について、監査し、またはグループ会社の内部監査部署から報告を受ける。
- (オ) J F E グループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 当社監査役の職務の執行のために必要な体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役の職務を補助する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

- (ア) 監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。
- (イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（事業会社および事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。事業会社または事業会社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- (ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、その都度監査役会、監査役に対して、内容を報告する。

(5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役会、監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

(6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、速やかに前払いまたは償還に応じる。

(7) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務の執行に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役職務の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(イ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（事業会社または事業会社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

④ コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。2005年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献など多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を構築しております。また、「JFEグループCSR会議」ならびにそのもとに設置される、「グループコンプライアンス委員会」、「グループ環境委員会」、および「グループ内部統制委員会」の各委員会において、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、内部統制など多岐にわたる範囲を対象として、JFEグループのCSRへの取り組みについて審議、監督、情報共有等を行っております。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを継続しております。JFEスチール㈱では、2005年4月にCSR室を設置したことに続き、2005年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメント、安全・防災、顧客満足、社会貢献などの委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱におきましても、コンプライアンス委員会等を主体に活動し、CSRに取り組んでいます。

なお、各事業会社では、環境に対する取り組みを強化するため、独立した環境管理組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制を整備しております。品質管理についてもより一層の徹底に取り組んでおり、品質保証に関する不正の発生を防止するため、設計・製造部門から独立した品質保証管理組織を有し、グループ会社含め品質保証に関する監査を実施しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループが取り組むCSR活動を、マネジメント、環境、社会性の3つの側面から紹介した「JFEグループCSR報告書2018」を作成しております。

⑤ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）3名および監査役5名と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

⑥ 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有

する株主が出席することを要し、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

- ・機動的な資本政策を遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。
- ・取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【役員 の 状 況】

① 役員 一 覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	柿木 厚司	1953年5月3日生	1977年4月 川崎製鉄株式会社入社 2007年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 2010年4月 同社専務執行役員 2012年4月 同社代表取締役副社長 2015年4月 同社代表取締役社長 2015年6月 当社代表取締役 2019年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長退任 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人 J F E 21世紀財団理事長 (執行役員の分担) C E O (最高経営責任者)	(注) 3	35,800株
代表取締役	北野 嘉久	1958年2月20日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2011年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 2014年4月 同社専務執行役員 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社代表取締役社長	(注) 3	9,104株
代表取締役	寺畑 雅史	1959年10月31日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2012年4月 当社常務執行役員 J F E スチール株式会社常務執行役員 2015年4月 当社専務執行役員 J F E スチール株式会社専務執行役員 2016年4月 J F E 商事株式会社取締役 2018年3月 当社専務執行役員退任 2018年4月 J F E 商事株式会社取締役退任 J F E スチール株式会社代表取締役副社長 2019年4月 当社執行役員副社長(現任) J F E スチール株式会社取締役(現任) 2019年6月 当社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F E スチール株式会社取締役 公益財団法人 J F E 21世紀財団専務理事 (執行役員の分担) C F O (最高財務責任者) 総務部、企画部、I R 部および財務部の統括	(注) 3	8,900株
取締役	織田 直祐	1953年6月3日生	1977年4月 日本鋼管株式会社入社 2007年4月 J F E スチール株式会社常務執行役員 2010年4月 同社専務執行役員 2012年4月 同社代表取締役副社長 2016年4月 同社代表取締役副社長退任 J F E 商事株式会社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F E 商事株式会社代表取締役社長	(注) 3	15,400株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	大下 元	1957年9月11日生	1982年4月 日本鋼管株式会社入社 2012年4月 J F Eエンジニアリング株式会社常務執行役員 2014年4月 同社専務執行役員 2015年4月 同社取締役専務執行役員 2016年4月 同社代表取締役専務執行役員 2017年3月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) J F Eエンジニアリング株式会社代表取締役社長	(注) 3	9,800株
取締役	吉田 政雄	1949年2月5日生	1972年4月 古河電気工業株式会社入社 2006年6月 同社専務取締役兼執行役員専務 2008年6月 同社代表取締役社長 2012年4月 同社代表取締役会長 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 古河電気工業株式会社取締役会長 2017年4月 同社取締役 2017年6月 同社相談役 2018年7月 同社特別顧問(現任) (重要な兼職の状況) 古河電気工業株式会社特別顧問 古河機械金属株式会社社外取締役 東京センチュリー株式会社社外取締役	(注) 3	8,700株
取締役	山本 正巳	1954年1月11日生	1976年4月 富士通株式会社入社 2010年1月 同社執行役員副社長 2010年4月 同社執行役員社長 2010年6月 同社代表取締役社長 2015年6月 同社代表取締役会長 2017年6月 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 富士通株式会社取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグループ社外取締役	(注) 3	4,100株
取締役	家守 伸正	1951年4月12日生	1980年9月 住友金属鉱山株式会社入社 2006年6月 同社取締役常務執行役員 2007年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2016年6月 同社取締役会長 2017年6月 同社相談役(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 住友金属鉱山株式会社相談役 長瀬産業株式会社社外取締役	(注) 3	1,700株
監査役 (常勤)	原 伸哉	1961年12月11日生	1984年4月 日本鋼管株式会社入社 2011年4月 J F Eスチール株式会社経理部長 2012年4月 同社経理部長、当社経理部長 2015年4月 J F Eスチール株式会社関連企業部長 2016年4月 同社監査役(現任) 2017年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) J F Eスチール株式会社監査役	(注) 4	4,438株

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役 (常勤)	馬場 久美子	1965年10月10日生	1989年4月 株式会社東芝入社 2014年4月 J F Eエンジニアリング株式会社入社 2018年4月 同社常務執行役員 2019年3月 同社常務執行役員退任 2019年4月 当社常勤顧問 J F Eエンジニアリング株式会社監査役(現任) J F E商事株式会社監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) J F Eエンジニアリング株式会社監査役 J F E商事株式会社監査役	(注) 5	500株
監査役	大八木 成男	1947年5月17日生	1971年3月 帝人株式会社入社 2006年6月 同社専務取締役 2008年6月 同社代表取締役社長CEO 2010年6月 同社代表取締役社長執行役員CEO 2014年4月 同社取締役会長 2014年6月 当社監査役(現任) 2018年4月 帝人株式会社取締役相談役 2018年6月 同社相談役(現任) (重要な兼職の状況) 帝人株式会社相談役 K D D I 株式会社社外取締役 株式会社三菱UFJ銀行社外取締役	(注) 6	11,500株
監査役	佐長 功	1961年8月11日生	1989年4月 弁護士登録 銀座法律事務所(現 阿部・井窪・片山法律事務所)入所 1998年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー(現任) 2014年4月 当社監査役 2014年6月 同上退任 2017年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー弁護士	(注) 4	2,500株
監査役	沼上 幹	1960年3月27日生	2000年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2011年1月 同大学大学院商学研究科研究科長 2014年12月 同大学理事・副学長(現任) 2018年4月 同大学大学院経営管理研究科教授(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 一橋大学理事・副学長	(注) 6	1,200株
計					113,642株

- (注) 1 取締役吉田政雄、山本正已および家守伸正の3氏は、社外取締役であります。
2 監査役大八木成男、佐長功および沼上幹の3氏は、社外監査役であります。
3 2019年6月21日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4 2017年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5 2019年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6 2018年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。2019年6月21日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	担 当
社長	柿 木 厚 司	CEO(最高経営責任者)
副社長	寺 畑 雅 史	CFO(最高財務責任者) 総務部、企画部、IR部および財務部の統括
専務	藤 原 弘 之	総務部、企画部の担当
専務	田 中 利 弘	IR部、財務部の担当

②社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が、当社経営陣から独立した立場で経営監督機能を十分に発揮できるよう、その選任にあたっては、会社法に定められる社外取締役・社外監査役の要件、各金融商品取引所の独立役員の指定に関する規程および当社の独立性基準を踏まえて判断しております。

(JFEホールディングスの社外役員独立性基準)

JFEホールディングスは、社外取締役・社外監査役の独立性基準を以下のとおり定め、以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社に対する十分な独立性を有していないものとみなします。

- ①当社およびその子会社の業務執行取締役、執行役または使用人（以下、「業務執行者」という）である者、または過去において業務執行者であった者。
- ②当社の現在の大株主である者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。
- ③当社またはその事業会社を主要な取引先とする者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。
- ④当社またはその事業会社の主要な取引先である者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。
- ⑤当社またはその事業会社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者等。それらの者が法人である場合、当該法人、その親会社、またはその重要な子会社の業務執行者である者、または最近3年間において業務執行者であった者。
- ⑥当社またはその事業会社から、一定額（過去3年間平均にて年間1,000万円または平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付金を受領している者。それらの者が会社等の法人である場合、当該法人、その親会社またはその重要な子会社の業務執行者である者、または過去3年間において業務執行者であった者。
- ⑦当社またはその事業会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産（過去3年間平均にて年間1,000万円以上の額）を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家および弁護士等の法律専門家である者。それらの者が法人・組合等の団体である場合、その団体に所属する者。
- ⑧当社またはその事業会社の会計監査人または会計監査人の社員等である者、または最近3年間において当該社員等として当社またはその事業会社の監査業務に従事した者。
- ⑨当社または事業会社から取締役を受け入れている会社、またはその親会社もしくはその子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員である者。
- ⑩当社の主幹事証券会社の業務執行者である者。または最近3年間において業務執行者であった者。
- ⑪上記①から⑩のいずれかに該当している者の近親者（配偶者、三親等内の親族もしくは同居の親族）である者。

上記の各号のいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が当社の独立社外役員としてふさわしいと考える理由および独立社外役員としての要件を充足している旨を説明することによって、当該人物を当社の独立社外役員候補とすることができる。

※「事業会社」：JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱、JFE商事㈱

※「主要な取引先」：直近事業年度の年間連結売上高の1%を超える場合をいう

社外取締役の吉田政雄氏は、古河電気工業㈱において長年経営者として活躍され、銅を始めとする幅広い素材技術を核とした事業経営や新規事業の開拓、および事業の再編やグローバル展開を推進されるなど製造業の経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、当社の社外取締役に就任以降の実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が2017年6月まで取締役を務めていた古河電気工業㈱と当社の事業会社（JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱）との間には2018年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主要な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外取締役の山本正巳氏は、ICT分野におけるトータルソリューションビジネスをグローバルに展開している富士通㈱の経営者として長年活躍され、変化の激しいICT業界において従来型の事業構造やプロセスの変革に取り組まれるなど、企業経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、当社の社外取締役に就任以降の実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が取締役会長を務めている富士通㈱と当社の事業会社（JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱）との間には2018年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外取締役の家守伸正氏は、非鉄金属における資源開発、製錬、材料製造など幅広い事業を展開している住友金属鉱山㈱の経営者として長年活躍され、金属材料について深い学識を有するとともに、同社の主力事業の一つであるニッケル製錬の海外でのプラント建設や大型銅鉱山の開発プロジェクトを主導するなど企業経営において幅広い経験を有しております。当社におきましては、こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、当社の社外取締役に就任以降の実績から、同氏が引き続きガバナンス強化の役割を担う当社の社外取締役として適任と判断したものであります。

なお、同氏が2017年6月まで取締役を務めていた住友金属鉱山㈱と当社の事業会社（JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱）との間には2018年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外監査役の大八木成男氏は、高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、医薬品・在宅医療等の多岐にわたる事業をグローバルに展開する帝人㈱の経営者として長年活躍され、コーポレートガバナンスの強化にも積極的に取り組まれるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。こうした同氏の深い知見と卓越した見識に加え、当社の社外監査役に就任以降の実績から、引き続き社外監査役の職務を適切に遂行いただけると判断したものであります。

なお、同氏が2018年6月まで取締役を務めていた帝人㈱と当社の事業会社（JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱およびJFE商事㈱）との間には2018年度は営業取引がありますが、同社は当社またはその事業会社を主な取引先とする者、および当社またはその事業会社の主要な取引先である者に該当せず、独立性基準を満たしております。

社外監査役の佐長功氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験および高い見識を有しております。また、同氏は当社を含め上場会社の社外監査役を務められた実績があります。同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、当社におきましては、こうした同氏の豊富な経験と高い見識から、独立した立場で大所高所からの観点をもって当社の監査機能の充実の役割を担うことができると考え、当社の社外監査役として適任と判断したものであります。

社外監査役の沼上幹氏は、長年にわたり企業経営に関する研究に意欲的に取り組み、企業の経営戦略や組織のあり方について深い学識を有するとともに、様々な産業分野に精通しております。また、一橋大学副学長として大学経営に関する経験も有しております。同氏は社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはないものの、当社におきましては、こうした同氏の豊富な経験と高い見識から、独立した立場で大所高所からの観点をもって当社の監査機能の充実の役割を担うことができると考え、当社の社外監査役として適任と判断したものであります。

各社外取締役および社外監査役が所有する当社の株式の数は、「①役員一覧」に記載しております。

③社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

「②社外役員の状況」に記載の社外取締役3名および社外監査役3名全員について、当社との直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと考えており、当社経営陣から独立した立場での監督機能を十分に担えるものと判断しております。

なお、上記の社外監査役を含む監査役は、内部監査部門と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、内部監査計画、内部監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、意見交換を行うなど、密接な連携を図っております。また、会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）と定例的に、また必要に応じて会合を持ち、監査計画、監査の実施状況や監査結果の詳細な報告を聴取し、会計監査人の品質管理体制についても詳細な説明を受けるとともに、監査役からも監査計画などの説明を行い、意見交換を行うなど密接な連携を図っております。

内部統制部門による業務執行に係る重要な事項については取締役会において審議しており、社外取締役および社外監査役は取締役会に出席し、審議においてそれぞれの知見から適宜発言しております。

取締役会の開催に際しては、社外取締役および社外監査役を対象とする事前説明会等を開催し、各議題に関する資料を配布の上、説明を行っております。

上記に加え、当社およびグループ会社の経営上の重要な課題を適宜説明するとともに、社長を含む経営トップとの意見交換や、必要に応じて社内各部門から行う重要な業務報告聴取への出席、主要事業拠点での取締役会開催やグループ会社の視察等の機会を設け、職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するよう努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名の体制で、取締役会および経営会議その他重要会議に出席するほか、取締役および執行役員等から業務報告を聴取し、事業会社およびグループ会社に赴き事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、会計監査人から適宜報告を受けるほか、会計監査人の品質管理体制について説明を受けその妥当性を確認しております。当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役の職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。

なお、監査役原伸哉氏は、JFEスチール(株)の経理部長および当社の経理部長を担当していた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役沼上幹氏は、経営戦略をはじめ企業経営全般について幅広く研究しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

② 内部監査の状況

a. 当社グループにおける内部監査は、当社（4名）および主要な事業会社（計24名）ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置して各社の業務運営に対する監査を実施しております。また、各社の内部監査組織が相互に情報共有を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

b. 内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

これらの監査と内部統制部門との関係について、内部統制部門は、内部監査部門、監査役および会計監査人による監査に対し、日頃から必要な情報を十分に提供するよう努めております。

内部監査部門は、監査の結果認識された改善を要する事項を、重要会議で報告してグループ全体へ周知徹底すること等により、内部統制部門による統制の強化につなげております。

監査役は、監査結果については社長に報告して意見交換を行うほか、内部統制部門に伝達し必要に応じて改善を求めます。

会計監査人は、社長を含む経営トップとの定期的な意見交換を行うこと等により、監査結果を含め情報交換を行い内部統制部門による統制の強化につなげております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中島 康晴	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中村 裕輔	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 稻吉 崇	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

c. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

- (a) 会計監査人の解任事由の有無 (※)
- (b) 会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- (c) 会計監査人の品質管理体制
- (d) 監査報酬の水準

※会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第18期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

d. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。監査役および監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人からの報告聴取、監査への立会いおよび経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であること、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題のないことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,180	62,262	15,792	46,998
連結子会社	505,889	3,274	525,782	7,564
計	518,069	65,536	541,574	54,562

(非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

I F R Sに関するアドバイザー業務等であります。

(当連結会計年度)

I F R Sに関するアドバイザー業務等であります。

b. 当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人（EY新日本有限責任監査法人を除く）に支払うべき報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	86,099	48,938	98,698	40,811
計	86,099	48,938	98,698	40,811

(非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

移転価格税制に係る文書化業務等であります。

(当連結会計年度)

移転価格税制に係る文書化業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容および報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	297,832	222,600	47,050	28,182	5名
監査役（社外監査役を除く）	78,334	78,334	—	—	2名
社外役員	73,847	73,847	—	—	8名

- (注) 1 上記の社外役員には、当事業年度中に退任した社外取締役1名および社外監査役1名を含んでおります。
2 上記の賞与額および株式報酬の額は、当事業年度に費用計上した金額です。

b. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (千円)		
				固定報酬	業績連動報酬	
					賞与	株式報酬
林田 英治	173,925	取締役	当社	124,015	29,780	20,130
柿木 厚司	175,545	取締役	当社	12,000	—	—
		取締役	J F E スチール(株)	108,045	28,660	26,840
大下 元	101,585	取締役	当社	8,400	—	—
		取締役	J F E エンジニア リング(株)	60,765	19,000	13,420

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a) 役員報酬の決定に関する基本方針

当社の取締役会は、取締役会の諮問機関として、過半数を社外役員で構成する報酬委員会の審議および答申を踏まえ、2018年度に当社取締役および執行役員の報酬に関する基本方針を以下の通り決定しております。

- ・取締役および執行役員の報酬制度については、「公正性」「客観性」「透明性」を担保すべく、報酬委員会で妥当性を審議した上で取締役会において決定するものとします。
- ・取締役および執行役員の報酬は、当社グループの経営環境や同業ないし同規模他社の報酬水準を踏まえつつ、当社グループの企業理念を实践する優秀な人材を確保できる水準とします。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとなるよう、各取締役および執行役員の役割、責務等に応じて基本報酬と業績に連動する報酬（年次賞与、株式報酬）の割合を適切に設定します。

なお、社外取締役および監査役については、独立した客観的な立場から経営の監督、監査を行うという役割に鑑み、基本報酬のみを支給します。

(b) 役員報酬の構成および支給割合

・基本報酬

役位等に応じて毎月、定額を金銭で支給します。

・年次賞与

取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象として、単年度の連結業績に連動して水準を決定し、年1回、金銭で支給します。

事業会社の業務執行取締役を兼務する取締役については、当社から賞与を支給いたしません。

・中長期業績連動型株式報酬（以下、「株式報酬」）

株式報酬制度は、当社および事業会社の取締役（社外取締役を除く）と執行役員に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する報酬制度です。本制度に基づく報酬は、当社グループの中期経営計画における業績目標等に連動させて給付水準を決定し、原則として退任時に信託を通じて、当社株式および金銭を給付します。

この報酬は、以下の通り「業績連動部分」と「在任期間部分」から構成します。

○業績連動部分

取締役と執行役員を対象として、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の給付を行います。

○在任期間部分

取締役を対象として、役位ごとの在任期間に応じて当社株式等の給付を行います。

なお、事業会社の業務執行取締役を兼務する取締役については、当社から株式報酬を支給いたしません。

各報酬の支給割合は、当社社長の場合で、業績目標を達成した際に概ね以下の通りとなるよう設定しています。

基本報酬：年次賞与：株式報酬 ＝ 60%：20%：20%

(c)役員報酬の決定方法

当社は、2018年6月21日開催の第16回定時株主総会（以下、「本総会」）の決議により、取締役の報酬限度額を年額7億円以内（うち社外取締役分は年額8,000万円以内）とし、基本報酬に加えて年次賞与についても当該報酬限度額の範囲内で支給することとしております。当該決議に係る取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）です。

また、本総会において、当該報酬限度額とは別枠で支給する、取締役に対する株式報酬制度の導入についても決議しております。株式報酬制度において当社が信託に拠出する金銭の上限は、2018年度からの3事業年度当たり45億円（うち当社取締役分6億円）であり、信託が取得し、給付の対象となる当社株式数の上限は、2018年度からの3事業年度当たり480万株（うち当社取締役分66万株）です。当該決議に係る取締役の員数は2名です。

監査役については、本総会の決議により、その報酬限度額を年額2億円以内としております。当該決議に係る監査役の員数は5名です。

上記の株主総会決議を踏まえた、各報酬における具体的な決定方法は以下の通りです。

・基本報酬

各取締役の基本報酬の額は、上記(a)の基本方針に従い、報酬委員会で妥当性を審議のうえ報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により決定します。

各監査役の基本報酬の額は、報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定します。

・年次賞与

2018年度からの3事業年度における取締役賞与の業績指標については、第6次中期経営計画の主要収益目標である「連結経常利益」とすることに決定しておりましたが、IFRSの適用に伴い、当該利益に相当する「セグメント利益の合計額」に読み替え、その目標値は2,800億円/年を継続することとしました。なお当事業年度における実績は2,195億円です。

各取締役（社外取締役を除く）の賞与の額は、当該事業年度におけるセグメント利益の合計額に連動させて役位ごとの支給額を算定のうえ、報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により決定しております。なお、業績が一定の基準を満たさない場合は当該事業年度に係る賞与は支給しないこととしております。

年次賞与の算定方法および内容の決定にあたっては、上記(a)の基本方針に従い、報酬委員会で妥当性を審議のうえ取締役会に答申しております。

・株式報酬

I. 株式報酬制度（以下、「本制度」）の対象者

本制度の対象者は以下の通りです。以下、対象者を総称して「当社グループ取締役等」とします。

- (1) 当社および事業会社の取締役（社外取締役を除く）
- (2) 当社および事業会社の取締役を兼務しない執行役員で、所得税法上の国内非居住者でない者（以下、「執行役員」）

II. 本制度の構成およびポイント付与

(1) 本制度の構成

本制度に基づく報酬は次の通り構成します。

①業績連動部分

業績連動部分は当社グループ取締役等を対象として、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて給付します。

業績目標の達成度は当年4月から翌年3月の1事業年度ごとに評価し、IIの(2)に定める職務執行期間に対する報酬に反映します。

第6次中期経営計画（以下、「6次中期計画」）の対象となる2018年度からの3事業年度においては、株主還元に直結する当期純利益へのコミットが重要と考え、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「当期純利益」）を業績連動指標とし、6次中期計画における当期純利益目標2,000億円/年を目標とします。当事業年度における当期純利益の実績は1,642億円です。

なお、IFRSの適用に伴い、2019年度より当該指標を親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、「当期利益」）に読み替えております。

②在任期間部分

在任期間部分は当社および事業会社の取締役を対象として、IIの(2)に定める職務執行期間における役位ごとの在任期間に応じて給付します。

(2) 職務執行期間

本制度に基づく報酬は、次に定める期間（以下、「職務執行期間」）に1か月以上在任していた当社グループ取締役等に対してその職務執行期間に対する対価として給付します。

- ①当社取締役：当年の当社定時株主総会日から翌年の当社定時株主総会日まで
- ②それ以外：当年4月1日から翌年3月31日まで

(3) ポイント

- ・当社および事業会社各社は当社グループ取締役等に対し、各職務執行期間に対して業績連動部分および在任期間部分に相当するポイントを算定しこれを付与します。
- ・各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント＝1株」として給付する当社株式等を算定します。

(4) ポイントの算定方法

- ・当事業年度におけるポイント算定式

① 業績連動部分

役位別基準ポイント（表1）×当期純利益に関する調整率（表2）

ただし、当該事業年度における自己資本利益率（ROE）が5%未満の場合には、調整率を0%とします。また、事業会社が連結経常損失を計上した場合、当該事業会社の取締役等に適用する調整率を0%とします。

② 在任期間部分

役位別基準ポイント（表 4）×在任期間に応じた調整率（表 5）

・ 2019年度以降に適用するポイント算定式

I F R S の適用に伴い、2019年度以降のポイント算定式は以下の通りとします。

① 業績連動部分

役位別基準ポイント（表 1）×当期利益に関する調整率（表 3）

ただし、当該事業年度における親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）が 5%未満の場合には、調整率を 0%とします。また、事業会社がセグメント損失を計上した場合、当該事業会社の取締役等に適用する調整率を 0%とします。

② 在任期間部分

役位別基準ポイント（表 4）×在任期間に応じた調整率（表 5）

※ 当社定時株主総会で取締役就任し、職務執行期間が変更された場合、当該就任の直前の職務執行期間の終了から当社取締役の職務執行期間の開始までの期間についての業績連動部分は算定しません。

※ 各職務執行期間に対するポイントの算出にあたっては、算出の過程では端数処理をせず、算出されたポイント数に 1ポイント未満の端数がある場合にあっては、切り捨てます。

（表 1）業績連動部分における役位別基準ポイント（以下、「業績連動ポイント」）

役位	当社	J F E スチール 株	J F E エンジニアリング 株	J F E 商事株
取締役社長	10,000	10,000	5,000	5,000
取締役副社長・ 執行役員副社長	4,000	4,000	2,500	2,500
取締役専務	3,000	3,000	1,250	1,250
専務執行役員	2,000	2,000	1,000	1,000
常務執行役員	1,000	1,000	600	600
執行役員	—	—	—	300

（注）執行役員を兼務する当社取締役が 3月末に執行役員を退任した場合、4月から定時株主総会日までの業績連動ポイントは 3月末時点の役位により決定。

(表2) 当期純利益に関する調整率(当事業年度に適用)

当期純利益目標2,000億円/年に対する事業年度ごとの達成度に基づき、以下の通り調整率を設定します(当該目標達成時の調整率を100%とします)。

当期純利益目標の達成度	調整率
150%以上	150%
140%以上150%未満	140%
130%以上140%未満	130%
120%以上130%未満	120%
110%以上120%未満	110%
100%以上110%未満	100%
90%以上100%未満	90%
80%以上90%未満	80%
70%以上80%未満	70%
60%以上70%未満	60%
50%以上60%未満	50%
50%未満	0%

(表3) 当期利益に関する調整率(2019年度以降に適用)

当期利益目標2,000億円/年に対する事業年度ごとの達成度に基づき、以下の通り調整率を設定します(当該目標達成時の調整率を100%とします)。

当期利益目標の達成度	調整率
150%以上	150%
140%以上150%未満	140%
130%以上140%未満	130%
120%以上130%未満	120%
110%以上120%未満	110%
100%以上110%未満	100%
90%以上100%未満	90%
80%以上90%未満	80%
70%以上80%未満	70%
60%以上70%未満	60%
50%以上60%未満	50%
50%未満	0%

(表4) 在任期間部分における役位別基準ポイント(以下、「在任期間ポイント」)

役位	当社	J F E スチール 株	J F E エンジニ アリング株	J F E 商事株
取締役社長	4,000	4,000	2,000	2,000
取締役副社長	1,600	1,600	1,000	1,000
取締役専務	1,200	1,200	600	600

(注) 執行役員を兼務する当社取締役が3月末に執行役員を退任した場合、4月から定時株主総会日までの在任期間ポイントは3月末時点の役位により決定。

(表5) 在任期間に応じた調整率

職務執行期間に在任した期間	調整率
全期間	100%
上記以外	(在任していた月数÷12)×100%

・各事業年度における役位別の上限となる株式数(ポイント数)は以下の通りとします。

役位	当社	J F E スチール 株	J F E エンジニ アリング株	J F E 商事株
取締役社長	19,000	19,000	9,500	9,500
取締役副社長・ 執行役員副社長	7,600	7,600	4,750	4,750
取締役専務	5,700	5,700	2,475	2,475
専務執行役員	3,000	3,000	1,500	1,500
常務執行役員	1,500	1,500	900	900
執行役員	—	—	—	450

(注) 上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含む。

(5) 職務執行期間内における変更の取り扱い

- ・上記(4)に関し、職務執行期間中に役位の変更があった場合には、それぞれの役位に応じて月数按分します。
- ・在任していた期間の月数は各月において16日以上在籍していた場合には1か月に切り上げるものとします。ただし、当社取締役が、定時株主総会日に就任する場合は就任日が属する月は切り捨てるものとし、定時株主総会日に退任する場合には退任日が属する月を1か月に切り上げるものとします。
- ・職務執行期間中に在任していた期間の月数が12か月に満たない場合、業績連動部分は在任していた月数に応じて算定します。

(6) ポイント付与日

職務執行期間に対するポイントは業績連動部分および在任期間部分ともに職務執行期間終了後、最初に開催される当社定時株主総会日(当社取締役については、当該職務執行期間の終了日)に付与します。

(7) 事業会社を兼任する役員の取り扱い

当社の取締役が事業会社の業務執行取締役を兼任する場合は、事業会社からポイントを付与します。

(8) 役員死亡時のポイント付与

- ・役員が死亡した場合には、当該職務執行期間に対するポイント付与日は上記(6)にかかわらず、死亡した日とします。

- ・死亡した日の属する職務執行期間に対する業績連動部分のポイントは付与しないものとし、在任期間部分は（４）および（５）に基づくポイントを付与します。

Ⅲ. 給付時期および権利確定日

（１）給付時期

原則として当社グループ取締役等の退任時

（２）権利確定日

- ・当社グループ取締役等が退任した日の属する職務執行期間の終了日以降、最初に開催される当社定時株主総会日（同日に職務執行期間が終了する場合は、当該定時株主総会日）までに累計されたポイント数（当該定時株主総会日に付与されたポイントを含む）をもって給付する株式の数および金銭の額を算定し、同日をもって権利確定日とする。
- ・上記にかかわらず、当社グループ取締役等が死亡した場合は、最終のポイント付与日までに累計されたポイント数をもって給付する金銭を算定し、同日をもって権利確定日とします。

Ⅳ. 給付

（１）給付する当社株式等

当社グループ取締役等への給付は、次の各号に掲げる場合に応じて、当該各号に定めるものとします。

①職務執行期間の満了により退任した場合、または取締役就任に伴い職務執行期間中に執行役員を退任した場合

次のイに定める株式およびロに定める金銭を給付します。ただし、ロに定める金銭の給付が、金融商品取引法第166条第1項または第167条第1項に抵触するおそれがあると当社および事業会社が認める場合には、イおよびロに代えて②により算出された数の株式を給付することができるものとします。

イ 株式

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される数の株式

（算式）

株式の数＝{権利確定日までに累計されたポイント数×退任事由別係数}（以下、「確定ポイント数」）×70%（単元株未満のポイントに相当する端数は切り捨てる）

（注）退任事由別係数は1.0とする。

ロ 金銭

次の算式により算出される額の金銭

（算式）

金銭の額＝{確定ポイント数－イで算出される給付株式の数に相当するポイント数}×権利確定日時点における当社株式の時価

②その他の事由（死亡の場合を除く）により退任した場合

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される数の株式を給付します。

（算式）

株式数＝権利確定日までに累計されたポイント数×退任事由別係数

（注）退任事由別係数は1.0とする。

（２）遺族給付

当社グループ取締役等が死亡した場合は、上記（１）にかかわらず、当該取締役等の遺族に対して次の算式により算出される金額を金銭で給付します。

（算式）

遺族給付の額＝権利確定日までに累計されたポイント数×権利確定日時点における当社株式の時価

（注）本制度における当社株式の時価は、上場する主たる金融商品取引所における、権利確定日の終値と

し、当該日に終値が公表されない場合にあつては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定

V. 例外として給付を行わない場合

上記にかかわらず、当社グループ取締役等（退任者を含む）について次の各号に定める事項が生じた場合には、当社および事業会社各社の取締役会の決議により給付を受ける権利を失効させることができるものとします。

- (1) 株主総会において取締役解任の決議をされた場合または取締役会において執行役員解任の決議をされた場合
- (2) 在任中に一定の非違行為があった場合または退任日から給付が行われる日までの間に一定の非違行為があった場合

(d) 当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定過程における取締役会等の活動内容

- ・報酬委員会は、株式報酬制度の導入、年次賞与および株式報酬の算定方法、各報酬の支給割合等について複数回に亘り審議を行ない、審議結果を取締役に答申しました。なお、当事業年度においては報酬委員会を3回開催しました。
- ・取締役会は、報酬委員会からの答申を踏まえ、2018年6月21日開催の第16回定時株主総会に「取締役および監査役の報酬額改定の件」および「取締役に対する中長期業績連動型株式報酬の額および内容決定の件」を提案することを決議しました。また、当該定時株主総会終了後の取締役会において、各取締役の基本報酬および賞与の額ならびに株式報酬の具体的な算定方法を決議しました。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
営業取引および金融取引等の円滑な推進を目的として保有する株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式ならびに関連会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社の事業会社である J F E スチール(株)、J F E エンジニアリング(株)および J F E 商事(株)は、営業取引および金融取引等の円滑な推進を目的として国内上場会社株式を保有しております。これらの上場会社株式について、当社および各事業会社は、保有意義の検証および資本コストと投資リターンとの比較を実施し、定期的に当社および各事業会社の取締役会で確認しており、保有意義が無くなった場合や株主利益の毀損リスクが発生する場合には総合的見地から売却を検討します。

当事業年度は2018年8月に開催した当社および各事業会社の取締役会で、上記の観点にて保有意義および投資リターンについて検証しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である J F E スチール(株)については以下のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	131	33,825
非上場株式以外の株式	107	207,253

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	144	事業関係のより一層の強化のため
非上場株式以外の株式	1	497	事業関係のより一層の強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	205
非上場株式以外の株式	1	3,675

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社であるJFEスチール(株)については以下のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 4
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
いすゞ自動車(株)	14,434,833	14,434,833	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	21,536	23,413		
東海旅客鉄道(株)	826,600	826,600	同上	有
	20,836	16,319		
大陽日酸(株)	12,627,400	12,627,400	同上	有
	20,582	19,395		
スズキ(株)	3,511,000	3,511,000	同上	有
	18,130	20,089		
トヨタ自動車(株)	1,550,127	1,550,127	同上	有
	10,257	10,609		
川崎重工業(株)	3,539,040	4,578,240	同上	有
	9,686	15,881		
東日本旅客鉄道(株)	841,600	841,600	同上	有
	8,984	8,235		
丸一鋼管(株)	2,602,382	2,602,382	同上	有
	8,517	8,327		
住友不動産(株)	1,590,000	1,590,000	同上	有
	7,129	6,118		
(株)SUBARU	2,412,096	2,412,096	同上	無
	6,512	8,659		
三菱重工業(株)	1,402,800	1,402,800	同上	有
	6,423	5,665		
三菱電機(株)	3,676,000	3,676,000	同上	有
	5,128	6,348		
DOWAホールディングス(株)	1,124,400	1,124,400	同上	有
	4,066	4,304		
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,586,310	22,586,310	・同社株式は、金融取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有 (注) 5
	3,907	4,381		
川崎汽船(株)	2,817,450	2,817,450	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	3,755	6,978		
住友金属鉱山(株)	1,032,000	1,032,000	同上	有
	3,343	4,614		
国際石油開発帝石(株)	3,113,800	3,113,800	同上	有
	3,294	4,001		
清水建設(株)	2,460,000	2,460,000	同上	有
	2,396	2,346		
東京窯業(株)	5,284,429	5,284,429	同上	有
	1,960	2,288		
(株)大林組	1,755,500	1,755,500	同上	有
	1,952	2,053		
東プレ(株)	900,000	900,000	同上	有
	1,923	2,778		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 4
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱地所(株)	813,000	813,000	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	1,610	1,451		
エーケースチール・ホールディング・コーポレーション	4,410,638	4,410,638	同上	無
	1,357	2,355		
大成建設(株)	259,600	259,600	同上	有
	1,350	1,375		
(株)ヨロズ	843,000	843,000	同上	有
	1,327	1,515		
住友重機械工業(株)	351,600	351,600	同上	有
	1,283	1,399		
統一實業股份有限公司	27,081,764	27,081,764	同上	有
	1,272	1,299		
(株)淀川製鋼所	587,377	587,377	同上	有
	1,265	1,688		
(株)商船三井	490,000	490,000	同上	有
	1,201	1,524		
岡谷鋼機(株)	119,400	119,400	同上	有
	1,131	1,374		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,993,590	1,993,590	・同社株式は、金融取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有 (注) 5
	1,130	1,423		
タカラスタンド(株)	642,904	642,904	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	1,105	1,145		
インターナショナル・スチールズ・リミテッド	20,626,500	20,626,500	同上	無
	1,049	2,267		
NTN(株)	3,020,000	3,020,000	同上	有
	1,014	1,359		
(株)アイ・テック	499,200	499,200	同上	無
	973	778		
栗田工業(株)	347,000	347,000	同上	有
	963	1,169		
エア・ウォーター(株)	554,876	554,876	同上	有
	935	1,127		
鹿島建設(株)	513,000	1,026,000	同上	有
	841	1,013		
東亜建設工業(株)	500,473	500,473	同上	有
	783	1,090		
山九(株)	141,600	141,600	同上	有
	771	735		
大和ハウス工業(株)	200,000	200,000	同上	無
	695	794		
日本郵船(株)	417,600	417,600	同上	有
	694	905		
(株)上組	263,000	263,000	同上	有
	672	609		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注) 4
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アジアパイルホールディングス(株)	1,055,000	1,055,000	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	無
	653	675		
ホッカンホールディングス(株)	313,120	1,565,600	同上	無
	593	593		
東武鉄道(株)	186,800	186,800	同上	有
	591	599		
(株)横河ブリッジホールディングス	283,586	283,586	同上	有
	556	669		
西日本旅客鉄道(株)	62,500	62,500	同上	無
	525	461		
高周波熱錬(株)	585,900	585,900	同上	有
	524	632		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	126,627	126,627	・同社株式は、金融取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有 (注) 5
	498	574		
モリ工業(株)	201,600	201,600	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	493	650		
テイ・エステック(株)	151,000	-	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。 ・当事業年度において、事業関係のより一層の強化のため、保有効果を検証したうえで新たに151,000株を取得しました。	無
	484	-		
(株)日本製鋼所	242,600	242,600	・同社株式は、鉄鋼関連取引の円滑な推進のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。	有
	480	825		
中国電力(株)	331,600	*	同上	有
	475	*		
佐藤商事(株)	500,000	500,000	同上	有
	464	576		
東邦瓦斯(株)	86,800	*	同上	有
	437	*		
川岸工業(株)	*	698,600	同上	有
	*	658		
東国製鋼(株)	*	529,007	同上	無
	*	532		
日本通運(株)	*	65,500	同上	有
	*	458		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	2,486,000	2,486,000	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、信託株式に係る議決権の行使のため保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりません。 	有
	16,126	16,966		
丸一鋼管(株)	3,003,000	3,003,000	同上	有
	9,684	9,774		
本田技研工業(株)	2,558,900	2,558,900	同上	有
	7,663	9,365		
スズキ(株)	1,197,500	1,197,500	同上	有
	5,865	6,861		

- (注) 1 特定投資株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が、JFEスチール(株)の貸借対照表計上額の上位60銘柄となる銘柄について記載しております。同一銘柄の株式が特定投資株式とみなし保有株式の双方に含まれる場合、記載する銘柄の選定にあたって、それぞれの株式数および貸借対照表計上額は合算しておりません。
- 2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 3 保有の合理性の検証方法は「②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
- 4 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるJFEホールディングス(株)の株式に対する保有の有無を記載しております。なお、保有の有無は、JFEホールディングス(株)の株式に対して株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
- 5 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

4. I F R Sに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、I F R Sに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、I F R Sに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益法人財務会計基準機構や監査法人等の行う講習会等への参加により、社内における専門知識の蓄積に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)		
	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7, 21	70, 209	75, 117	82, 288
営業債権及びその他の債権	8, 37	685, 295	758, 029	754, 679
契約資産	27	132, 500	126, 935	124, 039
棚卸資産	9	757, 793	836, 865	917, 812
未収法人所得税		6, 796	1, 766	19, 076
その他の金融資産	10, 37	4, 912	7, 157	4, 471
その他の流動資産	11	68, 871	77, 684	86, 290
流動資産合計		1, 726, 379	1, 883, 556	1, 988, 658
非流動資産				
有形固定資産	12, 21	1, 661, 123	1, 732, 154	1, 835, 229
のれん	13	5, 137	4, 473	4, 445
無形資産	13	66, 918	73, 163	82, 567
投資不動産	15	60, 403	59, 682	59, 425
持分法で会計処理されている投資	6, 18, 21	332, 428	289, 223	315, 064
退職給付に係る資産	24	11, 224	16, 459	16, 380
繰延税金資産	19	27, 674	24, 467	36, 609
その他の金融資産	10, 21, 37	426, 418	393, 668	360, 133
その他の非流動資産	11, 21	11, 523	10, 322	10, 686
非流動資産合計		2, 602, 853	2, 603, 616	2, 720, 543
資産合計	6	4, 329, 232	4, 487, 173	4, 709, 201

		(単位：百万円)			
		移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
注記					
負債及び資本					
負債					
流動負債					
	営業債務及びその他の債務	20, 21, 37	524, 727	560, 381	584, 939
	社債、借入金及びリース債務	21, 37	271, 767	317, 494	329, 400
	契約負債	27	33, 465	53, 588	59, 060
	未払法人所得税等		16, 155	43, 601	16, 399
	引当金	23	8, 622	8, 594	14, 336
	その他の金融負債	22, 37	89, 884	92, 612	99, 097
	その他の流動負債	11	187, 016	213, 876	222, 705
	流動負債合計		1, 131, 639	1, 290, 149	1, 325, 938
非流動負債					
	社債、借入金及びリース債務	21, 37	1, 153, 753	1, 073, 734	1, 194, 478
	退職給付に係る負債	24	123, 989	128, 341	133, 999
	引当金	23	36, 537	35, 914	30, 438
	繰延税金負債	19	10, 279	5, 162	3, 550
	その他の金融負債	22, 37	27, 588	22, 109	17, 140
	その他の非流動負債	11	9, 197	9, 696	11, 895
	非流動負債合計		1, 361, 346	1, 274, 959	1, 391, 503
	負債合計		2, 492, 986	2, 565, 108	2, 717, 442
資本					
	資本金	25	147, 143	147, 143	147, 143
	資本剰余金	25	646, 582	646, 634	646, 793
	利益剰余金	25	1, 050, 635	1, 138, 091	1, 241, 420
	自己株式	25	△178, 853	△179, 070	△180, 670
	その他の資本の構成要素		115, 941	109, 907	71, 650
	親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 781, 449	1, 862, 707	1, 926, 337
	非支配持分		54, 796	59, 357	65, 422
	資本合計		1, 836, 245	1, 922, 065	1, 991, 759
	負債及び資本合計		4, 329, 232	4, 487, 173	4, 709, 201

② 【連結損益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	27	3,627,248	3,873,662
売上原価	12, 13, 24, 29	△3,054,388	△3,328,475
売上総利益		572,860	545,186
販売費及び一般管理費	12, 13, 24, 28, 29, 30	△336,949	△357,323
持分法による投資損益(△は損失)	6, 18	△10,173	42,685
その他の収益	31	30,619	30,877
その他の費用	32	△37,979	△29,355
事業利益	6	218,378	232,070
減損損失	6, 16	△28,453	△10,252
残余持分の再測定による損失		△18,717	—
P C B 処理費用		△3,850	—
営業利益		167,357	221,818
金融収益	6, 33	1,546	2,083
金融費用	6, 33	△16,026	△14,588
税引前利益		152,877	209,313
法人所得税費用	19	△49,723	△39,488
当期利益		103,153	169,825
当期利益の帰属			
親会社の所有者		97,635	163,509
非支配持分		5,518	6,315
当期利益		103,153	169,825
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	35	169.34	283.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	35	169.34	283.76

③ 【連結包括利益計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	103,153	169,825
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	24,34	4,510
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	34,37	13,751
持分法によるその他の包括利益	18,34	602
純損益に振り替えられることのない項目合計	18,864	△27,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	34	△2,098
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	34	2,649
持分法によるその他の包括利益	18,34	1,535
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,086	△15,653
その他の包括利益合計	20,950	△43,446
当期包括利益	124,104	126,378
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	117,483	120,693
非支配持分	6,621	5,685
当期包括利益	124,104	126,378

④ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2017年4月1日	残高	147,143	646,582	1,050,635	△178,853	—	119,153
	当期利益	—	—	97,635	—	—	—
	その他の包括利益	—	—	—	—	4,527	13,819
	当期包括利益	—	—	97,635	—	4,527	13,819
	自己株式の取得	—	—	—	△226	—	—
	自己株式の処分	—	△4	—	10	—	—
	持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	0	—	—
	配当金	26	—	△34,605	—	—	—
	株式報酬取引	30	—	—	—	—	—
	支配継続子会社に対する持分変動	—	56	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	24,427	—	△4,527	△19,900
	非金融資産への振替	37	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	所有者との取引額合計	—	52	△10,178	△216	△4,527	△19,900
2018年3月31日	残高	147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073

		親会社の所有者に帰属する持分					
注記		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2017年4月1日	残高	—	△3,212	115,941	1,781,449	54,796	1,836,245
	当期利益	—	—	—	97,635	5,518	103,153
	その他の包括利益	△1,805	3,307	19,847	19,847	1,102	20,950
	当期包括利益	△1,805	3,307	19,847	117,483	6,621	124,104
	自己株式の取得	—	—	—	△226	—	△226
	自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
	持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	0	—	0
	配当金	26	—	—	△34,605	△2,176	△36,781
	株式報酬取引	30	—	—	—	—	—
	支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	56	△56	—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△24,427	—	—	—
	非金融資産への振替	37	△1,454	△1,454	△1,454	—	△1,454
	その他	—	—	—	—	172	172
	所有者との取引額合計	—	△1,454	△25,882	△36,224	△2,060	△38,285
2018年3月31日	残高	△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2018年4月1日 残高	147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073
当期利益	—	—	163,509	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,630	△23,108
当期包括利益	—	—	163,509	—	△4,630	△23,108
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	—
自己株式の処分	—	△16	—	27	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
配当金	26	—	△54,784	—	—	—
株式報酬取引	30	—	170	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	4	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,396	—	4,630	766
非金融資産への振替	37	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	158	△60,181	△1,600	4,630	766
2019年3月31日 残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2018年4月1日 残高	△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065
当期利益	—	—	—	163,509	6,315	169,825
その他の包括利益	△14,742	△334	△42,816	△42,816	△630	△43,446
当期包括利益	△14,742	△334	△42,816	120,693	5,685	126,378
自己株式の取得	—	—	—	△1,627	—	△1,627
自己株式の処分	—	—	—	10	—	10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
配当金	26	—	—	△54,784	△1,972	△56,756
株式報酬取引	30	—	—	170	—	170
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	4	△4	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,396	—	—	—
非金融資産への振替	37	—	△838	△838	—	△838
その他	—	—	—	—	2,356	2,356
所有者との取引額合計	—	△838	4,558	△57,064	379	△56,684
2019年3月31日 残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	152,877	209,313
減価償却費及び償却費	182,646	196,243
引当金の増減額(△は減少)	△724	△23
受取利息及び受取配当金	△9,427	△10,627
支払利息	15,446	13,648
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△72,082	2,533
棚卸資産の増減額(△は増加)	△78,270	△82,525
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30,010	19,691
その他	132,500	△669
小計	352,977	347,585
利息及び配当金の受取額	16,355	19,014
利息の支払額	△12,906	△12,606
法人所得税の支払額	△28,067	△85,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,358	268,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△268,379	△312,578
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	2,994	488
投資の取得による支出	△10,847	△8,394
投資の売却による収入	64,798	6,889
その他	△5,020	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,454	△313,351

注記	(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	36	4,556	18,752
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	36	△1,999	77,000
長期借入れによる収入	36	378,474	213,499
長期借入金の返済による支出	36	△398,061	△200,487
社債の発行による収入	36	20,000	30,000
社債の償還による支出	36	△50,000	△15,000
自己株式の取得による支出		△226	△1,627
親会社の所有者への配当金の支払額	26	△34,510	△54,640
その他	36	△18,060	△15,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		△99,828	51,882
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△7,167	388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,908	7,170
現金及び現金同等物の期首残高		70,209	75,117
現金及び現金同等物の期末残高	7	75,117	82,288

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2017年4月1日であります。移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は「41. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRSの規定およびIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2019年3月31日において有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、「41. 初度適用」に記載しております。

当社グループの2019年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2019年6月21日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であります。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間が当社グループの連結財務諸表に含まれております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産および負債、子会社に関連する非支配持分および資本のその他の構成要素の認識を中止し、支配の喪失から生じた利得または損失は、純損益として認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、もしくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る企業であります。関連会社に対する投資勘定については、持分法による会計処理を適用しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を実質的に有している場合は共同支配事業、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合は共同支配企業としております。共同支配事業は持分に応じて資産、負債、収益および費用を認識する会計処理、共同支配企業は持分法による会計処理を適用しております。

なお、決算日が異なる関連会社および共同支配企業の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、JSWスチール・リミテッドの財務諸表は、同社の現地の法制度上、当社が入手可能となる時期に制約があるため、12月31日を報告期間の末日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社の仮決算日と連結決算日との間に生じた公表された重要な取引または事象については、必要な調整を行っております。

③ 連結上消去される取引

当社グループ内の債権債務残高、取引高および当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

(2) 企業結合

企業結合については、取得法によって会計処理しております。

企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被取得企業の非支配持分およびのれんは、取得日(被取得企業に対する支配を獲得した日)に認識しております。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、原則として公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価(条件付対価を含む)の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、被取得企業の識別可能な資産および引き受けた負債の正味価額(通常、公正価値)を上回る場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、取得日において純損益として認識しております。

発生した取得費用は、発生時に費用として認識しております。

当社は、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の公正価値の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートを用いて各社の機能通貨に換算しております。報告期間の期末日における外貨建貨幣性項目は、報告期間の期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートにて機能通貨に換算しております。この結果生じる為替換算差額は、純損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目の評価差額をその他の包括利益として認識する場合は、当該為替部分はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、報告期間の期中平均為替レートで換算しております。換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しております。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

a. 当初認識および測定

金融資産は、その当初認識時に償却原価で測定する金融資産または公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しております。

以下の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初認識時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値測定し、その取引に直接起因する取引費用は純損益として認識しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合（回復する見込みがあると認められる場合は除く）にその累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

d. 減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

貸倒引当金は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかを判断しており、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。一方、金融資産にかかる信用リスクが期末日時点にて当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権、契約資産およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を測定しております。

債務者の破産等による法的整理の手続き開始や債務者の財政状態の著しい悪化等の事実が発生している場合は、当該債権は信用減損が発生していると判定しております。会社更生法の規定による債権の切り捨て等により、将来回収できないことが明らかとなった債権については、当該債権の帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益として認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益として認識しております。

金融資産に係る貸倒引当金は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・報告日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

② 金融負債

a. 当初認識および測定

金融負債は、その当初認識時に償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定、文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

a. 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益またはその他の包括利益に認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益またはその他の包括利益として認識しております。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累計額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、またはデリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

c. ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費および関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されております。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。原価は、主として総平均法に基づき算定しております。

(7) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産については、主として定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2－75年
- ・機械装置及び運搬具 2－27年

有形固定資産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(8) のれんおよび無形資産

① のれん

のれんは償却は行わず、毎期または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

② 無形資産（リース資産を除く）

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

当社グループは、無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。無形資産は、主に自社利用目的のソフトウェアであり、見積耐用年数は2年から10年としております。

(9) リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係る資産およびリース負債は、リース物件の公正価値または最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの開始日時時点で資産および負債を認識しております。

ファイナンス・リースとして取得した有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却しております。

リース料は、利息法にもとづき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくはキャピタル・ゲインまたはその両方を目的として保有する不動産であります。

当社グループは、投資不動産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の投資不動産は見積耐用年数にわたって主として定額法で減価償却を行っております。主要な投資不動産の見積耐用年数は26年であります。

投資不動産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産および無形資産について、各報告期間の期末日現在で減損している可能性を示す兆候がある場合、資金生成単位で回収可能価額を処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で評価し、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、回収可能価額まで減損しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、報告期間の期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産またはその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入しておりません。

(12) 退職後給付

① 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改訂された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、当社ならびに事業会社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）の報酬の一部について、報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を一層に促進することで、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式給付信託による持分決済型および現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬については、受領したサービスの対価を、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しております。算定されたサービスの対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いて割引いた金額で引当金を測定しております。

(15) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。一定の期間にわたり充足する履行義務については、収益を認識するために、原価に基づくインプット法を使用しております。原価に基づくインプット法は、財またはサービスに対する支配を顧客に移転する際の当社グループの履行を描写しないインプットの影響を除外しており、コストが進捗度に比例して発生しない状況では、発生したコストに限定して収益を認識するようにインプット法を調整することで、当社グループの履行を忠実に描写しております。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しており、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

(16) 事業利益

事業利益は税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

(17) 金融収益および金融費用

金融収益は、主として受取利息から構成されており、金融費用は、主として支払利息から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に収益として認識しております。支払利息は、実効金利法により発生時に費用として認識しております。

(18) 受取配当金

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で純損益として認識しております。

当社グループが保有する株式および出資金のうち、営業取引の円滑な推進を目的として保有するものに係る受取配当金は、その他の収益に含めて表示しております。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、報告期間の期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および繰延税金負債は、資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について認識しており、一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度に適用される税率または税法によって測定しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

(20) 資本

① 資本金および資本剰余金

株主からの払込資本は、資本金または資本剰余金として認識しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整することにより計算しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、主に以下のとおりであります。

- ・ 子会社、関連会社および共同支配の取決めの範囲（注記「3. 重要な会計方針」）
- ・ 収益認識（注記「3. 重要な会計方針」）
- ・ 金融商品に関する事項（注記「3. 重要な会計方針」および注記「37. 金融商品」）
- ・ 棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針」および注記「9. 棚卸資産」）
- ・ 非金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針」および注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針」および注記「19. 法人所得税」）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針」および注記「23. 引当金」）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針」および注記「24. 退職後給付」）
- ・ 偶発事象（注記「40. 偶発債務」）

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。ただし、短期リースまたは少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当該基準の適用により、当社グループの連結財務諸表の資産合計および負債合計は、適用開始日である2019年4月1日時点において、それぞれおよそ1,000億円増加すると見込んでおります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	3,713,843	387,541	630,927	4,732,313	△403,080	4,329,232
(その他の資産項目)						
持分法で会計処理 されている投資	257,164	9,537	10,460	277,162	55,265	332,428

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産116,803百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△519,884百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,378,107	391,223	857,917	3,627,248	—	3,627,248
セグメント間の売上収益	357,669	10,296	141,451	509,417	△509,417	—
合計	2,735,777	401,519	999,368	4,136,666	△509,417	3,627,248
セグメント利益	187,240	18,736	35,186	241,163	△37,264	203,898
減損損失						△28,453
残余持分の再測定による損失						△18,717
P C B処理費用						△3,850
税引前利益						152,877

セグメント資産	3,826,432	384,232	711,849	4,922,513	△435,340	4,487,173
その他の項目						
減価償却費及び償却費	168,985	7,540	6,117	182,643	3	182,646
減損損失	△23,071	△2,797	△2,584	△28,453	—	△28,453
金融収益	1,151	111	510	1,772	△226	1,546
金融費用	△13,888	△704	△2,010	△16,603	577	△16,026
持分法による投資損益 (△は損失)	20,087	1,051	1,439	22,577	△32,751	△10,173
持分法で会計処理 されている投資	243,505	9,648	12,787	265,941	23,281	289,223
資本的支出	282,245	11,495	6,570	300,310	1	300,311

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益18,010百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△17,780百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△31,827百万円、その他セグメント間取引消去等△5,667百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- ・セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産41,866百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△477,207百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,441,696	471,673	960,292	3,873,662	—	3,873,662
セグメント間の売上収益	388,953	14,142	165,568	568,663	△568,663	—
合計	2,830,649	485,815	1,125,861	4,442,326	△568,663	3,873,662
セグメント利益	161,383	20,104	35,761	217,250	2,315	219,566
減損損失						△10,252
税引前利益						209,313

セグメント資産	3,951,109	416,079	756,258	5,123,448	△414,246	4,709,201
その他の項目						
減価償却費及び償却費	182,343	7,878	6,020	196,241	2	196,243
減損損失	△9,736	△470	△44	△10,252	—	△10,252
金融収益	1,451	141	717	2,311	△228	2,083
金融費用	△11,399	△701	△2,885	△14,986	398	△14,588
持分法による投資損益 (△は損失)	38,777	1,351	1,075	41,205	1,480	42,685
持分法で会計処理 されている投資	268,568	10,415	13,814	292,798	22,265	315,064
資本的支出	306,285	11,648	11,571	329,504	1	329,505

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益104,233百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△103,928百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益219百万円、その他セグメント間取引消去等1,791百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- ・セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,666百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△475,913百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(3) 製品およびサービスの区分に関する情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

(4) 外部顧客への売上収益の地域別情報

「27. 売上収益」に記載しております。

(5) 非流動資産（金融資産、退職給付に係る資産および繰延税金資産を除く）の地域別情報

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	1,659,900	1,737,994	1,847,464
その他	145,206	141,802	144,889
合計	1,805,106	1,879,797	1,992,354

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金および預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	68,709	73,917	82,283
譲渡性預金等	1,500	1,200	5
合計	70,209	75,117	82,288

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

また、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	655,945	728,275	718,931
その他	30,769	31,922	37,339
貸倒引当金	△1,419	△2,169	△1,590
合計	685,295	758,029	754,679

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	365,179	399,827	440,417
仕掛品	38,259	43,916	45,987
原材料及び貯蔵品	354,353	393,121	431,407
合計	757,793	836,865	917,812

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ2,586,740百万円、2,803,908百万円であります。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
差入敷金保証金	10,696	11,135	11,420
その他	13,087	10,519	9,539
貸倒引当金	△1,793	△568	△474
小計	21,990	21,085	20,485
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ資産	25,683	20,086	21,325
その他	4,027	4,030	3,982
小計	29,711	24,116	25,308
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産			
株式	373,666	349,385	312,311
出資金	5,963	6,238	6,499
小計	379,629	355,623	318,811
合計	431,331	400,826	364,605
流動資産	4,912	7,157	4,471
非流動資産	426,418	393,668	360,133
合計	431,331	400,826	364,605

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄および公正価値等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2017年4月1日)
トヨタ自動車(株)	34,825
いすゞ自動車(株)	21,255
川崎重工業(株)	20,520
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	17,226
スズキ(株)	16,877

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)
いすゞ自動車(株)	23,557
スズキ(株)	20,923
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	20,724
大陽日酸(株)	20,342
東海旅客鉄道(株)	16,639

(単位：百万円)

銘柄	当連結会計年度 (2019年3月31日)
大陽日酸(株)	21,289
東海旅客鉄道(株)	21,251
いすゞ自動車(株)	20,988
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	18,178
スズキ(株)	17,885

株式および出資金は主に営業取引または金融取引の円滑な推進を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
公正価値	64,676	5,552
その他の包括利益として認識されていた累積損益	20,510	1,845

11. その他の資産および負債

その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の流動資産およびその他の非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
前渡金	9,805	21,852	23,721
その他	70,589	66,154	73,254
合計	80,394	88,006	96,976
流動資産	68,871	77,684	86,290
非流動資産	11,523	10,322	10,686
合計	80,394	88,006	96,976

(2) その他の流動負債およびその他の非流動負債

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払費用	142,530	158,393	168,469
その他	53,684	65,179	66,130
合計	196,214	223,572	234,600
流動負債	187,016	213,876	222,705
非流動負債	9,197	9,696	11,895
合計	196,214	223,572	234,600

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	392,317	743,162	45,153	386,497	61,297	32,695	1,661,123
取得	32,055	177,566	17,572	132	21,913	23,555	272,796
売却または処分	△1,576	△4,868	△554	△824	△1,075	△271	△9,172
減価償却費	△27,975	△112,528	△14,799	△142	—	△7,575	△163,024
減損損失	△5,609	△10,521	△184	△5,896	△2,308	△209	△24,730
在外営業活動体の 換算差額等	△199	△5,415	41	△622	603	750	△4,840
期末残高	389,011	787,394	47,228	379,143	80,430	48,946	1,732,154

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	389,011	787,394	47,228	379,143	80,430	48,946	1,732,154
取得	29,545	188,278	19,312	3,597	45,185	14,870	300,790
売却または処分	△1,126	△3,347	△362	△40	△758	△26	△5,661
減価償却費	△27,907	△122,362	△16,382	△18	—	△9,223	△175,894
減損損失	△2,042	△4,976	△29	△889	△146	△22	△8,105
在外営業活動体の 換算差額等	△2,381	△1,272	△557	△1,268	△2,526	△47	△8,054
期末残高	385,098	843,715	49,209	380,524	122,185	54,496	1,835,229

(注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 建設仮勘定の取得には、新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振り替え額を含めた純額で表示しております。

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2017年4月1日)							
取得原価	1,781,517	5,853,912	185,370	404,675	61,297	141,357	8,428,131
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,389,200	△5,110,749	△140,216	△18,178	—	△108,662	△6,767,007
帳簿価額	392,317	743,162	45,153	386,497	61,297	32,695	1,661,123
前連結会計年度 (2018年3月31日)							
取得原価	1,801,752	5,921,447	187,885	401,948	82,739	161,499	8,557,272
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,412,740	△5,134,053	△140,657	△22,804	△2,308	△112,553	△6,825,118
帳簿価額	389,011	787,394	47,228	379,143	80,430	48,946	1,732,154
当連結会計年度 (2019年3月31日)							
取得原価	1,819,010	6,030,497	193,316	404,383	124,298	173,918	8,745,423
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,433,911	△5,186,781	△144,107	△23,858	△2,113	△119,421	△6,910,194
帳簿価額	385,098	843,715	49,209	380,524	122,185	54,496	1,835,229

13. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

のれんおよび無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	5,137	56,449	10,469	72,055
取得	3	26,644	161	26,809
売却または処分	—	△308	△4	△312
償却費	—	△18,047	△450	△18,497
減損損失	—	△675	△217	△893
在外営業活動体の 換算差額等	△667	176	△1,032	△1,523
期末残高	4,473	64,238	8,925	77,637

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	4,473	64,238	8,925	77,637
取得	3	27,690	511	28,206
売却または処分	—	△434	△3	△437
償却費	—	△18,909	△347	△19,257
減損損失	—	△129	△25	△154
在外営業活動体の 換算差額等	△31	1,597	△545	1,019
期末残高	4,445	74,052	8,514	87,012

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
移行日 (2017年4月1日)				
取得原価	5,137	288,343	23,789	317,270
償却累計額および 減損損失累計額	—	△231,894	△13,320	△245,214
帳簿価額	5,137	56,449	10,469	72,055
前連結会計年度 (2018年3月31日)				
取得原価	4,473	312,377	22,856	339,707
償却累計額および 減損損失累計額	—	△248,138	△13,931	△262,070
帳簿価額	4,473	64,238	8,925	77,637
当連結会計年度 (2019年3月31日)				
取得原価	4,445	337,652	23,031	365,128
償却累計額および 減損損失累計額	—	△263,600	△14,516	△278,116
帳簿価額	4,445	74,052	8,514	87,012

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上された研究開発費は、それぞれ34,714百万円、37,271百万円であります。

14. リース取引

当社グループは、借手として、機械装置、船舶、建物等を賃借しており、貸手として建物等を賃貸しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(1) ファイナンス・リース債務

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額および現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	現在価値	将来最低 リース料総額	現在価値	将来最低 リース料総額	現在価値
1年以内	5,489	5,044	6,924	6,387	7,977	7,427
1年超5年以内	20,537	19,157	25,956	24,666	29,071	27,939
5年超	4,847	4,788	14,732	14,317	16,392	16,008
合計	30,874	28,990	47,613	45,371	53,441	51,375
控除－将来財務 費用	△1,884	—	△2,242	—	△2,065	—
現在価値合計	28,990	28,990	45,371	45,371	51,375	51,375

(2) オペレーティング・リース

借手側

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	5,726	9,392	8,462
1年超5年以内	15,081	25,233	20,811
5年超	5,745	5,124	3,990
合計	26,552	39,750	33,264

解約不能のサブリース契約に基づき受け取ると予想される将来の最低受取リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
最低受取リース料総額	18,591	16,510	14,046

費用として認識した、オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料総額およびサブリース契約に基づく最低受取リース料総額は、それぞれ、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低支払リース料総額	38,243	39,231
最低受取リース料総額	3,949	4,054

貸手側

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額は、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,106	1,160	1,130
1年超5年以内	3,832	3,851	3,550
5年超	5,149	4,319	3,488
合計	10,088	9,331	8,170

15. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	60,403	59,682
取得	706	508
有形固定資産からの振替	1,881	3,931
有形固定資産への振替	△1,669	△1,458
減価償却	△1,126	△1,092
減損損失	△407	△1,933
売却または処分	△104	△213
期末残高	59,682	59,425
取得原価 (期首残高)	122,835	129,154
減価償却累計額および減損損失累計額 (期首残高)	△62,432	△69,471
取得原価 (期末残高)	129,154	132,849
減価償却累計額および減損損失累計額 (期末残高)	△69,471	△73,424

(2) 公正価値

投資不動産の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産	60,403	114,805	59,682	130,755	59,425	133,615

投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいております。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、観測可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーについては、「37. 金融商品」に記載しております。

(3) 投資不動産からの収益および費用

投資不動産からの賃貸料収入および直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸料収入	11,005	11,053
賃貸料収入を生み出した投資不動産から生じた 直接営業費	3,097	3,095
賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産から 生じた直接営業費	56	64

16. 非金融資産の減損

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(JFEスチール(株)知多製造所)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を連結損益計算書の減損損失(28,453百万円)に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具10,521百万円、土地5,896百万円、建物及び構築物5,609百万円、建設仮勘定他6,425百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率8.8%で割り引いた使用価値にて計算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(インドネシア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を連結損益計算書の減損損失(10,252百万円)に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具4,976百万円、建物及び構築物2,042百万円、投資不動産等3,232百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率10.9%で割り引いた使用価値にて計算しております。

17. 子会社

主要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

18. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

J S Wスチール・リミテッド

J S Wスチール・リミテッド（所在地：インド ムンバイ）は、主として鉄鋼製品の製造・販売の事業活動を行っております。

同社の要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、同社の現地の法制度上、当社が入手可能となる時期に制約があるため、12月31日を報告期間の末日とする仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

ただし、当注記においては、移行日および各連結会計年度末時点で公表済の同社の要約連結財務諸表を開示しており、財政状態計算書項目については9月30日の財務情報、損益計算書および包括利益計算書項目については、同社の12月31日に終了する報告期間の9ヶ月の財務情報を記載しております。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	324,750	413,672	456,584
非流動資産	1,145,014	1,220,368	1,197,047
資産合計	1,469,764	1,634,040	1,653,631
流動負債	497,796	548,453	547,421
非流動負債	619,878	677,984	616,315
負債合計	1,117,674	1,226,437	1,163,736
資本合計	352,090	407,602	489,894
親会社の所有者に 帰属する持分	356,023	414,401	497,781
非支配持分	△3,933	△6,799	△7,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	881,936	1,016,940
当期利益	56,271	98,272
その他の包括利益	3,758	△2,135
当期包括利益	60,030	96,137

また、上記の要約連結財務諸表に基づく親会社の所有者に帰属する持分とJ S Wスチール・リミテッドに対する持分の帳簿価額との調整および公正価値は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分	356,023	414,401	497,781
所有持分割合(%)	15.0	15.0	15.0
当社グループに帰属する持分	53,403	62,160	74,667
連結調整	896	4,549	4,443
J S Wスチール・リミテッドに 対する持分の帳簿価額	54,299	66,709	79,110
J S Wスチール・リミテッドに 対する持分の公正価値	118,051	172,389	168,268

前連結会計年度および当連結会計年度におけるJ S Wスチール・リミテッドから受け取った配当金は、それぞれ1,435百万円、1,846百万円であります。

(2) 重要性のない関連会社および共同支配企業

重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関連会社	190,672	119,373	117,964
共同支配企業	87,456	103,140	117,988

重要性のない関連会社および共同支配企業に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分に相当する金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社		
当期利益	△33,622	5,292
その他の包括利益	△1,134	△1,152
当期包括利益	△34,757	4,140
共同支配企業		
当期利益	12,219	15,185
その他の包括利益	298	△79
当期包括利益	12,517	15,105

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	31,021	33,210	34,996
未払賞与	12,298	14,263	14,611
未払費用	8,149	9,382	9,850
引当金	6,043	6,099	7,552
税務上の繰越欠損金	10,593	3,161	6,561
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,728	4,220	4,243
減損損失	969	3,342	2,828
その他	29,591	31,002	32,899
繰延税金資産合計	103,395	104,681	113,543
繰延税金負債			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定するものとして指定した資本 性金融商品の公正価値の純変動額	55,657	51,745	45,065
関係会社留保利益	5,895	8,486	11,290
その他	24,447	25,145	24,129
繰延税金負債合計	85,999	85,376	80,484
繰延税金資産の純額	17,395	19,304	33,059

繰延税金資産または繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	17,395	19,304
繰延税金費用	9,584	4,183
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,140	164
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△5,376	7,013
確定給付制度の再測定	△1,951	1,957
その他	794	434
期末残高	19,304	33,059

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	228,511	199,694	217,001
税務上の繰越欠損金	395,769	309,474	229,253

なお、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、上記の将来減算一時差異に対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ59,544百万円、60,884百万円、65,871百万円であり、税務上の繰越欠損金に対応する繰延税金資産は、それぞれ23,840百万円、14,806百万円、8,084百万円であります。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	96	638	171
2年目～5年目	303,968	225,038	148,915
5年超	84,516	78,360	78,053
失効期限の定めなし	7,187	5,437	2,112
合計	395,769	309,474	229,253

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ118,528百万円、115,222百万円、94,548百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産のうち、当期または前期に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ5,277百万円、8,180百万円および1,371百万円であります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得およびタックスプランニングを考慮しております。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	59,308	43,671
繰延税金費用	△9,584	△4,183
合計	49,723	39,488

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	31.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△0.2
持分法による投資損益	2.1	△6.1
税額控除	△2.3	△2.5
その他	2.0	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	18.9

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	470,575	504,235	522,098
未払金	54,151	56,146	62,840
合計	524,727	560,381	584,939

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 社債、借入金及びリース債務

(1) 社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金(注1)	110,752	117,700	135,601
1年内返済長期借入金(注1)	97,972	172,410	103,371
1年内償還予定の社債(注2)	49,997	14,996	—
コマーシャル・ペーパー(注1)	8,000	6,000	83,000
社債(注2)	74,826	79,778	109,706
長期借入金(注1)	1,054,982	954,972	1,040,824
リース債務	28,990	45,371	51,375
合計	1,425,521	1,391,229	1,523,879
流動負債	271,767	317,494	329,400
非流動負債	1,153,753	1,073,734	1,194,478
合計	1,425,521	1,391,229	1,523,879

社債、借入金及びリース債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注1) 短期借入金、1年内返済長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび長期借入金の当期末残高に対する加重平均利率および返済期限は、以下のとおりであります。

	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2.78	—
1年内返済長期借入金	0.46	—
コマーシャル・ペーパー	△0.00	—
長期借入金	1.06	2020年4月27日～2078年3月22日

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回 無担保社債	2010年 5月27日	19,998	—	—	0.858	なし	2017年 5月26日
当社	第17回 無担保社債	2011年 6月8日	29,950	29,962	29,974	1.326	なし	2021年 6月8日
当社	第19回 無担保社債	2011年 9月5日	14,987	14,996	—	0.686	なし	2018年 9月5日
当社	第20回 無担保社債	2012年 4月17日	29,999	—	—	0.453	なし	2017年 4月17日
当社	第21回 無担保社債	2014年 3月13日	9,962	9,967	9,973	0.804	なし	2024年 3月13日
当社	第22回 無担保社債	2014年 9月19日	19,925	19,935	19,945	0.703	なし	2024年 9月19日
当社	第23回 無担保社債	2017年 5月23日	—	9,961	9,970	0.090	なし	2022年 5月23日
当社	第24回 無担保社債	2018年 3月1日	—	9,954	9,963	0.110	なし	2023年 3月1日
当社	第25回 無担保社債	2018年 5月21日	—	—	19,922	0.260	なし	2025年 5月21日
当社	第26回 無担保社債	2018年 11月22日	—	—	9,956	0.150	なし	2023年 11月22日
合計	—	—	124,823	94,775	109,706	—	—	—

(2) 担保に供している資産および対応する債務

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び現金同等物	196	656	763
有形固定資産	16,412	15,019	13,519
持分法で会計処理されている投資	1,155	995	1,376
その他の金融資産（非流動）	569	108	294
その他の非流動資産	187	155	171
合計	18,521	16,935	16,124

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	13,912	12,565	11,152

上記の他、連結子会社株式について担保設定がなされております。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結子会社株式（連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額）	242	553	553

上記に対応する債務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債務及びその他の債務	387	410	252
社債、借入金及びリース債務（流動）	970	1,183	882
社債、借入金及びリース債務（非流動）	7,827	11,390	10,568
合計	9,186	12,984	11,702

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
社債、借入金及びリース債務（流動）	839	839	559
社債、借入金及びリース債務（非流動）	7,252	6,692	6,133
合計	8,091	7,532	6,692

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
預り金	81,698	83,834	93,763
その他	31,717	25,244	18,091
小計	113,416	109,079	111,855
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ負債	4,056	5,642	4,383
合計	117,473	114,721	116,238
流動負債	89,884	92,612	99,097
非流動負債	27,588	22,109	17,140
合計	117,473	114,721	116,238

23. 引当金

引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	特定事業損失引当金	その他の引当金	合計
期首残高	16,478	28,031	44,509
期中増加額	215	15,405	15,620
割引計算の期間利息費用	198	3	201
目的使用による減少	△3,443	△9,454	△12,897
戻入による減少	—	△2,533	△2,533
在外営業活動体の換算差額他	—	△124	△124
期末残高	13,448	31,327	44,775
流動負債	—	14,336	14,336
非流動負債	13,448	16,990	30,438
合計	13,448	31,327	44,775

特定事業損失引当金

将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業につき、当該損失発生に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

24. 退職後給付

当社グループは、主として、退職一時金制度、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度および確定給付年金制度は、一般的な投資リスク、金利リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

確定給付年金制度は、当社グループと法的に分離された企業基金により運用されております。企業基金および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

(1) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務	219,946	209,670	202,208
制度資産	△153,681	△147,465	△137,259
小計	66,264	62,205	64,948
非積立型の確定給付制度債務	46,500	49,676	52,670
合計	112,765	111,881	117,619
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	123,989	128,341	133,999
退職給付に係る資産	△11,224	△16,459	△16,380
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	112,765	111,881	117,619

(2) 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	266,447	259,347
当期勤務費用	14,323	14,533
利息費用	1,862	1,688
再測定による増減		
数理計算上の差異－人口統計上の仮定の変更	21	57
数理計算上の差異－財務上の仮定の変更	1,759	1,864
実績による修正	△343	1,302
過去勤務費用	△786	15
給付の支払額	△23,800	△23,485
在外営業活動体の換算差額等	△136	△445
期末残高	259,347	254,878

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
加重平均デュレーション	10.7	10.9	11.0

(3) 制度資産の調整表

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	153,681	147,465
利息収益	971	862
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	7,899	△3,002
事業主からの拠出額	2,114	2,084
給付の支払額	△17,268	△10,099
在外営業活動体の換算差額等	67	△51
期末残高	147,465	137,259

なお、当社グループは2020年3月期に2,137百万円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計
資本性金融商品									
国内株式	59,007	285	59,292	61,669	470	62,140	56,979	474	57,453
海外株式	6,879	350	7,229	6,461	680	7,142	6,524	667	7,191
負債性金融商品									
国内債券	15,982	3,658	19,640	16,751	3,625	20,377	16,222	3,423	19,645
海外債券	3,084	2,471	5,555	3,100	2,508	5,609	3,038	2,229	5,267
現金及び預金	7,854	—	7,854	3,587	—	3,587	3,122	—	3,122
生保一般勘定	—	52,967	52,967	—	47,625	47,625	—	42,942	42,942
その他	—	1,142	1,142	—	983	983	—	1,636	1,636
合計	92,807	60,874	153,681	91,571	55,893	147,465	85,886	51,373	137,259

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払いを確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率および投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.6%	主として0.5%
予想昇給率	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%

(注) 割引率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。なお、昇給率については重要な変動を見込んでおりません。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△12,390	△12,681
	0.5%の低下	13,408	13,673

(6) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度への拠出額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出型年金制度への拠出額	3,520	3,774

25. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金

① 授權株式数

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における授權株式数は、普通株式2,298,000千株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数（千株）
移行日（2017年4月1日）	614,438
増減	—
前連結会計年度（2018年3月31日）	614,438
増減	—
当連結会計年度（2019年3月31日）	614,438

（注）当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数は、以下のとおりであります。

	株式数（千株）
移行日（2017年4月1日）	37,829
前連結会計年度（2018年3月31日）	37,919
当連結会計年度（2019年3月31日）	38,590

（注）当連結会計年度の自己株式には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(3) 資本剰余金および利益剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込または給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。

26. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,303	30	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	17,302	30	2017年9月30日	2017年11月30日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	50	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	25,950	45	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 普通株式の配当金25,950百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,831	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 普通株式の配当金28,831百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金30百万円が含まれております。

27. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	商社事業	セグメント間 売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,753,804	374,432	481,282	△201,019	2,408,500
その他	981,973	27,086	518,086	△308,397	1,218,748
合計	2,735,777	401,519	999,368	△509,417	3,627,248
財またはサービスの 移転時期					
一時点	2,511,020	2,623	999,286	△488,672	3,024,258
一定の期間	224,757	398,895	81	△20,745	602,990
合計	2,735,777	401,519	999,368	△509,417	3,627,248

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	商社事業	セグメント間 売上収益の消去	合計
地域別					
日本	1,861,015	450,628	550,678	△251,297	2,611,024
その他	969,633	35,187	575,182	△317,365	1,262,637
合計	2,830,649	485,815	1,125,861	△568,663	3,873,662
財またはサービスの 移転時期					
一時点	2,595,794	3,904	1,125,801	△542,751	3,182,749
一定の期間	234,854	481,910	59	△25,912	690,912
合計	2,830,649	485,815	1,125,861	△568,663	3,873,662

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	655,945	728,275	718,931
契約資産	132,500	126,935	124,039
契約負債	33,465	53,588	59,060

期首における契約資産のうち債権に認識された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ85,483百万円、100,460百万円であります。

期首における契約負債のうち売上収益に認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ17,554百万円、40,847百万円であります。

(3) 残存履行義務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期末日において未充足または部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	996,075	1,057,100	1,040,707
収益認識が見込まれる時期			
1年以内	316,145	394,464	404,960
1年超	679,930	662,635	635,747

28. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	133,543	137,593
製品発送関係費	84,423	97,190
貸倒引当金繰入額	102	219
その他	118,878	122,319
合計	336,949	357,323

29. 従業員給付費用

従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	468,690	486,211

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費および退職後給付に係る費用等を含めており、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

30. 株式報酬

当社は、当社ならびに事業会社の取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）（以下、取締役等）の報酬の一部について、報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を一層に促進することで、中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式給付信託による株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社ならびに事業会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、当社株式等）が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に基づく報酬は、次に定める期間（以下、職務執行期間）に1ヶ月以上在任していた取締役等に対してその職務執行期間に対する対価として支給します。

- ・当社取締役：当年の当社定時株主総会日から翌年の当社定時株主総会日まで
- ・それ以外：当年4月1日から翌年3月31日まで

当社および事業会社各社は取締役等に対し、各職務執行期間に対して業績連動部分および在任期間部分に相当するポイントを算定しこれを付与します。

各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント＝1株」として給付する当社株式等を算定します。

本制度のうち、当社株式の給付を伴う部分は持分決済型の株式報酬制度、金銭の給付を伴う部分については現金決済型の株式報酬制度として会計処理しております。

本制度に関して、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上した費用の額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
持分決済型	—	170
現金決済型	—	64
合計	—	234

本制度から生じた負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の非流動負債	—	—	64

本制度のうち持分決済型の株式報酬制度について、付与したポイントの数および付与日の加重平均公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
付与したポイントの数（ポイント）	—	79,832
付与日の加重平均公正価値（円）	—	2,136

（注）付与したポイントの公正価値は、付与日の株価に近似していることから、付与日の株価を使用しております。

31. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,881	8,544
受取賃貸料	7,232	6,982
子会社株式売却益	192	—
その他	15,312	15,350
合計	30,619	30,877

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	1,005	56
決算日現在で保有している金融資産	6,875	8,487

32. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	18,354	14,462
子会社株式売却損	—	53
為替差損	5,383	—
その他	14,241	14,839
合計	37,979	29,355

33. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,546	2,083
合計	1,546	2,083

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	15,220	13,447
その他	225	201
その他	580	939
合計	16,026	14,588

34. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益への組替調整額ならびに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度の再測定		
当期発生額	6,461	△6,228
税効果調整前	6,461	△6,228
税効果額	△1,951	1,957
確定給付制度の再測定	4,510	△4,270
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		
当期発生額	19,127	△30,105
税効果調整前	19,127	△30,105
税効果額	△5,376	7,013
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	13,751	△23,091
在外営業活動体の外貨換算差額		
当期発生額	△2,098	△4,445
組替調整額	—	—
税効果調整前	△2,098	△4,445
税効果額	—	—
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,098	△4,445
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		
当期発生額	34	4,638
組替調整額	3,755	△5,186
税効果調整前	3,790	△547
税効果額	△1,140	164
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,649	△383
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	2,589	△11,948
組替調整額	△451	692
持分法によるその他の包括利益	2,137	△11,255
その他の包括利益 合計	20,950	△43,446

35. 1株当たり当期利益

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	169.34	283.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	169.34	283.76

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	97,635	163,509
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	97,635	163,509
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	97,635	163,509
基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,572	576,117
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式報酬	—	114
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,572	576,231

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、378千株であります。

36. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

財務活動に関する負債の増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	財務キャッシュ・フローによる変動	非資金変動		期末残高
			新規リースによる増加額	その他(注)	
短期借入金	110,752	4,556	—	2,391	117,700
1年内返済予定の長期借入金	97,972	△98,061	—	172,499	172,410
1年内償還予定の社債	49,997	△50,000	—	14,998	14,996
コマーシャル・ペーパー	8,000	△1,999	—	—	6,000
社債	74,826	20,000	—	△15,047	79,778
長期借入金	1,054,982	78,474	—	△178,485	954,972
リース債務	28,990	△6,394	22,426	349	45,371
合計	1,425,521	△53,425	22,426	△3,293	1,391,229

(注) 非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替および社債の1年内償還予定の社債への振替が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

財務活動に関する負債	期首残高	財務キャッシュ・フローによる変動	非資金変動		期末残高
			新規リースによる増加額	その他(注)	
短期借入金	117,700	18,752	—	△852	135,601
1年内返済予定の長期借入金	172,410	△171,184	—	102,145	103,371
1年内償還予定の社債	14,996	△15,000	—	3	—
コマーシャル・ペーパー	6,000	77,000	—	—	83,000
社債	79,778	30,000	—	△72	109,706
長期借入金	954,972	184,196	—	△98,344	1,040,824
リース債務	45,371	△8,317	14,106	215	51,375
合計	1,391,229	115,447	14,106	3,096	1,523,879

(注) 非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年以内に到来する長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替および社債の1年内償還予定の社債への振替が含まれております。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、資本効率を高めるとともに、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループが資本管理として用いる主な指標は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE (※1)	—	5.4%	8.6%
D/Eレシオ (※2)	55.9%	63.7%	68.2%
Debt/EBITDA倍率 (※4)	—	3.5倍	3.6倍

(注) 1 ※1 ROEは、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社の所有者に帰属する持分」で除して計算しております。

2 ※2 D/Eレシオは、「社債、借入金及びリース債務」を「親会社の所有者に帰属する持分」で除して計算しております。但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債 (※3) について、格付機関の評価により、親会社の所有者に帰属する持分に算入しております。

3 ※3 資本性を併せ持つ負債 (劣後特約付きローン)

(単位：百万円)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
2013年3月18日	300,000	75%	225,000
2016年6月30日	200,000	25%	50,000
2018年3月19日	300,000	25%	75,000

2013年3月18日に調達した劣後特約付きローンについて、2018年3月19日に期限前弁済するとともに、同日付で新たな劣後特約付きローンにより資金調達を実施。

4 ※4 Debt/EBITDA倍率は、「社債、借入金及びリース債務」を「EBITDA」で除して計算しております。「EBITDA」は、「事業利益」に「減価償却費及び償却費」を加えたものであります。

これらの指標については、適宜モニタリングを行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク (信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク) に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、後述するリスクを回避または軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理

当社グループが保有する営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。

なお、当社グループでは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

② 信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸出コミットメントの未実行額および保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であります。

貸出コミットメントおよび金融保証契約に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント	901	2,355	1,170
金融保証契約	55,675	45,530	50,344

③ 貸倒引当金の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	12ヶ月の予想損失に 等しい金額で測定した 貸倒引当金	全期間の予想損失	
		営業債権、契約資産 およびリース債権に 係る貸倒引当金	信用減損金融資産に 係る貸倒引当金
期首残高	70	946	2,196
期中増加額	153	397	1,090
期中減少額 (目的使用)	△0	△0	△475
期中減少額 (戻入)	△9	△414	△1,177
その他	0	△43	4
期末残高	214	886	1,637

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	12ヶ月の予想損失に 等しい金額で測定した 貸倒引当金	全期間の予想損失	
		営業債権、契約資産 およびリース債権に 係る貸倒引当金	信用減損金融資産に 係る貸倒引当金
期首残高	214	886	1,637
期中増加額	57	390	108
期中減少額 (目的使用)	△130	△2	△148
期中減少額 (戻入)	△45	△438	△538
その他	△14	58	29
期末残高	81	894	1,089

(注) 営業債権、契約資産およびリース債権に係る貸倒引当金 (全期間予想信用損失) における期中増加額および期中減少額 (戻入) は、主として販売および回収により営業債権およびその他の債権が増加および減少したことによるものであります。

④ 貸倒引当金に関する金融資産等の帳簿価額（貸倒引当金控除前）

（単位：百万円）

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
12ヶ月の予想損失に等しい金額で測定している金融資産	33,438	36,521	38,096
営業債権、契約資産およびリース債権	788,883	855,556	847,344
信用減損している金融資産	4,792	1,725	1,111

⑤ 信用リスクの分析

12ヶ月の予想損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、概ね同一であります。

営業債権、契約資産およびリース債権の期日経過情報は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期日未経過	773,058	842,436	830,481
期日経過30日以内	10,037	8,179	10,442
期日経過30日超90日以内	3,583	2,938	4,194
期日経過90日超	2,204	2,002	2,225
合計	788,883	855,556	847,344

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループの営業債務や借入金等について、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、資金調達については、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しておりますが、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。また、国内のグループ資金を集中的かつ効率的に管理することにより、流動性リスクの低減に努めております。

複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定することにより、十分な流動性の確保も行っております。

② 金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別情報

移行日(2017年4月1日)

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及びその他の債務	524,727	524,727	524,727	—	—	—	—	—
社債及び借入金	1,396,531	1,467,063	279,153	198,755	64,353	87,686	120,909	716,205
割賦未払金	21,000	21,120	6,549	6,534	4,018	1,509	1,506	1,002
小計	1,942,258	2,012,911	810,430	205,289	68,372	89,195	122,416	717,207
デリバティブ負債	4,056	2,513	1,140	100	273	491	138	369
合計	1,946,315	2,015,424	811,570	205,390	68,645	89,687	122,554	717,576

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	560,381	560,381	560,381	—	—	—	—	—
社債及び借入金	1,345,858	1,395,453	323,793	111,351	86,821	120,080	250,232	503,174
割賦未払金	14,500	14,571	6,534	4,018	1,509	1,506	1,002	—
小計	1,920,740	1,970,406	890,709	115,369	88,331	121,587	251,234	503,174
デリバティブ負債	5,642	1,575	442	155	1,010	△3	△3	△26
合計	1,926,382	1,971,981	891,151	115,525	89,341	121,584	251,231	503,147

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	584,939	584,939	584,939	—	—	—	—	—
社債及び借入金	1,472,503	1,540,838	336,214	137,135	141,858	277,747	90,319	557,562
割賦未払金	8,000	8,036	4,018	1,509	1,506	1,002	—	—
小計	2,065,443	2,133,814	925,172	138,644	143,364	278,750	90,319	557,562
デリバティブ負債	4,383	△1,492	150	39	△338	△343	△535	△465
合計	2,069,826	2,132,322	925,323	138,684	143,026	278,406	89,783	557,097

(5) 為替リスク

① 為替リスク管理

当社グループが保有する外貨建て金融商品は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

② 為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が外国通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品および在外営業活動体の資産および負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位:百万円)

	通貨	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	△426	△465

(6) 金利リスク

① 金利リスク管理

当社グループの保有する変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金および社債について金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を行っております。

② 金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の金融負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の借入金は含んでおりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響額	△7,475	△7,857

(7) 株価変動リスク

① 株価変動リスク管理

当社グループの保有する資本性金融商品（株式）は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に公正価値を把握しております。

② 株価変動感応度分析

当社グループが各年度末において保有する活発な市場のある資本性金融資産（株式）において、期末日の公表価格が一律1%下落した場合のその他の包括利益（税引前）に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益（税引前）への影響額	△2,881	△2,546

(8) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,054,982	1,058,896	954,972	960,749	1,040,824	1,050,235
1年内償還予定の社債	49,997	50,027	14,996	15,039	—	—
社債	74,826	75,739	79,778	80,766	109,706	110,895

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(9) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	25,683	—	25,683
その他	—	4,027	—	4,027
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	317,926	—	55,739	373,666
出資金	—	—	5,963	5,963
合計	317,926	29,711	61,703	409,341
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,056	—	4,056
合計	—	4,056	—	4,056

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	20,086	—	20,086
その他	—	4,030	—	4,030
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	288,188	—	61,196	349,385
出資金	—	—	6,238	6,238
合計	288,188	24,116	67,435	379,740
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	5,642	—	5,642
合計	—	5,642	—	5,642

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	21,325	—	21,325
その他	—	3,982	—	3,982
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	254,609	—	57,701	312,311
出資金	—	—	6,499	6,499
合計	254,609	25,308	64,201	344,119
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,383	—	4,383
合計	—	4,383	—	4,383

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	61,703	67,435
その他の包括利益 (注)	4,358	△2,637
取得	1,891	578
売却	△321	△235
その他	△196	△938
期末残高	67,435	64,201

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(10) デリバティブ取引およびヘッジ活動

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、経営会議において定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

なお、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止しております。

① 公正価値ヘッジ

当社グループは、主に社債および借入金に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、これを公正価値ヘッジに指定しております。

また、ヘッジの非有効部分およびヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動および借入金に係る金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク等をヘッジするために為替予約取引および金利スワップ等を利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

また、ヘッジの非有効部分およびヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

③ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ						
金利スワップ取引	2,651	—	2,005	—	1,703	—
オプション契約	9,522	—	6,342	—	7,737	—
小計	12,174	—	8,348	—	9,441	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替予約取引	1,933	690	1,591	672	371	428
金利スワップ取引	—	1,605	—	1,394	—	2,035
通貨金利スワップ取引	11,348	1,675	9,187	3,267	11,009	1,850
商品先渡取引	—	—	457	—	—	—
商品カラー取引	—	—	—	—	—	3
小計	13,282	3,972	11,236	5,334	11,381	4,317
合計	25,457	3,972	19,584	5,334	20,822	4,317

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産（流動資産）」および「その他の金融資産（非流動資産）」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債（流動負債）」および「その他の金融負債（非流動負債）」に含まれております。

④ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本および平均価格

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
公正価値ヘッジ						
金利スワップ取引	—	58,000	8,000	50,000	—	70,000
オプション契約	—	27,265	—	27,265	—	27,265
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替予約取引	101,897	15,882	105,157	8,098	78,398	4,164
金利スワップ取引	105,647	86,175	36,546	138,678	1,000	136,728
通貨金利スワップ取引	—	76,758	8,481	74,637	8,376	99,521
商品先渡取引	—	—	3,421	—	—	—
商品カラー取引	—	—	—	—	946	—

為替予約取引の主な通貨の平均予約レートならびに金利スワップ取引および通貨金利スワップ取引の平均支払利率は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替予約取引			
米ドル	111.12円	106.74円	110.34円
ユーロ	114.64円	120.47円	126.64円
金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	0.40%	0.32%	0.29%
通貨金利スワップ取引			
米ドル	100.48円	99.40円	101.31円
受取変動・支払固定	0.31%	0.31%	0.29%

⑤ 公正価値ヘッジのヘッジ対象の帳簿価額および公正価値ヘッジ調整の累計額
移行日 (2017年4月1日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の累計額	
		資産	負債	資産	負債
金利スワップ取引	社債、借入金及びリース債務	—	60,651	—	2,651
オプション契約	その他の金融資産	17,226	—	△10,038	—

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の累計額	
		資産	負債	資産	負債
金利スワップ取引	社債、借入金及びリース債務	—	60,005	—	2,005
オプション契約	その他の金融資産	20,724	—	△6,541	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の累計額	
		資産	負債	資産	負債
金利スワップ取引	社債、借入金及びリース債務	—	71,703	—	1,703
オプション契約	その他の金融資産	18,178	—	△9,087	—

⑥ キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素および損益移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)
為替予約取引	766
金利スワップ取引	△1,123
通貨金利スワップ取引	△1,371
合計	△1,728

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	非金融資産の取得価額への組替額	その他の包括利益から当期利益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目
為替予約取引	924	1,840	△1,197	△484	その他の費用
金利スワップ取引	△975	△364	—	512	金融費用
通貨金利スワップ取引	△577	△1,807	—	2,601	金融費用
商品先渡取引	94	351	△257	—	
合計	△533	20	△1,454	2,628	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	非金融資産の取得価額への組替額	その他の包括利益から当期利益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目
為替予約取引	58	△305	△743	182	その他の収益
金利スワップ取引	△1,424	△838	—	389	金融費用
通貨金利スワップ取引	△386	4,394	—	△4,203	金融費用
商品先渡取引	—	—	△94	—	
商品カラー取引	△2	△2	—	—	
合計	△1,755	3,247	△838	△3,630	

(11) 金融資産の譲渡

前連結会計年度および当連結会計年度における金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ5,042百万円、6,977百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額5,042百万円、6,977百万円をそれぞれ「社債、借入金及びリース債務」に含めて表示しております。

これらの営業債権及びその他の債権は、手形の振出人や債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

38. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬および賞与	1,763	1,744
株式報酬	—	145
退職後給付	88	3
合計	1,852	1,892

39. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	159,700	191,087	251,365

40. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同支配企業	14,470	14,424	17,286
関連会社	207	601	857
その他	21,279	18,936	20,595
合計	35,957	33,962	38,738

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関連会社に対する保証限度額	9,958	11,568	11,605

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

41. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、I F R S への移行日は2017年4月1日であります。

(1) I F R S 第1号の免除規定

I F R S 第1号は、I F R S を初めて適用する企業に対し、原則として I F R S を遡及的に適用することを求めています。一部について任意に免除規定を適用できるものを定めております。

当社グループは、I F R S 第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

I F R S 移行日前行われた企業結合に対して、I F R S 第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、遡及適用しないことを選択しております。なお、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっており、当該のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点において減損テストを実施しております。

② みなし原価

有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日における I F R S 上のみなし原価として使用しております。

③ 在外活動体の換算差額

在外活動体の換算差額について、累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

④ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて判断しております。

⑤ 借入コスト

適格資産に係る借入コストの資産化の開始日について、I F R S 移行日以降とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

⑥ 移行日以前に認識した金融商品の指定

I F R S 第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断しております。

(2) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、I F R S 移行日および前連結会計年度における日本基準の諸数値については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を遡及適用した数値となっております。

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	69,936	△553	825	70,209	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	798,058	△91,762	△21,000	685,295	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		122,985	9,514	132,500	④	契約資産
商品及び製品	313,368	459,562	△15,138	757,793	③⑬	棚卸資産
仕掛品	50,834	△50,834			③	
原材料及び貯蔵品	408,728	△408,728			③	
		6,827	△30	6,796		未収法人所得税
		4,106	805	4,912	①⑤⑥	その他の金融資産
その他	131,625	△43,021	△19,732	68,871	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,416	1,416			⑥	
流動資産合計	1,771,135	—	△44,755	1,726,379		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,650,879	△63,001	73,246	1,661,123	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		5,137	—	5,137		のれん
無形固定資産	78,368	△7,916	△3,533	66,918		無形資産
		63,001	△2,598	60,403	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	372,196	△372,196				
関係会社株式	349,864	△876	△16,559	332,428	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	13,067	—	△1,843	11,224		退職給付に係る資産
		32,011	△4,337	27,674	⑫	繰延税金資産
		403,537	22,881	426,418	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	78,591	△62,650	△4,417	11,523		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,953	2,953			⑥	
固定資産合計	2,540,014	—	62,838	2,602,853		非流動資産合計
資産合計	4,311,149	—	18,083	4,329,232		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	446,645	53,597	24,484	524,727	⑧	流動負債
短期借入金	204,379	59,396	7,991	271,767		営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	8,000	△8,000				社債、借入金及び リース債務
1年内償還予定の 社債	50,000	△50,000				
		33,569	△103	33,465	④	契約負債
		15,346	809	16,155		未払法人所得税等
		8,561	61	8,622		引当金
		88,347	1,536	89,884	⑤	その他の金融負債
その他	330,432	△200,818	57,402	187,016	④⑧⑩	その他の流動負債
流動負債合計	1,039,457	—	92,182	1,131,639		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	75,000	1,050,012	28,741	1,153,753		社債、借入金及び リース債務
長期借入金	1,038,089	△1,038,089				
退職給付に係る負債	123,745	—	244	123,989		退職給付に係る負債
		50,483	△13,945	36,537	⑪	引当金
		18,941	△8,662	10,279	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,118	△9,118				
		25,177	2,410	27,588	⑤	その他の金融負債
その他	100,581	△97,407	6,023	9,197	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	1,346,534	—	14,812	1,361,346		非流動負債合計
負債合計	2,385,991	—	106,994	2,492,986		負債合計
純資産の部						資本
資本金	147,143	—	—	147,143		資本金
資本剰余金	646,582	—	—	646,582		資本剰余金
利益剰余金	1,129,981	—	△79,346	1,050,635	⑬⑰	利益剰余金
自己株式	△178,853	—	—	△178,853		自己株式
その他の包括利益 累計額	124,330	—	△8,388	115,941	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,781,449		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	55,972	—	△1,176	54,796		非支配持分
純資産合計	1,925,157	—	△88,911	1,836,245		資本合計
負債純資産合計	4,311,149	—	18,083	4,329,232		負債及び資本合計

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	76,111	△886	△107	75,117	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	855,730	△78,251	△19,449	758,029	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		110,491	16,443	126,935	④	契約資産
商品及び製品	351,961	498,378	△13,474	836,865	③⑬	棚卸資産
仕掛品	60,292	△60,292			③	
原材料及び貯蔵品	438,086	△438,086			③	
		1,127	639	1,766		未収法人所得税
		4,976	2,181	7,157	①⑤⑥	その他の金融資産
その他	148,125	△39,644	△30,795	77,684	②	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,188	2,188			⑥	
流動資産合計	1,928,119	—	△44,562	1,883,556		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,702,248	△62,280	92,187	1,732,154	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		3,157	1,316	4,473		のれん
無形固定資産	83,724	△6,232	△4,328	73,163		無形資産
		62,280	△2,598	59,682	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	325,413	△325,413				
関係会社株式	312,880	△1,662	△21,994	289,223	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	18,082	—	△1,622	16,459		退職給付に係る資産
		29,296	△4,828	24,467	⑫	繰延税金資産
		354,102	39,566	393,668	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	72,134	△54,939	△6,872	10,322		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,691	1,691			⑥	
固定資産合計	2,512,791	—	90,825	2,603,616		非流動資産合計
資産合計	4,440,910	—	46,262	4,487,173		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	471,897	55,938	32,546	560,381	⑧	流動負債
短期借入金	285,542	22,421	9,530	317,494		営業債務及び その他の債務
コマーシャル・ ペーパー	6,000	△6,000				社債、借入金及び リース債務
1年内償還予定の 社債	15,000	△15,000				
		52,547	1,040	53,588	④	契約負債
		44,051	△450	43,601		未払法人所得税等
		8,148	446	8,594		引当金
		90,713	1,898	92,612	⑤	その他の金融負債
その他	411,846	△252,820	54,850	213,876	④⑧⑩	その他の流動負債
流動負債合計	1,190,286	—	99,862	1,290,149		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	80,000	956,474	37,259	1,073,734		社債、借入金及び リース債務
長期借入金	944,376	△944,376				
退職給付に係る負債	127,435	—	905	128,341		退職給付に係る負債
		41,394	△5,479	35,914	⑪	引当金
		13,624	△8,461	5,162	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,113	△9,113				
		18,451	3,658	22,109	⑤	その他の金融負債
その他	79,786	△76,454	6,363	9,696	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	1,240,712	—	34,246	1,274,959		非流動負債合計
負債合計	2,430,999	—	134,109	2,565,108		負債合計
純資産の部						資本
資本金	147,143	—	—	147,143		資本金
資本剰余金	646,639	—	△4	646,634		資本剰余金
利益剰余金	1,211,796	—	△73,704	1,138,091	⑬⑰	利益剰余金
自己株式	△179,070	—	—	△179,070		自己株式
その他の包括利益 累計額	123,065	—	△13,157	109,907	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,862,707		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	60,337	—	△980	59,357		非支配持分
純資産合計	2,009,911	—	△87,846	1,922,065		資本合計
負債純資産合計	4,440,910	—	46,262	4,487,173		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 現金及び現金同等物

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。

② 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

③ 棚卸資産

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

④ 契約資産および契約負債

日本基準では「受取手形及び売掛金」に含めていた一部の売掛金について、IFRSでは「契約資産」に振り替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金は、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。

⑤ その他の金融資産およびその他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」および「その他の金融負債」を区分掲記しております。

⑥ 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

⑦ 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

⑧ 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

⑨ みなし原価

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価とする選択可能な免除規定を適用しております。この結果、「有形固定資産」および「投資不動産」が減少しております。

みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ42,047百万円および83,425百万円であります。また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

⑩ 未払有給休暇等

日本基準では債務として認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の流動負債」が増加しております。また、日本基準では債務として認識していなかった一定の勤務年数を条件として付与される報奨品等について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の非流動負債」が増加しております。

⑪ 引当金

日本基準では一定の要件を満たす将来の費用について引当金として認識しておりましたが、その一部について、IFRSでは引当金の要件を満たさないため取崩しております。また、日本基準では引当金として認識していなかった一部の将来の費用について、IFRSでは要件を満たすため引当金として認識しております。これらの結果、「引当金」が減少しております。

⑫ 繰延税金資産および繰延税金負債

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。また、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。これらの結果、「繰延税金資産」が減少しております。

⑬ その他の資本の構成要素

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準では確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑭ 土地再評価差額金

日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき一部の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に認識し、「土地再評価差額金」を純資産の部に認識していましたが、移行日に「再評価に係る繰延税金負債」および「土地再評価差額金」を取崩し、当該土地の簿価を再評価前の簿価に戻しております。この結果、「有形固定資産」、「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金負債」および「その他の資本の構成要素」が減少しております。

⑮ 非上場株式および出資金

日本基準では非上場株式および出資金を移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価しており、「その他の金融資産（非流動）」および「その他の資本の構成要素」が増加しております。

⑯ 交換部品、予備器具および保守用器具

日本基準では「貯蔵品」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識しております。この結果、「貯蔵品」が減少し、「有形固定資産」が増加しております。

⑰ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
みなし原価	△ 40,866	△ 40,866
未払有給休暇等に対する調整	△ 21,002	△ 22,716
引当金に対する調整	14,858	7,488
繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整	△ 13,450	△ 11,396
その他の資本の構成要素に対する調整	△ 8,558	4,526
その他	△ 10,326	△ 10,739
利益剰余金に対する調整合計	△ 79,346	△ 73,704

(注) 各項目の調整額については、税効果反映後の値となっております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益および包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,678,612	△ 337	△ 51,025	3,627,248	③	売上収益
売上原価	△ 3,096,019	230	41,400	△ 3,054,388	③	売上原価
売上総利益	582,592	△ 107	△ 9,624	572,860		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 335,923	△ 756	△ 269	△ 336,949		販売費及び一般管理費
		△ 8,732	△ 1,441	△ 10,173	①	持分法による投資損失
		30,811	△ 191	30,619	①	その他の収益
		△ 38,455	476	△ 37,979	①	その他の費用
				218,378		事業利益
		△ 28,496	43	△ 28,453	①	減損損失
		—	△ 18,717	△ 18,717	④	残余持分の再測定による損失
		△ 3,850	—	△ 3,850	①	P C B 処理費用
営業利益	246,669	△ 49,586	△ 29,725	167,357		営業利益
営業外収益	32,303	△ 32,303			①	
営業外費用	△ 62,633	62,633			①	
経常利益	216,339					
特別利益	29,388	△ 29,388			①	
特別損失	△ 32,346	32,346			①	
		30,880	△ 29,334	1,546	①⑤	金融収益
		△ 15,338	△ 687	△ 16,026	①	金融費用
税金等調整前当期純利益	213,381	△ 756	△ 59,747	152,877		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△ 60,616	△ 2,021	12,913	△ 49,723	②⑥	法人所得税費用
法人税等調整額	△ 2,777	2,777			②	
当期純利益	149,987	—	△ 46,834	103,153		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	144,638	—	△ 47,003	97,635		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	5,349	—	169	5,518		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	149,987	—	△ 46,834	103,153		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	5,657	—	△ 1,146	4,510		純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△ 21,736	—	35,487	13,751	⑤	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額
		1,380	△ 778	602		持分法によるその他の 包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	234	—	△ 2,332	△ 2,098		在外営業活動体の外貨換算 差額
繰延ヘッジ損益	△ 286	—	2,935	2,649		キャッシュ・フロー・ヘッジ の有効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	15,745	△ 1,380	△ 12,829	1,535		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	△ 385	—	21,336	20,950		その他の包括利益合計
包括利益	149,602	—	△ 25,498	124,104		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 表示科目に対する調整

日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」および「特別利益」に表示していた項目について、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目は「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資損失」に表示しております。また、日本基準では「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは「減損損失」および「PCB処理費用」に表示しております。

② 法人所得税費用

日本基準では区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」について、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

③ 売上収益および売上原価

日本基準では代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、IFRSにおいては、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示しております。その結果、「売上収益」および「売上原価」が減少しております。また、IFRSを適用するにあたり持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた一部の会社を共同支配事業と認識したことにより、「売上収益」および「売上原価」が増加しております。

④ 残余持分の再測定による損失

持分法の適用を中止した投資の残存持分について、日本基準では、帳簿価額と個別貸借対照表上の帳簿価額との差額について利益剰余金の減少として認識しておりましたが、一方、IFRSにおいては、当該残存持分を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

⑤ 金融収益

日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、「金融収益」が減少しております。

⑥ 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。この結果、「法人所得税費用」が減少しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、主に日本基準では「貯蔵品」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しております。

42. 後発事象

当社は、2019年5月27日に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を下記の条件にて発行しております。

1. 社債の名称	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行額	金300億円	金100億円	金200億円
3. 利率	0.170%	0.260%	0.365%
4. 払込金額	各社債の金額100円につき金100円		
5. 償還期日	2024年5月27日	2026年5月27日	2029年5月25日
6. 払込期日	2019年5月27日		
7. 償還の方法	満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）		
8. 担保・保証	無担保、無保証		
9. 資金使途	完全子会社であるJFEスチール(株)の運転資金に充当		

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における四半期情報等)

(累計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	936,336	1,907,261	2,939,182	3,961,762
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	79,557	143,500	195,457	209,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	61,430	110,485	151,060	164,218
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	106.56	191.70	262.17	285.04

(会計期間)	第1四半期 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	第2四半期 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	第3四半期 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第4四半期 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.56	85.14	70.46	22.85

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2 当連結会計年度および第4四半期連結会計期間については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査またはレビューを受けておりません。

3 第2四半期連結会計期間より、株式給付信託による株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益および四半期会計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、信託として保有する当社株を含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	5,678
営業未収入金	※1 953	※1 939
短期貸付金	※1 436,416	※1 438,598
その他	※1 29,011	※1 29,310
流動資産合計	471,451	474,527
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	1
有形固定資産合計	0	1
無形固定資産		
商標権	8	7
無形固定資産合計	8	7
投資その他の資産		
関係会社株式	901,988	901,988
出資金	3	3
長期貸付金	※1 992,575	※1 1,102,149
長期前払費用	21	16
繰延税金資産	252	452
その他	※1 5	※1 4
投資その他の資産合計	1,894,845	2,004,614
固定資産合計	1,894,855	2,004,623
資産合計	2,366,306	2,479,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	167,851	100,546
コマーシャル・ペーパー	6,000	83,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	※1 689	※1 9,963
未払費用	※1 1,203	※1 1,304
未払法人税等	23,852	20
預り金	※1 178,667	※1 154,105
取締役賞与引当金	47	—
流動負債合計	393,312	348,941
固定負債		
社債	80,000	110,000
長期借入金	911,535	990,749
取締役・執行役員株式給付引当金	—	31
執行役員退職慰労引当金	—	19
その他	395	1,076
固定負債合計	991,931	1,101,876
負債合計	1,385,243	1,450,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	145,145	194,489
利益剰余金合計	145,145	194,489
自己株式	△83,523	△85,138
株主資本合計	981,340	1,029,068
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△277	△735
評価・換算差額等合計	△277	△735
純資産合計	981,063	1,028,332
負債純資産合計	2,366,306	2,479,150

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受取配当金	17,780	103,928
金融収益	14,207	9,721
経営管理料	2,584	2,869
営業収益合計	※1 34,572	※1 116,518
営業費用		
金融費用	14,211	9,794
一般管理費	※2 2,350	※2 2,490
営業費用合計	※1 16,562	※1 12,285
営業利益	18,010	104,233
経常利益	18,010	104,233
特別損失		
関係会社株式評価損	60,110	—
特別損失合計	60,110	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△42,100	104,233
法人税、住民税及び事業税	△939	107
法人税等調整額	1,018	△3
法人税等合計	79	104
当期純利益又は当期純損失 (△)	△42,180	104,128

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	—	772,574	221,931	△83,301	1,058,348	△190	△190	1,058,157
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△34,605	—	△34,605	—	—	△34,605
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	△42,180	—	△42,180	—	—	△42,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△226	△226	—	—	△226
自己株式の処分	—	—	0	0	—	4	5	—	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△86	△86	△86
当期変動額合計	—	—	0	0	△76,785	△222	△77,007	△86	△86	△77,094
当期末残高	147,143	772,574	0	772,574	145,145	△83,523	981,340	△277	△277	981,063

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	147,143	772,574	0	772,574	145,145	△83,523	981,340	△277	△277	981,063
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	△54,784	—	△54,784	—	—	△54,784
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	104,128	—	104,128	—	—	104,128
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,627	△1,627	—	—	△1,627
自己株式の処分	—	—	△0	△0	△1	12	10	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△458	△458	△458
当期変動額合計	—	—	△0	△0	49,343	△1,615	47,727	△458	△458	47,269
当期末残高	147,143	772,574	—	772,574	194,489	△85,138	1,029,068	△735	△735	1,028,332

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
- (3) 取締役・執行役員株式給付信託引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。
- (4) 執行役員退職慰労引当金は、執行役員退職金の支給に備えるため、執行役員の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に含めておりました34百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」として組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	466,312百万円	451,278百万円
長期金銭債権	992,575百万円	1,102,149百万円
短期金銭債務	177,264百万円	161,569百万円

2 保証債務等

下記会社の仕入債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
JFE商事㈱	103百万円	103百万円

上記の他、JFEエンジニアリング㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証限度額	798百万円	741百万円

3 グループ金融業務において、一部の連結子会社に対して貸出コミットメントを設定しており、貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	49,890百万円	52,470百万円
貸出実行残高	999百万円	1,546百万円
差引額	48,890百万円	50,923百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	34,572百万円	116,518百万円
営業費用	710百万円	742百万円

2 ※2 一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
取締役および監査役報酬	386百万円	421百万円
取締役・執行役員株式給付引当金繰入額	－百万円	31百万円
取締役賞与引当金繰入額	47百万円	－百万円
給料諸手当	716百万円	769百万円
業務委託費	546百万円	588百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式24,892百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,096百万円、関連会社株式24,892百万円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価および貸借対照表計上額と時価との差額については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	18,634	18,033
その他	735	932
繰延税金資産小計	19,369	18,965
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△483	△480
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△18,634	△18,033
評価性引当額小計	△19,117	△18,513
繰延税金資産合計	252	452
繰延税金資産の純額	252	452

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.1	△30.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	0.0
評価性引当額の増減	△44.2	—
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	0.1

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月27日に無担保社債（社債間限定同順位特約付）を下記の条件にて発行しております。

1. 社債の名称	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行額	金300億円	金100億円	金200億円
3. 利率	0.170%	0.260%	0.365%
4. 払込金額	各社債の金額100円につき金100円		
5. 償還期日	2024年5月27日	2026年5月27日	2029年5月25日
6. 払込期日	2019年5月27日		
7. 償還の方法	満期一括償還（但し、発行日の翌日以降いつでも買入消却することができる）		
8. 担保・保証	無担保、無保証		
9. 資金使途	完全子会社であるJFEスチール(株)の運転資金に充当		

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	0	0	—	0	1	5
	建設仮勘定	—	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	0	1	5
無形固定資産	商標権	8	0	—	1	7	10
	ソフトウェア	—	—	—	—	—	31
	計	8	0	—	1	7	42

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
取締役賞与引当金	47	—	47	—
取締役・執行役員株式給付引当金	—	31	—	31
執行役員退職慰労引当金	—	19	—	19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページに掲載) (アドレス) https://www.jfe-holdings.co.jp/ ※ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ない ます。
株主に対する特典	(株主優待制度) 100株以上ご所有の株主様対象に、工場見学会を実施しています。(応募者多数の場 合は抽選にてご案内)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

① 第17期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月3日関東財務局長に提出

② 第17期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月2日関東財務局長に提出

③ 第17期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果の開示)の規定に基づく臨時報告書を2018年6月22日関東財務局長に提出

② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を2019年2月4日関東財務局長に提出

③ 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書を2019年4月1日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

2017年6月30日提出の発行登録書(普通社債)に係る発行登録追補書類及びその添付書類を2018年5月15日、2018年11月16日、2019年5月21日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2017年6月30日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書を2018年6月22日、2019年2月4日、2019年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計 年度末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2011年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	60,000	—	60,000	—

(注) 保証会社はJ F E スチール(株)であります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北野嘉久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社であるJ F E スチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

① 主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第15期	第16期 (当事業年度)
決算年月	2017年4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (百万円)	—	2,735,777	2,830,649
セグメント利益 (百万円)	—	187,240	161,383
税引前利益 (百万円)	—	141,362	151,646
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	—	98,870	121,727
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	—	115,737	83,294
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	1,355,714	1,455,346	1,452,472
資産合計 (百万円)	3,713,843	3,826,432	3,951,109
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	2,514.45	2,699.23	2,693.90
基本的1株当たり 当期利益 (円)	—	183.38	225.77
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	36.5	38.0	36.8
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	—	7.0	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	—
従業員数 (人)	44,395	44,554	44,975

(注) 1 第16期より国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

回次	日本基準				
	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	2,873,839	2,445,173	2,349,129	2,715,474	2,808,397
営業利益 (百万円)	168,402	53,781	43,414	197,739	135,561
経常利益 (百万円)	188,574	27,817	40,544	198,850	164,658
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	120,146	11,573	42,489	145,500	123,774
包括利益 (百万円)	242,741	△99,684	51,662	151,196	92,428
純資産額 (百万円)	1,562,702	1,432,808	1,480,040	1,589,972	1,597,193
総資産額 (百万円)	3,911,913	3,596,123	3,723,479	3,785,808	3,905,313
1株当たり純資産額 (円)	2,807.15	2,561.04	2,643.86	2,839.04	2,839.14
1株当たり当期純利益 (円)	222.84	21.47	78.81	269.86	229.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	38.4	38.3	40.4	39.2
自己資本利益率 (%)	8.5	0.8	3.0	9.8	8.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	43,680	43,874	44,395	44,554	44,969

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

b. 保証会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期 (当事業年度)
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	2,061,595	1,731,445	1,636,765	1,937,327	1,973,014
営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	64,661	△41,303	△46,322	118,189	49,023
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	105,257	△13,457	△25,520	150,819	73,907
当期純利益	(百万円)	71,617	1,387	7,202	120,423	64,847
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	1,131,036	1,021,459	1,039,597	1,133,803	1,101,884
総資産額	(百万円)	3,076,841	2,796,509	2,885,515	2,947,666	3,031,466
1株当たり純資産額	(円)	2,097.74	1,894.50	1,928.14	2,102.87	2,043.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	33.44 (33.44)	55.71 (55.71)	5.37 (5.37)	19.70 (19.70)	160.34 (160.34)
1株当たり当期純利益	(円)	132.83	2.57	13.36	223.35	120.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.8	36.5	36.0	38.5	36.3
自己資本利益率	(%)	6.7	0.1	0.7	11.0	5.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	25.2	2,165.2	40.2	8.8	133.3
従業員数	(人)	13,824	14,462	14,980	15,578	15,677

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 △は損失を示しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第12期	18,030	(18,030)
第13期	30,037	(30,037)
第14期	2,893	(2,893)
第15期	10,622	(10,622)
第16期	86,455	(86,455)

- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

② 沿革

[前史]

1878年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
1896年10月	(株)川崎造船所設立
1917年5月	葺合工場設置
1939年10月	西宮工場設置
1939年12月	川崎重工業(株)に改称
1943年8月	知多工場〔現・知多製造所〕設置

[保証会社設立以降]

1950年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
1950年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
1951年2月	千葉製鉄所〔現・東日本製鉄所(千葉地区)〕開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)(1953年6月 第一高炉火入れ)
1961年7月	水島製鉄所〔現・西日本製鉄所(倉敷地区)〕開設(1967年4月 第一高炉火入れ)
1976年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
1977年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結鉱の生産開始
1984年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用関連会社)
1995年3月	川鉄コンテナ(株)〔現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)〕、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1995年4月	豊平製鋼(株)〔現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)〕、札幌証券取引所に株式上場(2011年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
2001年3月	川鉄情報システム(株)〔現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)〕、東京証券取引所市場第二部に株式上場
2001年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
2001年7月	L S I 事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
2001年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
2002年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
2002年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
2002年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
2003年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
2003年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

2003年4月	日本鋼管㈱との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール㈱に変更（日本鋼管㈱はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング㈱に変更）
2003年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立（2012年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更）
2008年11月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）社を設立（現・連結子会社）
2009年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研㈱を当社に統合（JFE技研㈱の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング㈱に移転）
2009年11月	インドのJSWスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
2010年7月	インドのJSWスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結〔同年9月に資本参加（現・持分法適用関連会社）〕
2011年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発㈱を統合
2011年5月	合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働（現・持分法適用関連会社）
2012年4月	JFE条鋼㈱・ダイワスチール㈱・東北スチール㈱・豊平製鋼㈱の4社は、JFE条鋼㈱を存続会社として合併（現・連結子会社）
2013年4月	JFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働（現・連結子会社）
2013年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイジング・インドネシア社を設立（現・連結子会社）
2015年5月	アラブ首長国連邦に大径溶接鋼管を製造・販売する合弁会社アルガービア・パイプ・カンパニーを設立（現・持分法適用関連会社）
2015年9月	台湾プラスチックグループのベトナム一貫製鉄所プロジェクト（フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション）に資本参加、技術供与契約等を締結
2016年1月	JFEスチール・ガルバナイジング・インドネシア社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働（現・連結子会社）
2016年4月	JFEメカニカル㈱・JFE電制㈱の2社は、JFEメカニカル㈱を存続会社として合併し、JFEプラントエンジ㈱に商号変更（現・連結子会社）
2016年8月	メキシコに自動車用亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社ニューコア・JFEスチール・メキシコを設立（現・持分法適用関連会社）
2017年4月	棒線事業を統合し、JFE条鋼㈱（現・連結子会社）の仙台製造所を移管
2017年4月	JFE鋼管㈱・川崎鋼管㈱の2社は、JFE鋼管㈱を存続会社として合併し、JFE溶接鋼管㈱に商号変更（現・連結子会社）
2017年12月	ミャンマー連邦共和国に建材向けの溶融亜鉛めっき・カラー鋼板を製造・販売するJFE・メランティ・ミャンマー社を設立（現・連結子会社）

なお、会社分割実施（2003年4月）までの日本鋼管㈱の沿革は、以下のとおりであります。

1912年6月	日本鋼管㈱設立
1919年11月	電気製鉄㈱を合併
1936年6月	最初の高炉火入れ（銑鋼一貫体制を確立）
1940年10月	鶴見製鉄造船㈱を合併（鶴見製鉄所、鶴見造船所発足）
1965年2月	福山製鉄所〔現・当社西日本製鉄所（福山地区）〕発足（1966年8月 第一高炉火入れ）
1968年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合（京浜製鉄所〔現・当社東日本製鉄所（京浜地区）〕発足）
1969年1月	津造船所発足
1971年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工（1976年11月 第一高炉火入れ）
1989年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
1990年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社（現・連結子会社）およびタイ・コールド・ロール・スチール・シート社（現・持分法適用関連会社）設立
2001年4月	川崎製鉄㈱と経営統合について合意
2001年12月	川崎製鉄㈱と経営統合について基本合意書締結
	日立造船㈱と造船事業統合基本協定書締結
2002年4月	川崎製鉄㈱およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
2002年5月	川崎製鉄㈱と経営統合契約書締結
2002年9月	川崎製鉄㈱と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス㈱を設立し、上場廃止
	日立造船㈱との共同出資会社ユニバーサル造船㈱〔現・ジャパン マリンユナイテッド㈱〕へ造船事業を営業譲渡
2003年1月	川崎製鉄㈱との間で会社分割契約書締結
2003年4月	川崎製鉄㈱との間で会社分割を実施、商号をJ F Eエンジニアリング㈱に変更

③ 事業の内容

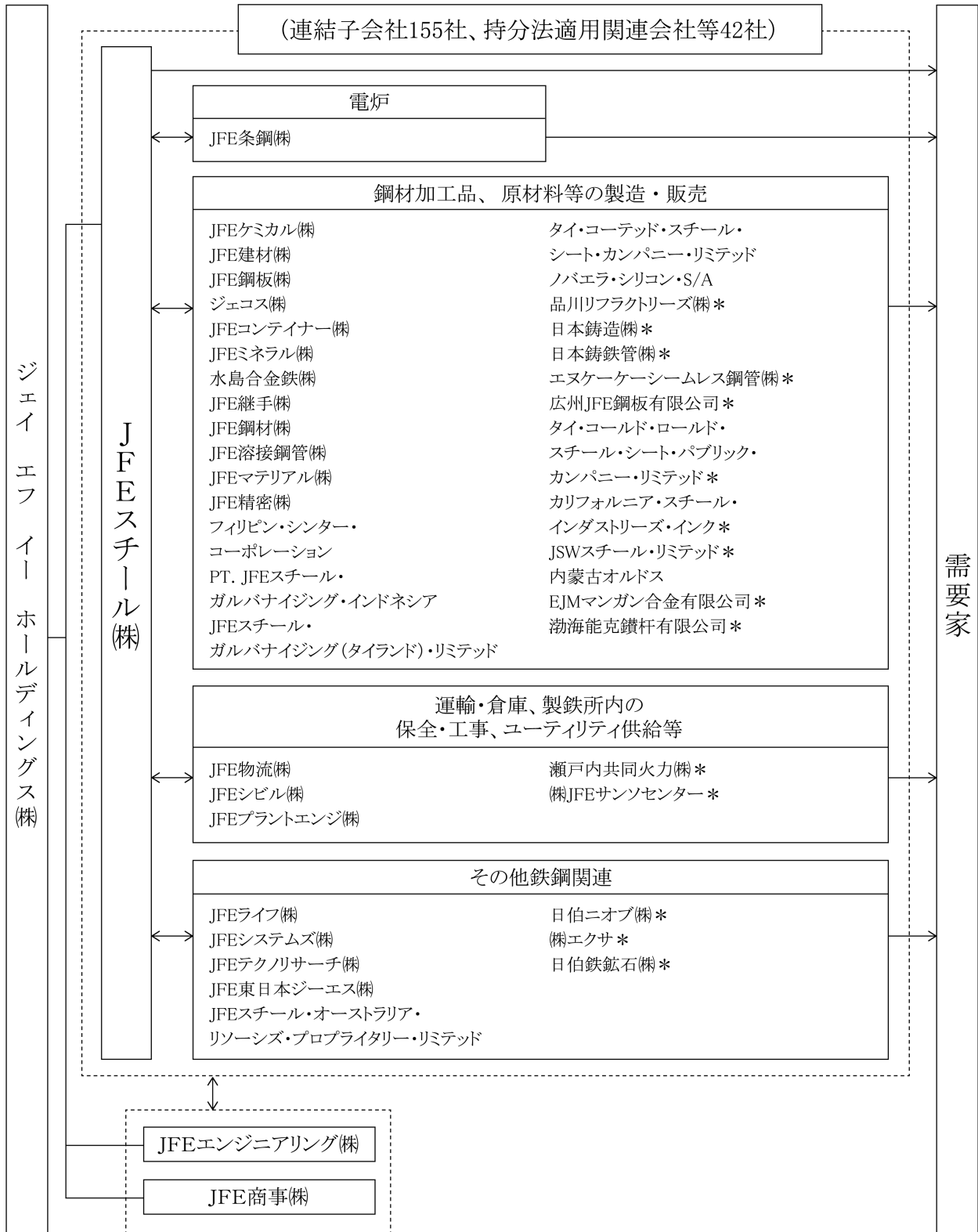
当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱の下で、J F Eエンジニアリング㈱およびJ F E商事㈱の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。なお、主な関係会社につきましては、「④ 関係会社の状況」に記載しております。

[主要製品等]

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用関連会社等（共同支配事業含む）、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の異動については、「④ 関係会社の状況」に記載しております。

④ 関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田 区	147,143	鉄鋼事業・エンジニア リング事業・商社事業 を行う子会社の経営管 理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 ① 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 連結財務 諸表注記 37. 関連当事者」に記載しており ます。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) J F E 条鋼(株) ※1	東京都港区	30,000	形鋼、鉄筋棒鋼製品の 製造・販売	100.0	有	当社製品および原材 料の一部の販売先。 当社製品の一部の製 造を委託。	同社から土 地を賃借。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	有	当社原材料の一部の 販売先。同社製品の 一部を購入。	—
J F E 建材(株)	東京都港区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・ 加工・販売	96.4	有	当社製品の販売先。	—
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・ 加工・販売	100.0	有	当社製品の販売先。 同社にメッキ加工を 委託。	同社と土 地、建物を 賃貸および 賃借。
ジェコス(株) ※2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販 売	51.0 (0.0)	有	当社製品の販売先。	—
J F E 物流(株)	東京都千代田 区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	有	当社製品の輸送およ び保管等を委託。	同社に土 地、建物を 賃貸。
J F E コンテナ(株) ※2	東京都千代田 区	2,365	各種容器類の製造・販 売	54.2 (0.1)	有	当社製品の販売先。	—
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	有	当社製品の販売先。 当社の土木建築工事 等の発注先。	—
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・ 加工・販売、鉄鋼スラ グ製品・機能素材の製 造・販売	100.0	有	同社製品の一部を購 入。場内作業の一部 を委託。	同社に土 地、建物、 設備を賃 貸。
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理 業、各種サービス業	100.0	有	当社の福利厚生・給 与等の業務を委託。	同社と土 地、建物を 賃貸および 賃借。
J F E プラントエンジ(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販 売、電気工事、電気通 信工事、設備管理・建 設工事の請負	100.0	有	当社の工事等の発注 先。	同社と土 地、建物を 賃貸および 賃借。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上の取引	その他
J F Eシステムズ(株) ※2	東京都港区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	有	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託。	同社に建物を賃貸。
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	有	同社製品の一部を購入。	—
J F E継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	有	当社製品および原材料の一部の販売先。同社製品の一部を購入。	—
J F E鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、溶断加工、鋼材販売	100.0	有	当社製品の販売先。同社に鋼板剪断加工を委託。	同社に土地、建物を賃貸。
J F E溶接鋼管(株)	東京都中央区	450	電縫鋼管の製造・販売	100.0	有	当社製品の販売先。同社に当社製品の一部の製造を委託。	同社に土地、建物、設備を賃貸。
J F Eマテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	有	同社製品の一部を購入。	—
J F E精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	有	—	—
J F Eテクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	有	当社の金属材料等の分析、調査業務を委託。	同社に土地、建物を賃貸。
J F E東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (0.6)	有	当社の場内作業の一部を委託。	同社に土地、建物を賃貸。
J F Eスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッド ※1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	有	—	—
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン マニラ	百万フィリピンペソ 1,881	焼結鉱の製造・販売	100.0	有	焼結鉱の製造を委託。	—
PT. J F Eスチール・ガルバナイズング・インドネシア	インドネシア ブカシ	百万米ドル 139	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0 (0.0)	有	当社製品の販売先。	同社へ事業資金を融資。
J F Eスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイバツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0	有	当社製品の販売先。	—
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	有	当社製品の販売先。	—
ノバエラ・シリコン・S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	百万ブラジルレアル 116	合金鉄の製造・販売	100.0	有	同社製品の一部を購入。	同社へ事業資金を融資。
その他 129社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の 兼任等	営業上の取引	その他
(持分法適用関連会社等) 日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ鉱山事業への投資	25.0	有	—	—
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電事業	50.0	有	同社にガスを販売し、同社から電力を購入。	—
品川リフラクトリーズ㈱ ※2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	34.1	有	同社製品の一部を購入。当社の修繕工事等の発注先。	—
日本铸造㈱ ※2	川崎市川崎区	2,627	鋳鋼品等の製造・販売	34.0	有	当社製品の販売先。同社製品の一部を購入。	—
日本鋳鉄管㈱ ※2	東京都中央区	1,855	鋳鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	有	当社原材料の一部の販売先。	—
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	有	同社に素材・用役等を供給。	同社に土地、建物を賃貸。
㈱エクサ	横浜市西区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	有	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託。	同社に建物を賃貸。
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	19.9	有	—	—
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	有	同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入。	同社に土地、建物、設備を賃貸。
広州JFE鋼板有限公司	中国 広州	百万 人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	有	当社製品の販売先。	—
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万 タイ バーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	有	当社製品の販売先。	—
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国 フォンタナ	百万 米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	有	当社製品の販売先。	—
JSWスチール・リミテッド	インド ムンバイ	千万 インド ルピー 301	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	有	当社製品の販売先。鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先。	—
内蒙古オールドスEJMマングン合金有限公司	中国 オールドス	百万 人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5	有	—	同社へ事業資金を融資。
渤海能克鑽杆有限公司	中国 滄州	百万 人民元 129	ドリルパイプおよびドリルパイプのアクセサリーの加工・製造・販売	28.3	有	—	—
その他 27社							

(注) 1 ※1 特定子会社に該当する会社であります。

2 ※2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 持分法適用関連会社等には、共同支配事業を含んでおります。

5 関係会社の異動

・前連結会計年度に記載しておりましたリバーズスチール㈱は、一部事業を移管させた上で、2018年4月2日にJFE鋼材㈱を存続会社として同社と合併いたしました。

⑤ 従業員の状況

a. 連結会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)
44,975

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 連結会社以外への出向者数は572名であります。

b. 保証会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15,677	38.7	16.3	6,985

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は1,502名であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は2019年3月31日現在において15,553名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

① 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。

喫緊の課題として、高炉の操業トラブルの再発防止に取り組んでおります。当期において、東日本製鉄所、西日本製鉄所の高炉3基で操業トラブルが発生いたしました。既に補修や対策が完了し全ての高炉が通常操業に復旧しておりますが、こうした事態を受け、高炉トラブル対策チームを発足し、異常時の対応や設備点検基準の見直し、また異常を早期に検知し対応するための設備導入といった恒久対策を着実に実行し、トラブルの再発に努めてまいります。

その上で将来にわたり持続的に成長するため、特に製鉄所の競争力強化にとって重要な上工程について、連続鑄造設備や焼結機の建設等、能力増強・パフォーマンスの最大化を図ってまいります。なお、これらの投資は基幹製鉄所である西日本製鉄所を中心に実行いたします。

また、重点分野を中心に商品開発やソリューション提供を行い、最先端技術による成長戦略を推進してまいります。例えば、自動車分野においては軽量化やEV化等の技術革新に対応し、ハイテン材を主軸とした技術開発を加速し進化させるといった取り組みを継続してまいります。更にAI・IoT等のデータサイエンス技術やロボティクス技術といった先端IT技術を導入し、製品の高度化に対応した技術開発・革新に加え、製鉄所の操業や安全管理など様々な分野で積極的に活用してまいります。

海外では、地域・市場毎の成長ステージに応じて、これまでにグローバルで生産体制を拡充してきた分野を中心に、収益拡大の取り組みをグループ一体で継続・推進いたします。また、成長の著しいアジア諸国において、従来型の垂直分業に加えて、海外製鉄会社との提携等により、海外鉄源の更なる活用を推進いたします。

第6次中期経営計画では、セグメント利益2,200億円（3ヵ年平均）を目指してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

(注) 上記の記載には、2019年5月14日の第6次中期経営計画のIFRS読み替え数値発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれております。

② 事業等のリスク

当社はJFEホールディングス(株)の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 ① 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 連結財務諸表注記 37. 関連当事者」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下、「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループの事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、42%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、タイ等のアセアン、中国、韓国向けとなっております。従いまして、国内およびアジアを初めとする世界経済の状況を背景とした鋼材需給の動向に加え、海外主要国において関税引き上げやアンチダンピング・セーフガード措置などの輸入規制が課せられた場合には当社グループの輸出取引が制約を受け、販売量および価格に影響を及ぼします。また、当社の輸出量が少ない米国、EU等においても、各種輸入規制が行われた結果、その市場から締め出された鋼材が当社の主要輸出エリアに還流することにより市場が影響を受け、結果として当社の販売量や価格に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 鉄鋼製造に関連する原料・エネルギーの市場環境

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらに対する世界的な需給の状況や投機により購入価格が変動し、業績に影響を及ぼします。また、製鉄プロセスに使用する電気・天然ガス等を購入しております。環境規制強化等に起因する電気・天然ガス等の生産コスト変動により当社の購入価格が上昇した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれております。

- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・設備投資効果・事業投資効果の実現状況
- ・需要家への製品供給に関する状況（品質を含む）
- ・コスト削減・新製品・研究開発の状況
- ・人材確保の状況

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金融市場の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、業績は金利変動の影響を受けます。また、事業資金調達環境の変動による資金調達コストの増加が事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に従ってこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。金利の変動、制度資産の公正価値の変動、退職金制度の変更等があった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂

排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客および取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で徹底した管理を実行しております。しかしながら、過失や盗難、外部からの攻撃等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

③ 経営者による財政状態及び経営成績の分析

a. 経営成績等の状況の概要

(a) 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、全体的には輸出や設備投資の増加に支えられ緩やかに回復しましたが、足元では生産等一部に弱さが見られます。海外経済は、米国を中心として総じて緩やかな回復基調となりましたが、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦の激化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題の動向等により、先行きの不透明感は強まっております。

鉄鋼業界におきましては、貿易摩擦をはじめとした外需の減速リスクは抱えながらも、国内外の需要環境は総じて底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、第6次中期経営計画初年度として、最先端技術による成長戦略の推進、製造実力の強靱化等に取り組んでまいりました。

生産につきましては、高炉の操業トラブルや自然災害等の影響により、当連結会計年度の粗鋼生産量は2,788万トンと前連結会計年度と比べ減少いたしました。

販売につきましては販売数量は減少したものの、鋼材価格の改善もあり、連結売上収益は2兆8,306億円と、前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、セグメント利益につきましては、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、操業トラブル等の影響や金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇によるコストの大幅な増加により、当連結会計年度のセグメント利益は、1,613億円となり、前連結会計年度に比べ減益となりました。

また、税引前利益は1,516億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,217億円となりました。

(注) 前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(b) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	27,881	△7.2
(うち当社)	(26,312)	(△7.6)

② 受注実績

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「① 生産実績」および「③ 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,830,649	3.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事㈱	784,060	28.7	793,721	28.0
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	317,349	11.6	322,641	11.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ その他

原材料価格および販売価格の状況については「(a) 財政状態及び経営成績の状況」および「b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しているため省略しております。

b. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(a) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は I F R S に準拠して作成しております。

重要な会計方針については「(6) 経理の状況 ① 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」、重要な見積りについては「(6) 経理の状況 ① 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(b) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

① 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上収益は、2兆8,306億円となり、前連結会計年度に比べ949億円(3.5%)の増収となりました。セグメント利益は1,613億円となり、前連結会計年度に比べ259億円(13.8%)の減益となりました。これは、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、操業トラブル等の影響や金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇によりコストが大幅に増加したことによるものであります。

以上より、当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は1,217億円となり、前連結会計年度に比べ229億円(23.1%)の増益となりました。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,247億円増加し、3兆9,511億円となりました。

負債合計については、借入金及びリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,204億円増加し、2兆4,332億円となりました。

また、資本合計については、利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ42億円増加し、1兆5,178億円となりました。

③ 目標とする指標の達成状況

当社グループは、第6次中期経営計画(2018~2020年度)の主要施策である最先端技術による成長戦略の推進や、国内における収益基盤整備と製造実力の強化、海外事業の推進と収益拡大および持続的な成長を支える企業体質の強化等に着実に取り組んでおります。

■第6次中期経営計画

セグメント利益 目標(3ヵ年平均)		実績(2018年度)
鉄鋼事業	2,200億円/年	1,613億円

(注) I F R S の適用に伴い、中期経営計画の財務・収益指標とその数値の読み替えを実施してまいります。

なお、当連結会計年度の分析については、「③ 経営者による財政状態及び経営成績の分析 a. 経営成績等の状況の概要 (a) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

c. 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く）（以下、日本基準）により作成した要約連結財務諸表および要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(a) 要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	1,533,493	1,566,013
固定資産		
有形固定資産	1,582,828	1,653,901
無形固定資産	66,772	77,510
投資その他の資産	602,712	607,887
固定資産合計	2,252,314	2,339,300
資産合計	3,785,808	3,905,313
負債の部		
流動負債	1,078,258	1,079,795
固定負債	1,117,576	1,228,323
負債合計	2,195,835	2,308,119
純資産の部		
株主資本	1,434,078	1,471,728
その他の包括利益累計額	96,649	59,051
非支配株主持分	59,245	66,413
純資産合計	1,589,972	1,597,193
負債純資産合計	3,785,808	3,905,313

(b) 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,715,474	2,808,397
売上原価	2,291,741	2,429,300
売上総利益	423,733	379,096
販売費及び一般管理費	225,993	243,535
営業利益	197,739	135,561
営業外収益	48,730	67,550
営業外費用	47,618	38,453
経常利益	198,850	164,658
特別利益	26,012	-
特別損失	26,964	10,733
税金等調整前当期純利益	197,898	153,924
法人税等合計	47,137	23,778
当期純利益	150,760	130,145
非支配株主に帰属する当期純利益	5,260	6,371
親会社株主に帰属する当期純利益	145,500	123,774

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	150,760	130,145
その他の包括利益合計	435	△37,717
包括利益	151,196	92,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,273	86,541
非支配株主に係る包括利益	5,923	5,887

(c) 要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,328,606	96,882	54,551	1,480,040
会計方針の変更による累積的影響額	3,347	-	-	3,347
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,331,954	96,882	54,551	1,483,388
当期変動額	102,124	△233	4,693	106,584
当期末残高	1,434,078	96,649	59,245	1,589,972

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の 包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,434,078	96,649	59,245	1,589,972
当期変動額	37,649	△37,597	7,168	7,220
当期末残高	1,471,728	59,051	66,413	1,597,193

(d) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

④ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の異動は、増加2社、減少5社であります。

⑤ 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の異動は、増加4社、減少3社であります。

⑥ 会計方針に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として定額法によっております。

鉄鋼事業を取り巻く経営環境は、国内においては、ここ数年は東京オリンピック・パラリンピック関連等の需要が見込まれますが、将来的には少子高齢化に伴う内需減少等により、鋼材需要の大幅な増加は見込めない状況であり、また、全世界的にも中国を中心とした鉄鋼過剰生産が継続しており、大変厳しい状況が続いております。

こうした厳しい事業環境を踏まえ、当社の国内製鉄所においては、粗鋼生産量の引き上げではなく、老朽更新を中心とした設備投資により製造基盤の更なる強化を行い、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保およびコスト削減を推進してきました。

具体的には、前連結会計年度までに、コークス炉の更新等、中長期的な競争力に大きな影響を与える製鉄所の上工程を中心とした設備更新を進め、製鉄所の安定操業に概ね目途が立ちました。

今後も製造基盤整備を継続的に実施して、更なるコスト削減と安定供給体制を実現するとともに高級鋼へのプロダクトミックスシフトを推進し、競争力の強化を図ってまいります。

これらの施策により、今後設備は安定的に稼働することが見込まれることから、費用の配分方法として定率法より定額法の方がより適切であると判断いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は26,102百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,399百万円増加しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

④ 連結の範囲に関する事項

連結子会社の異動は、増加4社、減少4社であります。

⑤ 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の異動は、増加1社、減少1社であります。

⑥ 会計方針に関する事項

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債が3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響はありません。

d. 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

「(6)経理の状況 ① 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 連結財務諸表注記 40. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(退職給付に係る費用)

日本基準では、退職給付費用として、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、I F R Sでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。この結果、I F R Sでは日本基準に比べて売上原価ならびに販売費及び一般管理費が1,342百万円増加しております。

④ 経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ビー・エム(株)	当社、日本アイ・ビー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	2011年4月1日から 2021年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	2002年3月15日から 2025年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	1995年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	1999年6月11日 (2001年7月17日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	2001年7月12日 (2013年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する提携合意書	2012年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	2003年10月29日 (2012年4月11日改訂)
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	2006年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)※1	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社 C S N ミネラソン社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	2008年10月21日 (2016年3月28日改訂)
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社と J S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	2010年7月27日
	新日鐵住金(株)※2、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社 C B M M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	2011年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	2014年9月1日
	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司（台湾）他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	2015年9月8日
	台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	2015年9月8日
	ニューコア・コーポレーション（米国）他	メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売事業に関する合弁協定	2016年6月8日
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東濰焦控股集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	2013年6月13日
J F E スチール・オーストラリア(BY)プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉄の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	2009年10月8日

(注) 1 ※1 日新製鋼(株)は2019年4月1日付で日鉄日新製鋼(株)に名称を変更しております。

2 ※2 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鉄(株)に名称を変更しております。

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	東洋製罐(株) 東洋鋼板(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	2008年1月4日から対象特許の満了日まで
	(株)神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	2007年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	2008年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	2010年9月8日から2020年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャヤナガール製鉄所の操業改善に関する技術	2010年9月8日から2020年9月7日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	2012年7月12日から2032年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	2012年11月22日から2032年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	2012年11月9日から解約事由に該当するまで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	2015年3月19日から対象特許の満了日まで
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション (ベトナム)	鋼板製造技術	2015年9月8日から2020年9月7日まで 但し自動延長条項有り
	アルガービア・パイプ・カンパニー (アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	2015年9月28日から解約事由に該当するまで
	ゲルダウ・アソミナス・S/A (ブラジル)	製鋼および厚鋼板の操業支援および製造支援	2016年3月2日から2020年2月1日まで
	ニューコア・J F E スチール・メキシコ (メキシコ)	自動車用鋼板の製造技術	2016年10月31日から解約事由に該当するまで
上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司 (中国)	偏析防止プレミックス鉄粉の製造技術	2017年4月5日から対象特許の満了日まで	
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケート・リッジ・アロイズ (プロプライタリー)・リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	1998年6月28日から解約事由に該当するまで

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ, AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	2002年4月8日から2022年4月7日まで

⑤ 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

<プロセス分野>

当社は国立大学法人大阪大学と共同で、鉄鋼材料の溶接・接合に関する課題解決やメカニズム解明と、溶接・接合分野の新たなオープンイノベーションの創出を目的として、「JFEウエルディング協働研究所」（以下、「協働研究所」）を設立しました。鉄鋼という産業の基礎素材が有する魅力を最大限引き出すため、より深化した形で溶接・接合技術の技術開発を進める必要があると考え、今回これまでの連携をさらに強化した協働研究所の設立に合意しました。

また、鉄鋼材料の破壊・疲労に関する研究開発活動と、同分野の新たなイノベーションの創出を目的として、「大型破壊・疲労評価センター（JWI-CIF²）」を当社スチール研究所・千葉地区に開設しました。JWI-CIF²は、8,000トン引張試験機等の大型破壊、疲労破壊等の実験設備を多数備え、鉄鋼分野において国内では圧倒的な規模を誇る世界最大級の施設です。これにより、大型の鋼構造物の様々な研究試験をOne Stopで実行することを可能にし、試験対象の大型化への対応や研究効率の飛躍的な向上を実現します。

更に溶接・接合分野に関して、当社は高施工性CO₂アーク溶接技術「超狭開先J-STAR[®]溶接」を開発しました。この技術は「J-STAR[®]溶接」を活用し、溶接ノズル構造の最適化により、開先の断面積を従来の約半分まで低減できます。これにより、溶接変形抑制および溶接施工期間短縮を達成可能としました。この技術のメリットが高く評価された結果、熊本城天守閣復旧整備事業のうち、大天守6階鉄骨造の溶接組立箱形断面柱の各部溶接に採用されました。

<製品分野>

薄板分野においては、欧米系自動車メーカー向けにプレス成形性を飛躍的に向上させた高潤滑自動車用溶融亜鉛めっき（GI）鋼板「GIJAZ[®]」を開発し、西日本製鉄所において営業生産を開始しました。すでに量産している「JAZ[®]」と同様に、自動車メーカーの設計における車両構造やデザインの自由度の拡大、ならびにプレス加工工程における不良削減などの安定化に寄与します。

また、当社のJFEトポロジー最適化技術が、スズキ㈱が発売した「スイフトスポーツ」に、部品形状の設計手法として採用されました。設計空間（当該部品を配置する空間）を車体の一部として組み込んで解析することで、車体全体の荷重伝達を考慮した正確な伝達計算が可能になり、少ない重量で車体の衝突安全性能を効率的に向上させる最適な部品形状を作成することができます。

更に当社が開発した1310MPa級高張力鋼板が、マツダ㈱の新型「MAZDA3」の車体骨格部品に冷間プレス成形用途として世界で初めて採用されました。冷間プレス成形による車体骨格部品の強度としては、世界最高レベルとなります。従来、1310MPa級高張力鋼板はロール成形などに加工方法が限定されバンパー部品などに適用が留まっていたことが、マツダ㈱と共同で技術開発に取り組み、プレス成形性、部品の寸法精度などの技術課題を解決したことにより車体骨格部品への採用が可能となりました。

2013年から神奈川県横浜市とともに、鉄鋼スラグ製品を用いた山下公園前海域の水質浄化の回復に関する共同研究を行ってまいりました。この共同研究は、生物付着基盤や底質改善の効果が期待される鉄鋼スラグ製品を沿岸域に配置し、海域が本来持っている生物による水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法を検討することを目的とし、マリブロック[®]等を設置して約4年半にわたり調査しました。その結果、生物が棲みつくほど水質が改善される成果を得ることができました。共同研究は2018年3月に終了しましたが、この成果に基づき海の環境改善や賑わい創出を推進するための協力を継続してまいります。

<表彰>

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、「CO₂排出量削減に適した製鉄原料製造プロセス（Super-SINTER[®]）の開発」の成果が認められ、平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科

学技術賞（開発部門）を受賞しました。この賞は2016年度以来の受賞となります。また、当社の開発したコンテナ船用「高アレスト鋼」が平成30年度全国発明表彰を受賞しました。この全国発明表彰は5年連続で、当社発足以来9回目となります。

当社の開発した重貨物鉄道用高耐久熱処理レール「SP3」が、公益財団法人 大河内記念会より第65回（平成30年度）大河内記念技術賞を受賞しました。また、当社が開発した「漏洩磁束法による鋼板微小凹凸表面探傷装置」が、一般社団法人機械振興協会から第53回機械振興賞 機械振興協会会長賞を受賞しました。当社の機械振興賞の受賞は2年ぶり8回目となります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、34,066百万円であります。

(4) 設備の状況

① 設備投資等の概要

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、3,062億円であります。なお、上記金額に含まれる共同支配事業の設備投資金額は、当社グループの持分に相当する金額であります。

② 主要な設備の状況

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産	合計	
東日本製鉄所(千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	67,527	124,893	64,201 (8,247)	8,731	9,219	274,572	2,624
東日本製鉄所(京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	61,149	99,491	100,200 (7,133)	19,343	5,286	285,471	2,028
西日本製鉄所(倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	47,946	159,175	36,603 (11,469)	10,915	8,671	263,311	3,726
西日本製鉄所(福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	60,161	173,676	77,906 (14,496)	18,618	8,365	338,728	4,084
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	4,500	12,069	6,630 (1,837)	741	1,178	25,119	692
仙台製造所 (仙台市宮城野区)	鉄鋼製品 製造設備	10,057	18,249	168 (194)	774	177	29,428	424
本社 (東京都千代田区) 他	その他の 設備	1,746	10	26,387 (418)	32,957	31,031	92,133	2,099
計	—	253,088	587,566	312,098 (43,798)	92,081	63,929	1,308,765	15,677

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 4 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。
 5 東日本製鉄所（千葉地区）・（京浜地区）、西日本製鉄所（倉敷地区）・（福山地区）、知多製造所、仙台製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

b. 国内子会社等（共同支配事業を含む）

2019年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 固定資産		合計
JFE条鋼(株)	鹿島製造所 (茨城県神栖市) 他	鉄鋼製品 製造設備	17,567	21,137	75,213 (2,243)	3,075	857	117,851	925
JFE物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市他) 他	倉庫等	11,041	6,227	23,165 (565)	1,551	2,395	44,380	1,413
瀬戸内共同火力(株)	倉敷共同発電所 (岡山県倉敷市) 他	火力発電設備	1,203	9,922	7 (0)	8,946	53	20,133	—
JFEMiネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市) 他	スラグ 砕石製造 設備等	4,074	10,811	1,111 (1,768)	1,664	219	17,881	840
ジェコス(株)	東京工場 (千葉県白井市) 他	建設仮設材 製作加工 設備等	2,348	1,135	12,678 (435)	412	447	17,022	731
JFE建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市) 他	金属製品 製造設備	1,691	2,008	12,154 (484)	632	195	16,683	587
JFEケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市他) 他	石炭 化学製品 製造設備	7,052	3,701	4,024 (876)	460	225	15,464	578
水島合金鉄(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,270	5,778	3,614 (172)	448	12	12,124	196

- (注) 1 帳簿価額は、日本基準に基づく金額を記載しております。
 2 瀬戸内共同火力(株)は共同支配事業であります。同社の帳簿価額のうち、当社グループの持分に相当する金額を記載しております。なお、同社の従業員数は、連結会社の従業員数には含めていないため、記載しておりません。
 3 金額には消費税等を含んでおりません。
 4 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 有形 固定資産	無形 資産		合計
JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッド	ヘマラート・イースタン・シーボード製造所(タイ・ラヨン)	鉄鋼製品 製造設備	4,053	8,306	739 (174)	6,933	593	20,626	298
PT. JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア	ー(インドネシア・プカシ)	鉄鋼製品 製造設備	3,793	8,955	2,003 (170)	383	118	15,254	259

- (注) 1 帳簿価額は、IFRSに基づく金額を記載しております。
 2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

③ 設備の新設、除却等の計画

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は3,725億円（支出予定額）であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。主要な設備投資は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	連続鋳造機新設工事	2017年11月～2021年2月	440
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	No. 3 焼結機更新	2017年4月～2019年12月	380
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	高炉送風ボイラー リフレッシュ S T E P 1	2019年4月～2022年3月	270
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (京浜地区)	扇島火力発電所1号機 リフレッシュ工事	2015年6月～2019年8月	270
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	第3 コークス炉 A B 団 更新工事	2017年11月～2021年10月	270
瀬戸内共同火力(株) (共同支配事業)	福山共同発電所	新2号機建設工事	2015年4月～2020年12月	200
J F E スチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第2期)	2017年8月～2019年10月	160
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (福山地区)	フェロコークス パイロットプラント建設工事	2017年6月～2019年6月	150
J F E スチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第1期)	2016年3月～2020年3月	130

上記以外については少額の補強工事、小口の設備投資案件等となっております。

(注) 1 共同支配事業の投資額は、当社グループの持分に相当する金額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

① 株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000	—	当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000	—	—

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

(a) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

(b) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(c) その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年2月1日(注)	12,900	539,170	—	239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

e. 所有者別状況

2019年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数(千株)	—	—	—	539,170	—	—	—	539,170	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

f. 大株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計	—	539,170	100.00

g. 議決権の状況

(a) 発行済株式

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	—
発行済株式総数	539,170,000	—	—
総株主の議決権	—	539,170,000	—

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

② 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

③ 配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるJFEホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであり、上記の方針に基づき実施しております。

取締役会決議日 2019年2月18日 配当金の総額 86,455百万円 1株当たり配当額 160円34銭

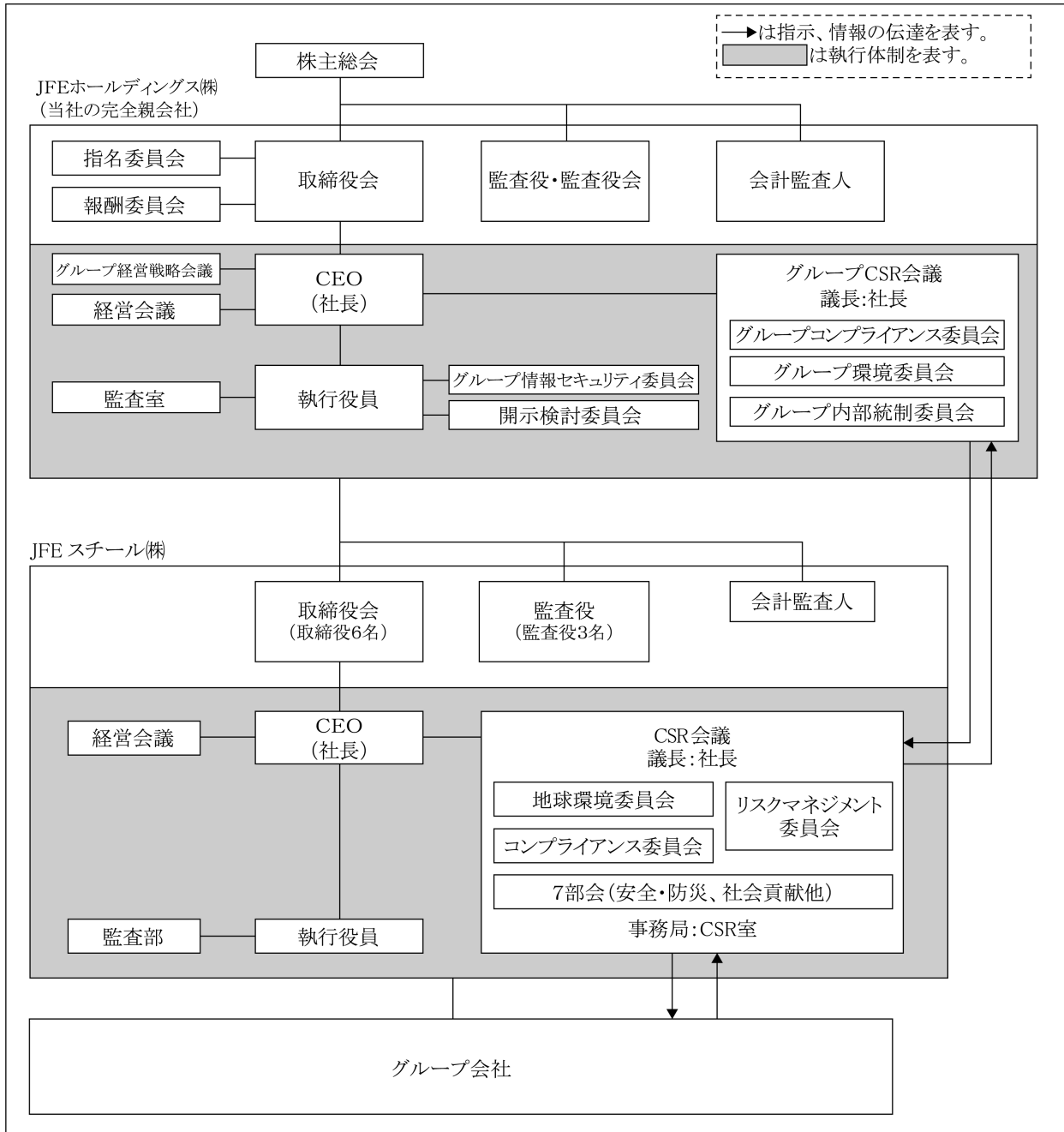
④ コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制および内部統制体制の関係図（提出日現在）



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。報告書提出日現在における当社の取締役は6名、監査役は3名であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会（議長：社長）を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・

向上に努めており、監査役が経営を監視し、その健全性強化に努めております。取締役会および監査役の構成は「b. 役員状況」に記載しております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

ii. 重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス(株)におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。JFEホールディングス(株)では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、グループ経営戦略会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社では、経営会議を1～2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。JFEホールディングス(株)では、グループ経営戦略会議を2～4回/四半期開催、経営会議を1～2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議(議長:社長/事務局:経営企画部)は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとして、センター・セクター・事業部制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

iii. 内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

(内部統制体制構築の基本方針)

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等(以下「諸規程・規則」)は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

(イ) 業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

(ウ) 代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

(エ) 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、

倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社はJFEホールディングス㈱の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

(イ) 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項ならびに当社傘下のグループ会社の一定の重要事項（損失の危険の管理に関する事項を含む）について、親会社の機関決定までの手順を義務づけ、取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、親会社のグループ・コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。当社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および性質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社傘下のグループ会社の使用人等も利用者として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、自社および当社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査する。

(オ) 当社および当社傘下のグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役監査に関する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況(当社および当社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。)を報告する。当社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談され

た法令違反行為等については、監査役に対して、その都度内容を報告する。

- (5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

- (6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払いまたは償還に応じる。

- (7) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役職務の執行に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役職務の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果(当社および当社傘下のグループ会社に関する事項に関する重要事項を含む。)について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

- (d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、2005年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」(議長：JFEホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、2005年4月にCSR室を設置したことに続きまして、2005年7月に「CSR会議」(議長：社長)を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し(委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催)、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(企業倫理ホットライン)を導入しております。

なお、当社は、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、2005年2月から本社および製鉄所・製造所それぞれに、製造部門から独立した環境管理組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。また、品質保証に関する不正の発生を防止するため、本社および製鉄所・製造所それぞれに品質設計・製造部門から独立した品質保証管理組織を有しております。グループ会社に関しては、当社が環境および品質保証に関する監査を計画的に実施しております。

- (e) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

- (f) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 役員状況

(a) 役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率—%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	北野嘉久	1958年2月20日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2004年4月 当社経営企画部企画室主任部員 2006年4月 当社西日本製鉄所(福山地区)製鋼部長 2009年4月 当社東日本製鉄所工程部長 2011年4月 当社常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員 2018年4月 当社代表取締役 2019年4月 当社代表取締役社長(現任) 2019年6月 JFEホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	—
代表取締役	小林俊文	1957年12月19日生	1980年4月 川崎製鉄株式会社入社 2004年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板室長 2005年4月 当社名古屋支社名古屋自動車鋼材営業部長 2007年4月 当社自動車鋼材営業部長 2011年4月 当社常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	曾谷保博	1958年2月23日生	1982年4月 日本鋼管株式会社入社 2004年4月 当社スチール研究所圧延・加工プロセス研究部主任研究員 2006年4月 当社スチール研究所研究企画部長 2011年4月 当社常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員 2018年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	西馬孝文	1959年11月3日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2006年4月 当社労政人事部企画室長 2007年4月 当社労政人事部長 2010年4月 当社名古屋支社長 2012年4月 当社常務執行役員 2015年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—
代表取締役	小川博之	1960年10月27日生	1985年4月 川崎製鉄株式会社入社 2007年4月 当社東日本製鉄所(千葉地区)熱延部長 2011年4月 当社東日本製鉄所工程部長 2013年4月 当社薄板セクター部長 2014年4月 当社常務執行役員 2017年4月 当社専務執行役員 2019年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	寺 畑 雅 史	1959年10月31日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2006年4月 J F Eホールディングス株式会社総務部総務室長 2008年4月 同社総務部長 2010年7月 当社組織人事部長 2012年4月 J F Eホールディングス株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 2015年4月 J F Eホールディングス株式会社専務執行役員 当社専務執行役員 2018年4月 J F Eホールディングス株式会社専務執行役員退任 当社代表取締役 2019年4月 J F Eホールディングス株式会社執行役員副社長（現任） 当社取締役（現任） 2019年6月 J F Eホールディングス株式会社代表取締役（現任） （重要な兼職の状況） J F Eホールディングス株式会社代表取締役副社長 公益財団法人 J F E 21世紀財団専務理事	(注) 1	—
監査役 (常勤)	上 田 弘 志	1955年1月22日生	1979年4月 川崎製鉄株式会社入社 2003年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス・特殊鋼室長 2004年4月 当社大阪支社大阪建材・プロジェクト営業部長 2007年4月 当社名古屋支社長 2008年4月 当社営業総括部長 2010年4月 当社常務執行役員 2013年4月 当社専務執行役員 2015年4月 当社代表取締役 2018年4月 当社代表取締役退任 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 2	—
監査役 (常勤)	佐 竹 義 宏	1962年9月13日生	1987年4月 川崎製鉄株式会社入社 2009年4月 当社東日本製鉄所工程部千葉工程室長 2010年4月 当社東日本製鉄所（千葉地区）ステンレス部長 2013年4月 当社東日本製鉄所工程部長 2014年4月 当社ステンレスセクター部長 2016年4月 当社品質保証部長 2019年4月 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 3	—
監査役	原 伸 哉	1961年12月11日生	1984年4月 日本鋼管株式会社入社 2008年4月 当社西日本製鉄所企画部経理室長 2011年4月 当社経理部長 2012年4月 J F Eホールディングス株式会社経理部長 当社経理部長 2015年4月 当社関連企業部長 2016年4月 当社監査役（常勤） 2017年6月 J F Eホールディングス株式会社監査役（常勤）（現任） 当社監査役（現任） （重要な兼職の状況） J F Eホールディングス株式会社監査役（常勤）	(注) 4	—
計					—

- (注) 1 2019年6月5日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2018年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 2019年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 2016年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	担当
社長	北野 嘉久	CEO (最高経営責任者)
執行役員副社長	小林 俊文	建材センター、鋼管センター、棒線事業部、大阪支社、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
執行役員副社長	曾谷 保博	スラグ事業推進センター、スチール研究所、高炉改修計画、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、品質保証、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、エネルギー技術統括
執行役員副社長	西馬 孝文	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、安全健康、人権啓発統括
執行役員副社長	小川 博之	経営企画、海外事業総括、設備計画、メキシコCGLプロジェクト推進、技術協力、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革、データサイエンスプロジェクト、第1原料、第2原料、資材統括
専務執行役員	渡辺 敦	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	斉藤 輝弘	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	大木 哲夫	関連企業、経理、監査担当
専務執行役員	門田 純	大阪支社長
専務執行役員	福島 裕法	スラグ事業推進センター、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革、データサイエンスプロジェクト、安全健康、知的財産、技術企画、品質保証、製鋼技術担当
専務執行役員	瀬戸 一洋	スチール研究所長
専務執行役員	古川 誠博	西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	野房 喜幸	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	澤田 宏	設備計画、設備技術担当
常務執行役員	三宅 亮一	鋼管センター副センター長、知多製造所長
常務執行役員	橋本 直政	棒線事業部副事業部長、営業総括、物流総括担当
常務執行役員	広瀬 政之	経営企画、海外事業総括、メキシコCGLプロジェクト推進、技術協力担当
常務執行役員	須田 守	棒線事業部長、棒線事業部仙台製造所長
常務執行役員	石毛 俊朗	東日本製鉄所京浜地区所長
常務執行役員	大河内 巖	高炉改修計画、環境防災・リサイクル、製鉄技術、コークス技術、エネルギー技術担当
常務執行役員	浅見 忠世	西日本製鉄所副所長
常務執行役員	古米 孝行	東日本製鉄所京浜地区副所長
常務執行役員	堀江 亮介	厚板セクター長、鉄粉セクター長、厚板営業、鉄粉営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	新田 哲	IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革担当補佐
常務執行役員	大門 博史	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	錦 織 正規	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	後藤 俊二	建材センター副センター長、西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	上田 洋輔	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	祖母井 紀史	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
常務執行役員	長 滝 康伸	スチール研究所副所長
常務執行役員	岩山 眞士	東日本製鉄所副所長
常務執行役員	花澤 和浩	スチール研究所副所長
常務執行役員	風間 彰	データサイエンスプロジェクト担当補佐
常務執行役員	丸山 隆	スラグ事業推進センター長
常務執行役員	井原 正規	電磁鋼板セクター長、ステンレスセクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	大島 健二	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	関谷 慶宣	建材センター長
常務執行役員	松永 浩司	鋼管センター長
計	38名	

(b) 社外役員の状況

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

J F Eホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

c. 監査の状況

(a) 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役4名（2019年3月末日現在）の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、J F Eホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、J F Eホールディングス㈱との連携を図っております。

(b) 内部監査の状況

内部監査については、監査部（10名、2019年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、J F Eホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

(c) 会計監査の状況

i. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

ii. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中島 康晴	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 裕輔	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 芳宏	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稻吉 崇	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

iii. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

(a) 会計監査人の解任事由の有無 (※)

(b) 会計監査人の監査の方法と結果の相当性

(c) 会計監査人の品質管理体制

(d) 監査報酬の水準

※会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役が判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第17期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

iv. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。監査役は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人からの報告聴取、監査への立会いおよび経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であること、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題のないことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。

(d) 監査報酬の内容等

i 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	70,000	—	97,668	—
連結子会社	271,096	—	261,705	—
計	341,096	—	359,373	—

ii 当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人（EY新日本有限責任監査法人を除く）に支払うべき報酬の額

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	—	375	—	388
連結子会社	41,086	17,121	40,535	18,657
計	41,086	17,497	40,535	19,046

(非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

移転価格税制に係る文書化業務等であります。

(当連結会計年度)

移転価格税制に係る文書化業務等であります。

iii 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

iv 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、前期の監査実績の相当性、当期の監査計画の内容および報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

d. 役員の報酬等

取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役	547,229
(うち、社外取締役)	(-)
監査役	117,495

(注) 報酬等の額には、当事業年度に日本基準により費用計上した取締役賞与金総額95,140千円および取締役に対する株式報酬の額69,784千円が含まれております。

e. 株式の保有状況

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、I F R S）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表の作成の基礎とした会社法計算書類等について、EY新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

4. I F R Sに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、I F R Sに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握および影響の分析を行っております。また、I F R Sに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。さらに、公益法人財務会計基準機構や監査法人等の行う講習会等への参加により、社内における専門知識の蓄積に努めております。

① 連結財務諸表等

a 連結財務諸表

(a) 連結財政状態計算書

		(単位：百万円)		
		移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産	注記			
流動資産				
現金及び現金同等物	7	122,475	143,159	137,790
営業債権及び その他の債権	8,36	511,694	546,170	518,956
契約資産	27	12,647	22,197	17,159
棚卸資産	9	623,726	690,858	735,093
未収法人所得税		705	816	1,034
その他の金融資産	10,36	69,710	29,711	32,433
その他の流動資産	11	72,752	54,409	67,005
流動資産 合計		1,413,710	1,487,324	1,509,474
非流動資産				
有形固定資産	12,21	1,548,400	1,615,537	1,709,380
のれん	13	0	3	6
無形資産	13	53,662	60,660	70,319
投資不動産	15	58,642	57,839	57,716
持分法で会計処理 されている投資	18	257,164	243,505	268,568
退職給付に係る資産	24	9,831	13,975	14,265
繰延税金資産	19	11,496	10,830	15,247
その他の金融資産	10,36	352,868	329,578	298,393
その他の非流動資産	11,21	8,064	7,176	7,737
非流動資産 合計		2,300,132	2,339,108	2,441,635
資産 合計		3,713,843	3,826,432	3,951,109

	注記	(単位：百万円)		
		移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及び その他の債務	20, 21, 36	407, 598	429, 775	435, 025
借入金及びリース債務	21, 36	711, 180	428, 404	436, 726
契約負債	27	11, 974	13, 507	11, 461
未払法人所得税等		12, 285	15, 367	11, 786
引当金	23	4, 866	3, 640	6, 881
その他の金融負債	22, 36	82, 222	83, 676	87, 528
その他の流動負債	11	162, 152	192, 653	182, 173
流動負債 合計		1, 392, 279	1, 167, 026	1, 171, 582
非流動負債				
借入金及びリース債務	21, 36	763, 938	998, 128	1, 117, 989
退職給付に係る負債	24	92, 703	96, 795	101, 316
引当金	23	14, 593	16, 840	14, 889
繰延税金負債	19	9, 534	9, 025	4, 157
その他の金融負債	22, 36	24, 361	17, 208	13, 276
その他の非流動負債	11	7, 253	7, 786	10, 002
非流動負債 合計		912, 384	1, 145, 784	1, 261, 633
負債 合計		2, 304, 664	2, 312, 811	2, 433, 215
資本				
資本金	25	239, 644	239, 644	239, 644
資本剰余金	25	386, 934	386, 934	386, 934
利益剰余金	25	626, 660	731, 359	763, 589
その他の資本の 構成要素		102, 474	97, 407	62, 303
親会社の所有者に帰属 する持分合計		1, 355, 714	1, 455, 346	1, 452, 472
非支配持分		53, 464	58, 274	65, 421
資本 合計		1, 409, 178	1, 513, 621	1, 517, 894
負債及び資本合計		3, 713, 843	3, 826, 432	3, 951, 109

(b) 連結損益計算書

	注記	(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	27	2,735,777	2,830,649
売上原価	12, 13, 24, 29	△2,321,276	△2,454,155
売上総利益		414,501	376,493
販売費及び一般管理費	12, 13, 24, 28, 29, 30	△227,188	△244,871
持分法による投資利益	18	20,087	38,777
その他の収益	31	26,960	26,644
その他の費用	32	△34,384	△25,712
事業利益		199,977	171,331
減損損失	16	△23,071	△9,736
残余持分の再測定による損失		△18,956	—
P C B 処理費用		△3,850	—
営業利益		154,099	161,594
金融収益	33	1,151	1,451
金融費用	33	△13,888	△11,399
税引前利益		141,362	151,646
法人所得税費用	19	△37,165	△23,592
当期利益		104,197	128,053
当期利益の帰属			
親会社の所有者		98,870	121,727
非支配持分		5,326	6,326
当期利益		104,197	128,053
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	35	183.38	225.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	35	—	—

当社連結業績の代表的指標であるセグメント利益は、以下のとおりであります。

事業利益	199,977	171,331
金融収益	1,151	1,451
金融費用	△13,888	△11,399
セグメント利益	187,240	161,383

(c) 連結包括利益計算書

注記	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	104,197	128,053
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	24,34	2,728
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	34,36	13,294
持分法によるその他の包括利益	18,34	127
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,150	△3,264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	34	△1,070
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	34	695
持分法によるその他の包括利益	18,34	1,696
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,320	△15,328
その他の包括利益合計	17,471	△38,901
当期包括利益	121,668	89,152
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	115,737	83,294
非支配持分	5,931	5,858
当期包括利益	121,668	89,152

(d) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2017年4月1日 残高	239,644	386,934	626,660	—	102,211	—
当期利益	—	—	98,870	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,984	13,007	△616
当期包括利益	—	—	98,870	2,984	13,007	△616
配当金	26	—	△10,622	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	20,843	△2,984	△17,858	—
非金融資産への振替	36	—	—	—	—	—
その他	—	—	△4,392	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	5,828	△2,984	△17,858	—
2018年3月31日 残高	239,644	386,934	731,359	—	97,360	△616

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2017年4月1日 残高	262	102,474	1,355,714	53,464	1,409,178
当期利益	—	—	98,870	5,326	104,197
その他の包括利益	1,491	16,866	16,866	604	17,471
当期包括利益	1,491	16,866	115,737	5,931	121,668
配当金	26	—	△10,622	△1,957	△12,579
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△20,843	—	—	—
非金融資産への振替	36	△1,090	△1,090	—	△1,090
その他	—	—	△4,392	836	△3,556
所有者との取引額合計	△1,090	△21,933	△16,105	△1,120	△17,225
2018年3月31日 残高	663	97,407	1,455,346	58,274	1,513,621

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	在外営業活動 体の外貨換算 差額
2018年4月1日 残高	239,644	386,934	731,359	—	97,360	△616
当期利益	—	—	121,727	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3,205	△20,428	△13,905
当期包括利益	—	—	121,727	△3,205	△20,428	△13,905
配当金	26	—	△86,455	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3,042	3,205	△162	—
非金融資産への振替	36	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△89,497	3,205	△162	—
2019年3月31日 残高	239,644	386,934	763,589	—	76,769	△14,522

親会社の所有者に帰属する持分					
注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2018年4月1日 残高	663	97,407	1,455,346	58,274	1,513,621
当期利益	—	—	121,727	6,326	128,053
その他の包括利益	△894	△38,433	△38,433	△467	△38,901
当期包括利益	△894	△38,433	83,294	5,858	89,152
配当金	26	—	△86,455	△2,061	△88,516
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	0	△0	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	3,042	—	—	—
非金融資産への振替	36	287	287	—	287
その他	—	—	—	3,349	3,349
所有者との取引額合計	287	3,329	△86,167	1,287	△84,880
2019年3月31日 残高	56	62,303	1,452,472	65,421	1,517,894

連結財務諸表注記

1. 報告企業

J F E スチール株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) I F R S に準拠している旨および初度適用に関する事項

当連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R S に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度からI F R S を初めて適用しており、I F R S への移行日（以下、移行日）は2017年4月1日であります。移行日および比較年度において、I F R S への移行が当社グループの財政状態および経営成績に与える影響は「40. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないI F R S の規定およびI F R S 第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、I F R S 第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2019年3月31日において有効なI F R S に準拠しております。なお、適用した免除規定については、「40. 初度適用」に記載しております。

当社グループの2019年3月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2019年6月17日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業であります。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間が当社グループの連結財務諸表に含まれております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産および負債、子会社に関連する非支配持分および資本のその他の構成要素の認識を中止し、支配の喪失から生じた利得または損失は、純損益として認識しております。

なお、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

② 関連会社および共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが議決権の20%以上50%以下を所有し、投資先の財務および営業の方針決定に重

要な影響力を行使し得ない反証が存在しない会社、もしくは20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る企業であります。関連会社に対する投資勘定については、持分法による会計処理を適用しております。

共同支配の取決めとは、関連する活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めであり、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する資産に対する権利および負債に対する義務を実質的に有している場合は共同支配事業、共同支配の取決めが別個の事業体を通じて組成され、共同支配を有する当事者が当該取決めに関連する純資産に対する権利を有している場合は共同支配企業としております。共同支配事業は持分に応じて資産、負債、収益および費用を認識する会計処理、共同支配企業は持分法による会計処理を適用しております。

なお、決算日が異なる関連会社および共同支配企業の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、J S Wスチール・リミテッドの財務諸表は、同社の現地の法制度上、当社が入手可能となる時期に制約があるため、12月31日を報告期間の末日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同社の仮決算日と連結決算日との間に生じた公表された重要な取引または事象については、必要な調整を行っております。

③ 連結上消去される取引

当社グループ内の債権債務残高、取引高および当社グループ内の取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去しております。

(2) 企業結合

企業結合については、取得法によって会計処理しております。

企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債、被取得企業の非支配持分およびのれんは、取得日(被取得企業に対する支配を獲得した日)に認識しております。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、原則として公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価(条件付対価を含む)の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、被取得企業の識別可能な資産および引き受けた負債の正味価値(通常、公正価値)を上回る場合は、その超過額をのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、取得日において純損益として認識しております。

発生した取得費用は、発生時に費用として認識しております。

当社は、非支配持分を公正価値で測定するか、または識別可能な純資産の公正価値の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートを用いて各社の機能通貨に換算しております。報告期間の期末日における外貨建貨幣性項目は、報告期間の期末日の為替レートにて機能通貨に換算しており、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートにて機能通貨に換算しております。この結果生じる為替換算差額は、純損益として認識しております。ただし、非貨幣性項目の評価差額をその他の包括利益として認識する場合は、当該為替部分はその他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、報告期間の期中平均為替レートで換算しております。換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しております。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日に存在していた累計換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

a. 当初認識および測定

金融資産は、その当初認識時に償却原価で測定する金融資産または公正価値で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しております。

以下の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを当初認識時に指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値測定し、その取引に直接起因する取引費用は純損益として認識しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく下落した場合（回復する見込があると認められる場合は除く）にその累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

d. 減損

償却原価により測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

貸倒引当金は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取る見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかを判断しており、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。一方、金融資産にかかる信用リスクが期末日時点にて当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金の額を測定しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権、契約資産およびリース債権については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により貸倒引当金の額を測定しております。

債務者の破産等による法的整理の手続き開始や債務者の財政状態の著しい悪化等の事実が発生している場合は、当該債権は信用減損が発生していると判定しております。会社更生法の規定による債権の切り捨て等により、将来回収できないことが明らかとなった債権については、当該債権の帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益として認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益として認識しております。

金融資産に係る貸倒引当金は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・報告日時点で過大なコストまたは労力なしに利用可能である、過去の事象、現在の状況、ならびに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

② 金融負債

a. 当初認識および測定

金融負債は、その当初認識時に償却原価で測定する金融負債または純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。

b. 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融負債

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

c. 認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク等をヘッジするために、先物為替予約取引等のデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定、文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

a. 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益またはその他の包括利益に認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益またはその他の包括利益として認識しております。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累計額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、純損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、またはデリバティブがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

c. ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する、または資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費および関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されております。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しております。原価は、主として総平均法に基づき算定しております。

(7) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定以外の有形固定資産については、主として定額法で減価償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2-75年
- ・機械装置及び運搬具 2-20年

有形固定資産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは償却は行わず、每期または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入は行っておりません。

また、のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示しております。

② 無形資産(リース資産を除く)

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。

当社グループは、無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。無形資産は、主に自社利用目的のソフトウェアであり、見積耐用年数は2年から10年としております。

(9) リース

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係る資産およびリース負債は、リース物件の公正価値または最低リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの開始日時点で資産および負債を認識しております。

ファイナンス・リースとして取得した有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって、定額法で減価償却しております。

リース料は、利息法にもとづき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で費用を認識しております。

(10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくはキャピタル・ゲインまたはその両方を目的として保有する不動産であります。

当社グループは、投資不動産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得価額から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地以外の投資不動産は見積耐用年数にわたって主として定額法で減価償却を行っております。主要な投資不動産の見積耐用年数は26年であります。

投資不動産の見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行っております。

(11) 非金融資産の減損

有形固定資産および無形資産について、各報告期間の期末日現在で減損している可能性を示す兆候がある場合、資金生成単位で回収可能価額を処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で評価し、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、回収可能価額まで減損しております。

のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、報告期間の期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産またはその資産の属する資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、減損損失を認識しなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入していません。

(12) 退職後給付

① 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改訂された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に純損益として認識しております。

当社グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(13) 株式に基づく報酬

当社は、当社の取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）の報酬の一部について、株式給付信託による現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いて割引いた金額で引当金を測定しております。

(15) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

(16) 事業利益およびセグメント利益

事業利益は、税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であります。

セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

(17) 金融収益および金融費用

金融収益は、主として受取利息から構成されており、金融費用は、主として支払利息から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に収益として認識しております。支払利息は、実効金利法により発生時に費用として認識しております。

(18) 受取配当金

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で純損益として認識しております。

当社グループが保有する株式および出資金のうち、営業取引の円滑な推進を目的として保有するものに係る受取配当金は、その他の収益に含めて表示しております。

(19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合、および企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率または税法は、報告期間の期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産および繰延税金負債は、資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差異である一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について認識しており、一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度に適用される税率または税法によって測定しております。

繰延税金負債は、以下を除く将来加算一時差異に対して認識しております。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来加算一時差異について、一時差異の解消時期をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産は、企業結合でなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合を除き、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異、繰越欠損金および未使用の税額控除について認識しております。

子会社、関連会社に対する投資および共同支配の取決めに対する持分に関連する将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産と繰延税金負債は、未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法律上強制力のある権利を有する場合、かつ以下のいずれかの要件を満たす場合のみ相殺しております。

- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、同一の納税主体に対して課された法人所得税に関するものである場合
- ・繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局によって、別々の納税主体に対して課された法人所得税に関するものであり、その納税主体が未収法人所得税と未払法人所得税を純額により決済すること、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

(20) 資本

資本金および資本剰余金

株主からの払込資本は、資本金または資本剰余金として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整することにより計算しております。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の金額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、主に以下のとおりであります。

- ・ 子会社、関連会社および共同支配の取決めの範囲（注記「3. 重要な会計方針」）
- ・ 収益認識（注記「3. 重要な会計方針」）
- ・ 金融商品に関する事項（注記「3. 重要な会計方針」および注記「36. 金融商品」）
- ・ 棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針」および注記「9. 棚卸資産」）
- ・ 非金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針」および注記「16. 非金融資産の減損」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針」および注記「19. 法人所得税」）
- ・ 引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針」および注記「23. 引当金」）
- ・ 確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要な会計方針」および注記「24. 退職後給付」）
- ・ 偶発事象（注記「39. 偶発債務」）

5. 未適用の新基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた新基準書および新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
I F R S 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

I F R S 第16号は、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。ただし、短期リースまたは少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当該基準の適用により、当社グループの連結財務諸表の資産合計および負債合計は、適用開始日である2019年4月1日時点において、それぞれおよそ500億円増加すると見込んでおります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社および連結子会社等（共同支配事業を含む）は鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの売上収益

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 外部顧客への売上収益の地域別情報

「27. 売上収益」に記載しております。

(4) 非流動資産(金融資産、退職給付に係る資産および繰延税金資産を除く)の地域別情報

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	1,577,072	1,651,460	1,754,128
その他	91,697	89,757	91,032
合計	1,688,770	1,741,218	1,845,161

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
J F E 商事(株)およびそのグループ会社	980,220	1,011,983
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)およびそのグループ会社	351,230	355,740

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金および預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	28,911	33,707	37,436
預け金	92,063	108,251	100,353
譲渡性預金	1,500	1,200	—
合計	122,475	143,159	137,790

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	495,420	526,286	493,152
その他	16,746	20,544	26,385
貸倒引当金	△472	△660	△581
合計	511,694	546,170	518,956

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	271,507	298,360	315,201
仕掛品	32,149	36,827	36,112
原材料及び貯蔵品	320,070	355,671	383,779
合計	623,726	690,858	735,093

費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ2,107,220百万円、2,257,814百万円であります。

10. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
預け金	68,471	28,903	31,465
差入敷金保証金	7,327	7,702	7,903
その他	6,555	4,858	5,472
貸倒引当金	△1,405	△173	△254
小計	80,948	41,290	44,586
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ資産	10,635	6,836	7,919
その他	2,650	2,551	2,520
小計	13,285	9,387	10,440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産			
株式	323,714	303,957	271,258
出資金	4,630	4,654	4,540
小計	328,345	308,611	275,799
合計	422,578	359,289	330,826
流動資産	69,710	29,711	32,433
非流動資産	352,868	329,578	298,393
合計	422,578	359,289	330,826

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	移行日 (2017年4月1日)
トヨタ自動車(株)	34,825
いすゞ自動車(株)	21,255
川崎重工業(株)	19,009
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	17,226
大陽日酸(株)	16,440

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2018年3月31日)
いすゞ自動車(株)	23,557
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	20,724
大陽日酸(株)	20,342
スズキ(株)	20,118
東海旅客鉄道(株)	16,639

(単位：百万円)

銘柄	当連結会計年度 (2019年3月31日)
大陽日酸(株)	21,289
東海旅客鉄道(株)	21,251
いすゞ自動車(株)	20,988
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	18,178
スズキ(株)	17,196

株式および出資金は主に営業取引または金融取引の円滑な推進を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

売却時の公正価値およびその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
公正価値	58,267	3,997
その他の包括利益として認識されていた累積損益	18,169	1,022

11. その他の資産および負債

その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の流動負債およびその他の非流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の流動資産およびその他の非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建設仮設材	21,744	20,583	22,790
その他	59,071	41,003	51,953
合計	80,816	61,586	74,743
流動資産	72,752	54,409	67,005
非流動資産	8,064	7,176	7,737
合計	80,816	61,586	74,743

(2) その他の流動負債およびその他の非流動負債

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払費用	108,599	118,716	125,025
その他	60,806	81,723	67,150
合計	169,406	200,440	192,176
流動負債	162,152	192,653	182,173
非流動負債	7,253	7,786	10,002
合計	169,406	200,440	192,176

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	359,048	708,181	41,406	349,772	58,007	31,984	1,548,400
取得	26,970	169,705	15,986	123	20,269	23,551	256,607
売却または処分	△849	△4,272	△416	△140	△1,018	△271	△6,968
減価償却費	△25,099	△106,097	△13,429	△142	—	△7,323	△152,093
減損損失	△4,055	△9,665	△168	△5,757	△2,091	—	△21,738
在外営業活動体の 換算差額等	△2,470	△6,856	△85	280	7	454	△8,669
期末残高	353,544	750,994	43,292	344,135	75,175	48,395	1,615,537

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
期首残高	353,544	750,994	43,292	344,135	75,175	48,395	1,615,537
取得	25,051	177,351	17,175	909	43,201	14,867	278,556
売却または処分	△791	△2,954	△171	△40	△756	△26	△4,740
減価償却費	△25,091	△115,856	△14,830	△18	—	△8,988	△164,785
減損損失	△1,950	△4,933	△27	△627	△132	△26	△7,696
在外営業活動体の 換算差額等	△2,279	△681	△462	△1,168	△2,821	△77	△7,490
期末残高	348,482	803,920	44,977	343,190	114,667	54,143	1,709,380

(注) 1 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 建設仮勘定の取得には、新規取得による増加額のほか、各有形固定資産科目への振り替え額を含めた純額で表示しております。

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	その他	合計
移行日 (2017年4月1日)							
取得原価	1,688,866	5,724,226	168,788	367,027	58,007	137,736	8,144,653
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,329,818	△5,016,044	△127,381	△17,255	—	△105,752	△6,596,252
帳簿価額	359,048	708,181	41,406	349,772	58,007	31,984	1,548,400
前連結会計年度 (2018年3月31日)							
取得原価	1,702,429	5,785,715	170,132	366,108	77,266	158,000	8,259,653
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,348,885	△5,034,720	△126,839	△21,972	△2,091	△109,605	△6,644,115
帳簿価額	353,544	750,994	43,292	344,135	75,175	48,395	1,615,537
当連結会計年度 (2019年3月31日)							
取得原価	1,716,740	5,888,328	174,714	365,863	116,766	170,555	8,432,968
減価償却累計額 および減損損失 累計額	△1,368,258	△5,084,407	△129,737	△22,672	△2,099	△116,411	△6,723,587
帳簿価額	348,482	803,920	44,977	343,190	114,667	54,143	1,709,380

13. のれんおよび無形資産

(1) 増減表

のれんおよび無形資産の帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	0	51,380	2,282	53,663
取得	3	24,843	124	24,971
売却または処分	—	△123	△2	△126
償却費	—	△15,722	△240	△15,962
減損損失	—	△670	△214	△885
在外営業活動体の換算差額等	△0	△1,005	9	△996
期末残高	3	58,702	1,958	60,664

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
期首残高	3	58,702	1,958	60,664
取得	3	26,699	503	27,206
売却または処分	—	△416	—	△416
償却費	—	△16,448	△191	△16,640
減損損失	—	△81	△20	△101
在外営業活動体の換算差額等	△1	104	△489	△385
期末残高	6	68,559	1,759	70,326

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれております。

のれんおよび無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額ならびに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
移行日 (2017年4月1日)				
取得原価	0	277,736	7,347	285,084
償却累計額および 減損損失累計額	—	△226,355	△5,064	△231,420
帳簿価額	0	51,380	2,282	53,663
前連結会計年度 (2018年3月31日)				
取得原価	3	300,402	7,449	307,855
償却累計額および 減損損失累計額	—	△241,700	△5,491	△247,191
帳簿価額	3	58,702	1,958	60,664
当連結会計年度 (2019年3月31日)				
取得原価	6	324,727	7,439	332,173
償却累計額および 減損損失累計額	—	△256,167	△5,679	△261,847
帳簿価額	6	68,559	1,759	70,326

(2) 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度における「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上された研究開発費は、それぞれ31,372百万円、34,066百万円であります。

14. リース取引

当社グループは、借手として、機械装置、船舶、建物等を賃借しており、貸手として建物等を賃貸しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限（追加借入および追加リースに関する制限等）はありません。

(1) ファイナンス・リース債務

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額および現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	現在価値	将来最低 リース料総額	現在価値	将来最低 リース料総額	現在価値
1年以内	5,152	4,713	6,592	6,057	7,714	7,164
1年超5年以内	19,806	18,428	25,244	23,954	28,518	27,385
5年超	4,125	4,066	14,035	13,620	15,779	15,394
合計	29,085	27,208	45,873	43,633	52,011	49,945
控除－将来財務 費用	△1,876	—	△2,240	—	△2,065	—
現在価値合計	27,208	27,208	43,633	43,633	49,945	49,945

(2) オペレーティング・リース

借手側

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	2,652	5,202	4,569
1年超5年以内	3,387	10,185	8,086
5年超	262	238	477
合計	6,302	15,627	13,133

費用として認識した、オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料総額およびサブリース契約に基づく最低受取リース料総額は、それぞれ、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
最低支払リース料総額	27,265	28,130
最低受取リース料総額	800	1,011

貸手側

解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低受取リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,106	1,016	986
1年超5年以内	3,832	3,646	3,490
5年超	5,149	4,319	3,488
合計	10,088	8,982	7,965

15. 投資不動産

(1) 増減表

投資不動産の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	58,642	57,839
取得	667	522
有形固定資産からの振替	1,969	3,864
有形固定資産への振替	△1,997	△1,446
減価償却	△929	△915
減損損失	△407	△1,933
売却または処分	△104	△213
期末残高	57,839	57,716
取得原価 (期首残高)	108,503	115,609
減価償却累計額および減損損失累計額 (期首残高)	△49,861	△57,769
取得原価 (期末残高)	115,609	119,304
減価償却累計額および減損損失累計額 (期末残高)	△57,769	△61,587

(2) 公正価値

投資不動産の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
投資不動産	58,642	107,410	57,839	123,115	57,716	126,226

投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づいております。

投資不動産の公正価値ヒエラルキーは、観測可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーについては、「36. 金融商品」に記載しております。

(3) 投資不動産からの収益および費用

投資不動産からの賃貸料収入および直接営業費の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸料収入	10,327	10,351
賃貸料収入を生み出した投資不動産から生じた 直接営業費	2,781	2,800
賃貸料収入を生み出さなかった投資不動産から 生じた直接営業費	56	64

16. 非金融資産の減損

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(当社知多製造所)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を連結損益計算書の減損損失(23,071百万円)に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具9,665百万円、土地5,757百万円、建物及び構築物4,055百万円、建設仮勘定他3,593百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率8.8%で割り引いた使用価値にて計算しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主として事業環境の悪化した事業用資産(インドネシア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を連結損益計算書の減損損失(9,736百万円)に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具4,933百万円、建物及び構築物1,950百万円、投資不動産等2,853百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローを割引率10.9%で割り引いた使用価値にて計算しております。

17. 子会社

主要な子会社

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「(2) 企業の概況 ④ 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

18. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社

J S Wスチール・リミテッド

J S Wスチール・リミテッド（所在地：インド ムンバイ）は、主として鉄鋼製品の製造・販売の事業活動を行っております。

同社の要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、同社の連結財務諸表は、同社の現地の法制度上、当社が入手可能となる時期に制約があるため、12月31日を報告期間の末日とする仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。

ただし、当注記においては、移行日および各連結会計年度末時点で公表済の同社の要約連結財務諸表を開示しており、財政状態計算書項目については9月30日の財務情報、損益計算書および包括利益計算書項目については、同社の12月31日に終了する報告期間の9ヶ月の財務情報を記載しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	324,750	413,672	456,584
非流動資産	1,145,014	1,220,368	1,197,047
資産合計	1,469,764	1,634,040	1,653,631
流動負債	497,796	548,453	547,421
非流動負債	619,878	677,984	616,315
負債合計	1,117,674	1,226,437	1,163,736
資本合計	352,090	407,602	489,894
親会社の所有者に帰属する持分	356,023	414,401	497,781
非支配持分	△3,933	△6,799	△7,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	881,936	1,016,940
当期利益	56,271	98,272
その他の包括利益	3,758	△2,135
当期包括利益	60,030	96,137

また、上記の要約連結財務諸表に基づく親会社の所有者に帰属する持分とJ S Wスチール・リミテッドに対する持分の帳簿価額との調整および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する持分	356,023	414,401	497,781
所有持分割合(%)	15.0	15.0	15.0
当社グループに帰属する持分	53,403	62,160	74,667
連結調整	896	4,549	4,443
J S Wスチール・リミテッドに対する持分の帳簿価額	54,299	66,709	79,110
J S Wスチール・リミテッドに対する持分の公正価値	118,051	172,389	168,268

前連結会計年度および当連結会計年度におけるJ S Wスチール・リミテッドから受け取った配当金は、それぞれ1,435百万円、1,846百万円であります。

(2) 重要性のない関連会社および共同支配企業

重要性のない関連会社および共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関連会社	122,741	83,200	82,043
共同支配企業	80,123	93,595	107,414

重要性のない関連会社および共同支配企業に関する財務情報は、以下のとおりであります。なお、これらの金額は、当社グループの持分に相当する金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社		
当期利益	△2,123	2,524
その他の包括利益	△1,369	△1,232
当期包括利益	△3,493	1,291
共同支配企業		
当期利益	10,980	14,045
その他の包括利益	196	△11
当期包括利益	11,176	14,034

19. 法人所得税

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	24,352	24,827	26,257
未払賞与	8,852	10,428	10,388
未払費用	6,727	7,108	7,408
税務上の繰越欠損金	8,335	2,509	5,923
減損損失	596	2,908	2,480
その他	19,221	20,781	20,826
繰延税金資産合計	68,086	68,563	73,284
繰延税金負債			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	46,929	44,449	38,529
関係会社留保利益	4,426	7,294	9,756
その他	14,768	15,014	13,909
繰延税金負債合計	66,124	66,759	62,195
繰延税金資産の純額	1,961	1,804	11,089

繰延税金資産または繰延税金負債の純額の変動の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,961	1,804
繰延税金費用	6,343	1,862
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△303	113
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△5,230	5,883
確定給付制度の再測定	△1,188	1,386
その他	223	37
期末残高	1,804	11,089

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
将来減算一時差異	136,752	150,514	161,756
税務上の繰越欠損金	373,801	292,200	218,508

なお、移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において、上記の将来減算一時差異に対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ42,474百万円、45,223百万円、48,655百万円であり、税務上の繰越欠損金に対応する繰延税金資産は、それぞれ20,535百万円、11,519百万円、6,751百万円であります。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年目	—	—	—
2年目～5年目	290,934	216,077	142,289
5年超	82,866	76,123	76,219
失効期限の定めなし	—	—	—
合計	373,801	292,200	218,508

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ3,691百万円、4,674百万円、4,134百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度の繰延税金資産のうち、当期または前期に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ4,436百万円、6,528百万円および293百万円であります。

当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

(2) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	43,508	25,455
繰延税金費用	△6,343	△1,862
合計	37,165	23,592

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	31.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
持分法による投資損益	△4.3	△7.6
税額控除	△1.6	△3.1
その他	0.6	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	15.6

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	358,062	378,386	377,288
未払金	49,535	51,388	57,737
合計	407,598	429,775	435,025

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

21. 借入金及びリース債務

(1) 借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金 (注)	270,990	249,456	329,017
1年内返済長期借入金 (注)	435,476	172,890	100,543
長期借入金 (注)	741,443	960,552	1,075,208
リース債務	27,208	43,633	49,945
合計	1,475,118	1,426,533	1,554,715
流動負債	711,180	428,404	436,726
非流動負債	763,938	998,128	1,117,989
合計	1,475,118	1,426,533	1,554,715

借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

借入金に関し、当社グループの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されていません。

(注) 短期借入金、1年内返済長期借入金および長期借入金の当期末残高に対する加重平均利率および返済期限は、以下のとおりであります。

	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	0.29	—
1年内返済長期借入金	0.21	—
長期借入金	0.77	2020年5月29日～2031年4月30日

(2) 担保に供している資産および対応する債務

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	14,203	12,737	11,944
その他の非流動資産	187	155	171
合計	14,390	12,892	12,115

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産	13,262	11,949	11,152

上記に対応する債務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
営業債務及びその他の債務	267	292	97
借入金及びリース債務（流動）	643	645	619
借入金及びリース債務（非流動）	7,252	6,692	6,133
合計	8,162	7,631	6,849

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
借入金及びリース債務（流動）	559	559	559
借入金及びリース債務（非流動）	7,252	6,692	6,133
合計	7,811	7,252	6,692

22. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
預り金	75,308	76,837	83,439
その他	30,929	23,712	17,277
小計	106,238	100,550	100,717
損益を通じて公正価値で測定する 金融負債			
デリバティブ負債	345	334	87
合計	106,583	100,884	100,804
流動負債	82,222	83,676	87,528
非流動負債	24,361	17,208	13,276
合計	106,583	100,884	100,804

23. 引当金

引当金の内訳および増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他の引当金	合計
期首残高	4,197	16,283	20,481
期中増加額	23	5,582	5,606
割引計算の期間利息費用	6	△2	3
目的使用による減少	—	△1,875	△1,875
戻入による減少	—	△2,314	△2,314
在外営業活動体の換算差額他	△22	△106	△128
期末残高	4,204	17,567	21,771
流動負債	—	6,881	6,881
非流動負債	4,204	10,685	14,889
合計	4,204	17,567	21,771

資産除去債務

固定資産に関連する有害物質を除去する法的義務などに対して、当該義務を履行する際に必要と見込まれる金額を引当金として計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれております。

24. 退職後給付

当社グループは、主として、退職一時金制度、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度および確定給付年金制度は、一般的な投資リスク、金利リスク、インフレリスク等に晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

確定給付年金制度は、当社グループと法的に分離された企業基金により運用されております。企業基金および年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

(1) 確定給付制度債務および制度資産の調整表

確定給付制度債務および制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債および資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型の確定給付制度債務	160,778	150,369	144,405
制度資産	△118,901	△112,684	△105,268
小計	41,877	37,685	39,136
非積立型の確定給付制度債務	40,993	45,134	47,914
合計	82,871	82,819	87,051
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	92,703	96,795	101,316
退職給付に係る資産	△9,831	△13,975	△14,265
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	82,871	82,819	87,051

(2) 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	201,772	195,504
当期勤務費用	11,007	11,283
利息費用	1,320	1,240
再測定による増減		
数理計算上の差異－人口統計上の仮定の変更	54	25
数理計算上の差異－財務上の仮定の変更	1,467	1,908
実績による修正	728	216
過去勤務費用	△846	—
給付の支払額	△19,196	△17,484
在外営業活動体の換算差額等	△802	△373
期末残高	195,504	192,319

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
加重平均デュレーション	10.7	10.8	11.1

(3) 制度資産の調整表

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	118,901	112,684
利息収益	692	596
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	6,167	△2,501
事業主からの拠出額	1,795	1,747
給付の支払額	△14,215	△7,190
在外営業活動体の換算差額等	△657	△67
期末残高	112,684	105,268

なお、当社グループは2020年3月期に1,741百万円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計
資本性金融商品									
国内株式	47,173	96	47,269	49,613	401	50,015	45,807	391	46,199
海外株式	3,888	178	4,066	3,581	598	4,179	3,686	605	4,291
負債性金融商品									
国内債券	11,964	1,563	13,528	11,155	2,413	13,568	10,740	2,281	13,021
海外債券	1,593	900	2,493	1,272	1,066	2,338	1,053	1,139	2,192
現金及び預金	6,750	—	6,750	2,320	—	2,320	2,135	—	2,135
生保一般勘定	—	43,888	43,888	—	39,463	39,463	—	35,895	35,895
その他	—	902	902	—	798	798	—	1,532	1,532
合計	71,371	47,529	118,901	67,942	44,741	112,684	63,422	41,846	105,268

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払いを確実にを行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率および投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。

(5) 数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.6%	主として0.5%
予想昇給率	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%

(注) 割引率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。なお、昇給率については重要な変動を見込んでおりません。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△9,588	△9,839
	0.5%の低下	10,349	10,575

(6) 確定拠出型年金制度

確定拠出型年金制度への拠出額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定拠出型年金制度への拠出額	2,979	3,381

25. 資本およびその他の資本項目

(1) 資本金

① 授権株式数

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における授権株式数は、普通株式2,100,000千株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数(千株)
移行日 (2017年4月1日)	539,170
増減	—
前連結会計年度 (2018年3月31日)	539,170
増減	—
当連結会計年度 (2019年3月31日)	539,170

(注) 1 当社の発行する株式は、すべて無額面の普通株式であります。

2 株式の譲渡制限につき、定款に下記の定めがあります。

「当社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

(2) 資本剰余金および利益剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込または給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金および利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。

26. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	10,622	19.70	2017年12月31日	2018年3月12日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	86,455	160.34	2018年12月31日	2019年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

27. 売上収益

(1) 売上収益の分解

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地域別		
日本	1,753,804	1,861,015
その他	981,973	969,633
合計	2,735,777	2,830,649
財またはサービスの 移転時期		
一時点	2,511,020	2,595,794
一定の期間	224,757	234,854
合計	2,735,777	2,830,649

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	495,420	526,286	493,152
契約資産	12,647	22,197	17,159
契約負債	11,974	13,507	11,461

期首における契約資産のうち債権に認識された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ7,105百万円、18,059百万円であります。

期首における契約負債のうち売上収益に認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ9,876百万円、13,387百万円であります。

(3) 残存履行義務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期末日において未充足または部分的に 未充足の履行義務に配分した取引価格	140,295	126,871	93,502
収益認識が見込まれる時期			
1年以内	78,192	93,528	69,689
1年超	62,103	33,343	23,813

28. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	74,955	76,950
製品発送関係費	78,808	91,267
貸倒引当金繰入額 (△は戻入)	△10	97
その他	73,434	76,555
合計	227,188	244,871

29. 従業員給付費用

従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給付費用	345,990	356,324

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費および退職後給付に係る費用等を含めており、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に計上しております。

30. 株式報酬

当社は、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）（以下、取締役等）の報酬の一部について、当社の完全親会社である J F E ホールディングス㈱と同一の株式給付信託による株式報酬制度を導入しております。

本制度は、J F E ホールディングス㈱が拠出する金銭を原資として J F E ホールディングス株式（以下、親会社株式）が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、親会社株式および親会社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、親会社株式等）が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、取締役等が親会社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に基づく報酬は、次に定める期間（以下、職務執行期間）に1ヶ月以上在任していた取締役等に対してその職務執行期間に対する対価として支給します。

- ・当社取締役および執行役員：当年4月1日から翌年3月31日まで

当社は取締役等に対し、各職務執行期間に対して業績連動部分および在任期間部分に相当するポイントを算定しこれを付与します。

各職務執行期間に対して付与されたポイント数は、退任時まで累積され、累積されたポイント数を「1ポイント=1株」として給付する親会社株式等を算定します。

本制度は、現金決済型の株式報酬制度として会計処理しております。

本制度に関して、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上した費用の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金決済型	—	110

本制度から生じた負債の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他の非流動負債	—	—	110

31. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,484	7,012
受取賃貸料	6,446	6,170
為替差益	—	4,369
棚卸資産売却益	2,810	466
子会社株式売却益	192	—
その他	10,026	8,625
合計	26,960	26,644

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関する受取配当金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	939	33
決算日現在で保有している金融資産	6,545	6,979

32. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	18,004	14,147
子会社株式売却損	—	53
為替差損	5,828	—
その他	10,551	11,512
合計	34,384	25,712

33. 金融収益および金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,151	1,451
合計	1,151	1,451

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	13,658	11,092
その他	2	3
その他	227	304
合計	13,888	11,399

34. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額および損益への組替調整額ならびに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
確定給付制度の再測定		
当期発生額	3,917	△4,651
税効果調整前	3,917	△4,651
税効果額	△1,188	1,386
確定給付制度の再測定	2,728	△3,264
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		
当期発生額	18,525	△26,429
税効果調整前	18,525	△26,429
税効果額	△5,230	5,883
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	13,294	△20,546
在外営業活動体の外貨換算差額		
当期発生額	△1,070	△3,489
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,070	△3,489
税効果額	—	—
在外営業活動体の外貨換算差額	△1,070	△3,489
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		
当期発生額	1,411	△639
組替調整額	△413	262
税効果調整前	998	△377
税効果額	△303	113
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	695	△264
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	2,646	△11,338
組替調整額	△821	2
持分法によるその他の包括利益	1,824	△11,335
その他の包括利益 合計	17,471	△38,901

35. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	98,870	121,727
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	98,870	121,727
普通株式の加重平均株式数(千株)	539,170	539,170
基本的1株当たり当期利益(円)	183.38	225.77

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、資本効率を高めるとともに、財務の健全性を確保することを資本管理の基本方針としております。

当社グループが資本管理として用いる主な指標は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE (※1)	—	7.0%	8.4%
D/Eレシオ (※2)	108.8%	98.0%	107.0%

(注) 1 ※1 ROEは、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社の所有者に帰属する持分」で除して計算しております。

2 ※2 D/Eレシオは、「借入金及びリース債務」を「親会社の所有者に帰属する持分」で除して計算しております。

これらの指標については、適宜モニタリングしております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、後述するリスクを回避または軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

① 信用リスク管理

当社グループが保有する営業債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

② 信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸出コミットメントの未実行額および保証債務を除き、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であります。

貸出コミットメントおよび金融保証契約に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメント	281	1,710	670
金融保証契約	169,301	116,255	106,910

③ 貸倒引当金の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	12ヶ月の予想損失に 等しい金額で測定した 貸倒引当金	全期間の予想損失	
		営業債権、契約資産 およびリース債権に 係る貸倒引当金	信用減損金融資産に 係る貸倒引当金
期首残高	13	454	1,410
期中増加額	43	323	262
期中減少額 (目的使用)	△0	△0	△157
期中減少額 (戻入)	△1	△352	△1,158
その他	—	△8	4
期末残高	55	416	362

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	12ヶ月の予想損失に 等しい金額で測定した 貸倒引当金	全期間の予想損失	
		営業債権、契約資産 およびリース債権に 係る貸倒引当金	信用減損金融資産に 係る貸倒引当金
期首残高	55	416	362
期中増加額	57	284	107
期中減少額 (目的使用)	—	△2	△4
期中減少額 (戻入)	△44	△371	△9
その他	△0	△0	△14
期末残高	67	326	441

(注) 営業債権、契約資産およびリース債権に係る貸倒引当金 (全期間予想信用損失) における期中増加額および期中減少額 (戻入) は、主として販売および回収により営業債権及びその他の債権が増加および減少したことによるものであります。

④ 貸倒引当金に関する金融資産等の帳簿価額 (貸倒引当金控除前)

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
12ヶ月の予想損失に等しい金額で測定している金融資産	17,993	23,707	26,111
営業債権、契約資産およびリース債権	507,968	548,291	514,263
信用減損している金融資産	3,936	382	463

⑤ 信用リスクの分析

12ヶ月の予想損失に等しい金額で測定している金融資産の信用リスク格付けは、概ね同一であります。
営業債権、契約資産およびリース債権の期日経過情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期日未経過	505,883	546,251	512,077
期日経過30日以内	1,110	912	877
期日経過30日超90日以内	795	1,027	1,186
期日経過90日超	178	100	122
合計	507,968	548,291	514,263

(4) 流動性リスク

① 流動性リスク管理

流動性リスクとは、当社グループの営業債務や借入金等について、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱から実施しております。JFEホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債発行等を中心に必要な資金を調達しておりますが、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。また、JFEホールディングス㈱は、国内のグループ資金を集中的かつ効率的に管理することにより、流動性リスクの低減に努めております。

JFEホールディングス㈱は、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定することにより、十分な流動性の確保も行っております。

② 金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別情報

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	407,598	407,598	407,598	—	—	—	—	—
借入金	1,447,910	1,493,540	717,783	178,540	56,243	68,403	76,094	396,474
割賦未払金	21,000	21,120	6,549	6,534	4,018	1,509	1,506	1,002
小計	1,876,508	1,922,259	1,131,930	185,074	60,261	69,913	77,601	397,477
デリバティブ負債	345	345	345	—	—	—	—	—
合計	1,876,854	1,922,605	1,132,276	185,074	60,261	69,913	77,601	397,477

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	429,775	429,775	429,775	—	—	—	—	—
借入金	1,382,899	1,439,749	431,191	110,264	75,384	81,465	248,860	492,582
割賦未払金	14,500	14,571	6,534	4,018	1,509	1,506	1,002	—
小計	1,827,175	1,884,096	867,501	114,283	76,893	82,971	249,863	492,582
デリバティブ負債	334	334	334	—	—	—	—	—
合計	1,827,510	1,884,430	867,835	114,283	76,893	82,971	249,863	492,582

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債								
営業債務及び その他の債務	435,025	435,025	435,025	—	—	—	—	—
借入金	1,504,769	1,556,847	438,604	118,505	98,985	271,480	83,272	545,998
割賦未払金	8,000	8,036	4,018	1,509	1,506	1,002	—	—
小計	1,947,795	1,999,909	877,648	120,015	100,491	272,483	83,272	545,998
デリバティブ負債	87	87	87	—	—	—	—	—
合計	1,947,883	1,999,997	877,736	120,015	100,491	272,483	83,272	545,998

(5) 為替リスク

① 為替リスク管理

当社グループが保有する外貨建て金融商品は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

② 為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が外国通貨に対して1%増値した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品および在外営業活動体の資産および負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	△338	△365

(6) 金利リスク

① 金利リスク管理

当社グループの保有する変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

② 金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の借入金において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響額	△7,973	△9,074

(7) 株価変動リスク

① 株価変動リスク管理

当社グループの保有する資本性金融商品（株式）は、市場価格の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に公正価値を把握しております。

② 株価変動感応度分析

当社グループが各年度末において保有する活発な市場のある資本性金融資産（株式）において、期末日の公表価格が一律1%下落した場合のその他の包括利益（税引前）に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益（税引前）への影響額	△2,513	△2,232

(8) 金融商品の帳簿価額および公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	741,443	751,748	960,552	962,250	1,075,208	1,087,016

長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(9) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	10,635	—	10,635
その他	—	2,650	—	2,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	276,287	—	47,427	323,714
出資金	—	—	4,630	4,630
合計	276,287	13,285	52,057	341,630
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	345	—	345
合計	—	345	—	345

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	6,836	—	6,836
その他	—	2,551	—	2,551
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	251,354	—	52,603	303,957
出資金	—	—	4,654	4,654
合計	251,354	9,387	57,257	317,999
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	334	—	334
合計	—	334	—	334

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	7,919	—	7,919
その他	—	2,520	—	2,520
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	223,222	—	48,035	271,258
出資金	—	—	4,540	4,540
合計	223,222	10,440	52,576	286,239
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	87	—	87
合計	—	87	—	87

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各年度におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	52,057	57,257
その他の包括利益(注)	4,440	△3,622
取得	1,089	144
売却	△285	△186
その他	△45	△1,015
期末残高	57,257	52,576

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(10) デリバティブ取引およびヘッジ活動

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

なお、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止しております。

① 公正価値ヘッジ

当社グループは、その他の金融資産の公正価値の変動リスクをヘッジするためにオプション契約を利用し、これを公正価値ヘッジに指定しております。

また、ヘッジの非有効部分およびヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に係る為替変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスク等をヘッジするために為替予約取引等を利用し、これをキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

また、ヘッジの非有効部分およびヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度および当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

③ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ						
オプション 契約	9,522	—	6,342	—	7,737	—
小計	9,522	—	6,342	—	7,737	—
キャッシュ・ フロー・ヘッジ						
為替予約取引	1,112	345	36	334	181	84
商品先渡取引	—	—	457	—	—	—
商品カラー 取引	—	—	—	—	—	3
小計	1,112	345	493	334	181	87
合計	10,635	345	6,836	334	7,919	87

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産（流動資産）」および「その他の金融資産（非流動資産）」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債（流動負債）」および「その他の金融負債（非流動負債）」に含まれております。

④ ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本および平均価格
ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
公正価値ヘッジ オプション 契約	—	27,265	—	27,265	—	27,265
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 為替予約取引	91,011	—	84,710	—	62,418	—
商品先渡取引	—	—	3,421	—	—	—
商品カラー 取引	—	—	—	—	946	—

為替予約取引の主な通貨の平均予約レートは、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替予約取引 米ドル	111.20円	106.53円	110.69円

⑤ 公正価値ヘッジのヘッジ対象の帳簿価額および公正価値ヘッジ調整の累計額
移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上 の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の 累計額	
		資産	負債	資産	負債
オプション契約	その他の金融資産	17,226	—	△10,038	—

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上 の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の 累計額	
		資産	負債	資産	負債
オプション契約	その他の金融資産	20,724	—	△6,541	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書上 の表示科目	帳簿価額		うち、公正価値ヘッジ調整の 累計額	
		資産	負債	資産	負債
オプション契約	その他の金融資産	18,178	—	△9,087	—

⑥ キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素および損益移行日(2017年4月1日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)
為替予約取引	402
合計	402

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	非金融資産の取得価額への組替額	その他の包括利益から当期利益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目
為替予約取引	△87	632	△833	△289	その他の費用
商品先渡取引	94	351	△257	—	
合計	7	984	△1,090	△289	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素の金額(税引後)	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	非金融資産の取得価額への組替額	その他の包括利益から当期利益への組替調整額	組替調整額の連結損益計算書上の主な表示科目
為替予約取引	32	△445	381	183	その他の収益
商品先渡取引	—	—	△94	—	
商品カラー取引	△2	△2	—	—	
合計	30	△447	287	183	

(11) 金融資産の譲渡

前連結会計年度および当連結会計年度における金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ1,426百万円、952百万円を「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額1,426百万円、952百万円をそれぞれ「借入金及びリース債務」に含めて表示しております。

これらの営業債権及びその他の債権は、手形の振出人や債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

37. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	ジェイ エフ イー ホールデ ィングス(株)	経営管理・資金の借入等 役員の兼任	短期資金の借入 (注) 1、2	341,874	368,477
			長期資金の借入 (注) 1	389,785	931,213
			利息の支払(注) 1	9,321	—
			債務保証(注) 3	75,000	—
同一の親 会社を持 つ会社	J F E 商事(株)	当社製品等の販売ならび に原材料等の購入 役員の転籍等	鉄鋼製品等の販売 (注) 4、5	703,364	127,896
			原材料等の購入 (注) 4、5	204,243	28,183

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	ジェイ エフ イー ホールデ ィングス(株)	経営管理・資金の借入等 役員の兼任	短期資金の借入 (注) 1、2	356,889	373,172
			長期資金の借入 (注) 1	209,760	1,042,801
			利息の支払(注) 1	8,097	—
			債務保証(注) 3	60,000	—
同一の親 会社を持 つ会社	J F E 商事(株)	当社製品等の販売ならび に原材料等の購入 役員の転籍等	鉄鋼製品等の販売 (注) 4、5	695,868	134,566
			原材料等の購入 (注) 4、5	213,618	29,623

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
 なお、保証料は受領しておりません。
 4 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。
 5 取引金額には消費税等を含んでおらず、未決済残高には消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
報酬および賞与	621	594
株式報酬	—	53
合計	621	648

38. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の取得	155,564	189,511	247,790

39. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の社債、金融機関借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
親会社	125,000	75,000	60,000
共同支配企業	11,638	12,558	14,428
関連会社	155	293	306
その他	18,972	16,835	20,570
合計	155,766	104,687	95,305

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関連会社に対する保証限度額	9,958	11,568	11,605

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

40. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度から I F R S に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した1年間に関するものであり、I F R S への移行日は2017年4月1日であります。

(1) I F R S 第1号の免除規定

I F R S 第1号は、I F R S を初めて適用する企業に対し、原則として I F R S を遡及的に適用することを求めています。一部について任意に免除規定を適用できるものを定めております。

当社グループは、I F R S 第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

I F R S 移行日前に行われた企業結合に対して、I F R S 第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。当社グループは、遡及適用しないことを選択しております。なお、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準の帳簿価額によっており、当該のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点において減損テストを実施しております。

② みなし原価

有形固定資産および投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日における I F R S 上のみなし原価として使用しております。

③ 在外活動体の換算差額

在外活動体の換算差額について、累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

④ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて判断しております。

⑤ 借入コスト

適格資産に係る借入コストの資産化の開始日について、I F R S 移行日以降とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

⑥ 移行日以前に認識した金融商品の指定

I F R S 第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づいて判断することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断しております。

(2) 調整表

I F R Sの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金または包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、I F R S移行日および前連結会計年度における日本基準の諸数値については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を遡及適用した数値となっております。

2017年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,577	92,026	871	122,475	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	499,572	10,952	1,168	511,694	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		7,206	5,440	12,647	④	契約資産
商品及び製品	241,888	415,470	△33,632	623,726	③⑬	棚卸資産
仕掛品	37,540	△37,540			③	
原材料及び貯蔵品	377,930	△377,930			③	
		705	—	705		未収法人所得税
		69,710	—	69,710	⑤⑥	その他の金融資産
その他	269,905	△181,074	△16,079	72,752	①②	その他の流動資産
貸倒引当金	△472	472			⑥	
流動資産合計	1,455,942	—	△42,231	1,413,710		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,535,800	△60,248	72,848	1,548,400	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		0	—	0		のれん
無形固定資産	59,435	△1,849	△3,922	53,662		無形資産
		60,248	△1,606	58,642	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	322,370	△322,370				
関係会社株式	272,345	△6	△15,173	257,164	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	10,300	—	△468	9,831		退職給付に係る資産
		15,151	△3,654	11,496	⑫	繰延税金資産
		341,137	11,730	352,868	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	46,419	△34,111	△4,243	8,064		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,048	2,048			⑥	
固定資産合計	2,244,623	—	55,509	2,300,132		非流動資産合計
資産合計	3,700,565	—	13,277	3,713,843		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	322,716	49,935	34,945	407,598	⑧	流動負債
短期借入金	703,444	1,105	6,630	711,180		営業債務及び その他の債務
		12,115	△140	11,974	④	借入金及びリース債務
		11,406	878	12,285		契約負債
		4,802	64	4,866		未払法人所得税等
		81,666	556	82,222	⑤	引当金
その他	280,165	△161,031	43,017	162,152	④⑧⑩	その他の金融負債
流動負債合計	1,306,326	—	85,952	1,392,279		その他の流動負債
						流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	738,469	10,462	15,006	763,938		借入金及びリース債務
退職給付に係る負債	90,939	—	1,763	92,703		退職給付に係る負債
特別修繕引当金	19,166	△19,166				
		28,994	△14,401	14,593	⑪	引当金
		15,636	△6,101	9,534	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,118	△9,118				
		24,361	—	24,361	⑤	その他の金融負債
その他	53,156	△51,170	5,267	7,253	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	910,850	—	1,534	912,384		非流動負債合計
負債合計	2,217,177	—	87,487	2,304,664		負債合計
純資産の部						資本
資本金	239,644	—	—	239,644		資本金
資本剰余金	386,934	—	—	386,934		資本剰余金
利益剰余金	705,374	—	△78,714	626,660	⑬⑰	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	96,882	—	5,591	102,474	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,355,714		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	54,551	—	△1,087	53,464		非支配持分
純資産合計	1,483,388	—	△74,210	1,409,178		資本合計
負債純資産合計	3,700,565	—	13,277	3,713,843		負債及び資本合計

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	34,704	108,021	432	143,159	①	現金及び現金同等物
受取手形及び 売掛金	542,128	2,838	1,204	546,170	②④⑥	営業債権及び その他の債権
		18,708	3,489	22,197	④	契約資産
商品及び製品	268,512	444,558	△22,211	690,858	③⑬	棚卸資産
仕掛品	40,275	△40,275			③	
原材料及び貯蔵品	404,282	△404,282			③	
		816	—	816		未収法人所得税
		29,674	36	29,711	⑤⑥	その他の金融資産
その他	244,250	△160,720	△29,120	54,409	①②	その他の流動資産
貸倒引当金	△660	660			⑥	
流動資産合計	1,533,493	—	△46,169	1,487,324		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,582,828	△59,446	92,155	1,615,537	⑦⑨⑭⑯	有形固定資産
		3	—	3		のれん
無形固定資産	66,772	△1,841	△4,269	60,660		無形資産
		59,446	△1,606	57,839	⑦⑨	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	280,997	△280,997				
関係会社株式	264,127	△1,079	△19,541	243,505	⑭	持分法で会計処理 されている投資
退職給付に係る 資産	14,319	—	△344	13,975		退職給付に係る資産
		13,333	△2,503	10,830	⑫	繰延税金資産
		299,928	29,649	329,578	⑤⑥⑮	その他の金融資産
その他	44,069	△30,148	△6,745	7,176		その他の非流動資産
貸倒引当金	△800	800			⑥	
固定資産合計	2,252,314	—	86,793	2,339,108		非流動資産合計
資産合計	3,785,808	—	40,624	3,826,432		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び 買掛金	341,868	51,782	36,124	429,775	⑧	流動負債
短期借入金	420,343	1,118	6,943	428,404		営業債務及び その他の債務
		13,385	122	13,507	④	借入金及びリース債務
		14,765	601	15,367		契約負債
		3,565	75	3,640		未払法人所得税等
		83,588	87	83,676	⑤	引当金
その他	316,047	△168,207	44,813	192,653	④⑧⑩	その他の金融負債
流動負債合計	1,078,258	—	88,767	1,167,026		その他の流動負債
						流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	958,225	10,634	29,268	998,128		借入金及びリース債務
退職給付に係る負債	94,522	—	2,272	96,795		退職給付に係る負債
		22,862	△6,022	16,840	⑪	引当金
		11,939	△2,913	9,025	⑭	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	9,113	△9,113				
		17,223	△14	17,208	⑤	その他の金融負債
その他	55,714	△53,544	5,616	7,786	⑩	その他の非流動負債
固定負債合計	1,117,576	—	28,208	1,145,784		非流動負債合計
負債合計	2,195,835	—	116,975	2,312,811		負債合計
純資産の部						資本
資本金	239,644	—	—	239,644		資本金
資本剰余金	386,934	—	—	386,934		資本剰余金
利益剰余金	807,499	—	△76,139	731,359	⑬⑰	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	96,649	—	758	97,407	⑬⑭⑮	その他の資本の 構成要素
				1,455,346		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	59,245	—	△970	58,274		非支配持分
純資産合計	1,589,972	—	△76,351	1,513,621		資本合計
負債純資産合計	3,785,808	—	40,624	3,826,432		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 現金及び現金同等物

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた預入期間が3ヶ月以内の預け金について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

② 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。

③ 棚卸資産

日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

④ 契約資産および契約負債

日本基準では「受取手形及び売掛金」に含めていた一部の売掛金について、IFRSでは「契約資産」に振り替えて表示し、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた前受金は、IFRSでは「契約負債」に組み替えて表示しております。

⑤ その他の金融資産およびその他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」および「その他の金融負債」を区分掲記しております。

⑥ 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

⑦ 投資不動産

IFRSの表示規定に基づき、「投資不動産」を「有形固定資産」から振り替えて表示しております。

⑧ 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

⑨ みなし原価

一部の有形固定資産および一部の投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価とする選択可能な免除規定を適用しております。この結果、「有形固定資産」および「投資不動産」が減少しております。

みなし原価を使用した有形固定資産および投資不動産の移行日における公正価値および日本基準における帳簿価額はそれぞれ40,520百万円および80,159百万円であります。また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

⑩ 未払有給休暇等

日本基準では債務として認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の流動負債」が増加しております。また、日本基準では債務として認識していなかった一定の勤務年数を条件として付与される報奨品等について、IFRSでは債務として認識することにより、「その他の非流動負債」が増加しております。

⑪ 引当金

日本基準では一定の要件を満たす将来の費用について引当金として認識しておりましたが、その一部について、IFRSでは引当金の要件を満たさないため取崩しております。また、日本基準では引当金として認識していなかった一部の将来の費用について、IFRSでは要件を満たすため引当金として認識しております。これらの結果、「引当金」が減少しております。

⑫ 繰延税金資産および繰延税金負債

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しております。また、IFRSの適用に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。これらの結果、「繰延税金資産」が減少しております。

⑬ その他の資本の構成要素

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額の累計額をすべて利益剰余金に振り替えております。また、確定給付制度の数理計算上の差異に関して、日本基準では確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいては発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑭ 土地再評価差額金

日本基準では「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき一部の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に認識し、「土地再評価差額金」を純資産の部に認識していましたが、移行日に「再評価に係る繰延税金負債」および「土地再評価差額金」を取崩し、当該土地の簿価を再評価前の簿価に戻しております。この結果、「有形固定資産」、「持分法で会計処理されている投資」、「繰延税金負債」および「その他の資本の構成要素」が減少しております。

⑮ 非上場株式および出資金

日本基準では非上場株式および出資金を移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価しており、「その他の金融資産（非流動）」および「その他の資本の構成要素」が増加しております。

⑯ 交換部品、予備器具および保守用器具

日本基準では「貯蔵品」に含めていた一部の交換部品、予備器具および保守用器具について、IFRSでは有形固定資産の定義を満たすため、「有形固定資産」として認識しております。この結果、「貯蔵品」が減少し、「有形固定資産」が増加しております。

⑰ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
みなし原価	△ 39,540	△ 39,540
未払有給休暇等に対する調整	△ 14,591	△ 16,061
引当金に対する調整	14,858	7,488
繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整	△ 11,657	△ 10,432
その他の資本の構成要素に対する調整	△ 19,148	△ 7,580
その他	△ 8,635	△ 10,013
利益剰余金に対する調整合計	△ 78,714	△ 76,139

(注) 各項目の調整額については、税効果反映後の値となっております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の損益および包括利益に対する調整

連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,715,474	—	20,303	2,735,777	③	売上収益
売上原価	△ 2,291,741	7	△ 29,542	△ 2,321,276	③	売上原価
売上総利益	423,733	7	△ 9,239	414,501		売上総利益
販売費及び一般管理費	△ 225,993	△ 488	△ 706	△ 227,188		販売費及び一般管理費
		20,546	△ 458	20,087	①	持分法による投資利益
		27,073	△ 113	26,960	①	その他の収益
		△ 34,790	406	△ 34,384	①	その他の費用
				199,977		事業利益
		△ 23,114	43	△ 23,071	①	減損損失
		—	△ 18,956	△ 18,956	④	残余持分の再測定による損失
		△ 3,850	—	△ 3,850	①	P C B処理費用
営業利益	197,739	△ 14,616	△ 29,023	154,099		営業利益
営業外収益	48,730	△ 48,730			①	
営業外費用	△ 47,618	47,618			①	
経常利益	198,850					
特別利益	26,012	△ 26,012			①	
特別損失	△ 26,964	26,964			①	
		27,122	△ 25,971	1,151	①⑤	金融収益
		△ 12,835	△ 1,052	△ 13,888	①	金融費用
税金等調整前当期純利益	197,898	△ 488	△ 56,047	141,362		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	△ 44,509	△ 2,139	9,484	△ 37,165	②⑥	法人所得税費用
法人税等調整額	△ 2,627	2,627			②	
当期純利益	150,760	—	△ 46,563	104,197		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	145,500	—	△ 46,629	98,870		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	5,260	—	66	5,326		非支配持分

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	150,760	—	△ 46,563	104,197		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
退職給付に係る調整額	4,269	—	△ 1,541	2,728		純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△ 19,174	—	32,469	13,294	⑤	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品 の公正価値の純変動額
		1,380	△ 1,252	127		持分法によるその他の 包括利益
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	857	—	△ 1,928	△ 1,070		在外営業活動体の外貨換算 差額
繰延ヘッジ損益	△ 890	—	1,585	695		キャッシュ・フロー・ヘッジ の有効部分
持分法適用会社に対 する持分相当額	15,373	△ 1,380	△ 12,296	1,696		持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	435	—	17,035	17,471		その他の包括利益合計
包括利益	151,196	—	△ 29,528	121,668		当期包括利益

損益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

① 表示科目に対する調整

日本基準で「営業外収益」、「営業外費用」および「特別利益」に表示していた項目について、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」および「金融費用」として計上し、それ以外の項目は「その他の収益」、「その他の費用」および「持分法による投資利益」に表示しております。また、日本基準では「特別損失」に表示していた項目について、IFRSでは「減損損失」および「PCB処理費用」に表示しております。

② 法人所得税費用

日本基準では区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」について、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

(認識及び測定の違い)

認識及び測定の違いの主な内容は以下のとおりであります。

③ 売上収益および売上原価

IFRSを適用するにあたり持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた一部の会社を共同支配事業と認識したことにより、「売上収益」および「売上原価」が増加しております。

④ 残余持分の再測定による損失

持分法の適用を中止した投資の残存持分について、日本基準では、帳簿価額と個別貸借対照表上の帳簿価額との差額について利益剰余金の減少として認識しておりましたが、一方、IFRSにおいては、当該残存持分を公正価値で測定し、帳簿価額との差額を純損益として認識しております。

⑤ 金融収益

日本基準では、資本性金融資産の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、「金融収益」が減少しております。

⑥ 法人所得税費用

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。この結果、「法人所得税費用」が減少しております。

41. 後発事象

該当事項はありません。

② 財務諸表等
 a 財務諸表
 (a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,203	6,737
売掛金	※1 324,098	※1 287,206
商品及び製品	215,651	230,588
仕掛品	4,970	5,530
原材料及び貯蔵品	341,222	373,679
前渡金	※1 35,575	※1 28,096
前払費用	※1 1,057	※1 1,320
その他	※1 34,693	※1 50,230
貸倒引当金	△49	△1
流動資産合計	964,424	983,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,934	145,289
構築物	107,024	107,799
機械及び装置	537,718	586,458
船舶	1	0
車両運搬具	1,099	1,107
工具、器具及び備品	6,373	6,513
土地	311,542	312,098
リース資産	8	37
建設仮勘定	57,844	85,530
有形固定資産合計	1,170,546	1,244,835
無形固定資産		
特許権	218	182
借地権	89	89
ソフトウェア	49,548	58,386
その他	4,865	5,271
無形固定資産合計	54,723	63,929
投資その他の資産		
投資有価証券	259,159	241,083
関係会社株式	443,381	437,305
関係会社出資金	36,069	41,928
長期貸付金	7	15
関係会社長期貸付金	704	3,041
その他	※1 18,870	※1 19,201
貸倒引当金	△220	△3,263
投資その他の資産合計	757,972	739,311
固定資産合計	1,983,242	2,048,077
資産合計	2,947,666	3,031,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 153,092	※1 167,549
短期借入金	※1 368,477	※1 373,172
リース債務	※1 5	※1 11
未払金	※1 92,669	※1 76,862
未払費用	※1 91,572	※1 97,846
未払法人住民税等	5,498	1,215
前受金	※1 318	※1 292
預り金	※1 74,542	※1 82,071
前受収益	※1 2,283	※1 2,528
取締役賞与引当金	118	—
その他	7,468	11,035
流動負債合計	796,045	812,585
固定負債		
関係会社長期借入金	931,213	1,042,801
リース債務	※1 4	※1 29
繰延税金負債	6,587	972
退職給付引当金	49,641	48,056
取締役・執行役員株式給付引当金	—	143
特別修繕引当金	9,854	9,568
P C B 処理引当金	3,380	2,329
資産除去債務	2,878	2,884
その他	※1 14,258	※1 10,210
固定負債合計	1,017,817	1,116,996
負債合計	1,813,862	1,929,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,874	847
海外投資等損失準備金	2,960	1,437
固定資産圧縮積立金	3,542	3,542
特定災害防止準備金	128	128
繰越利益剰余金	416,694	397,638
利益剰余金合計	425,201	403,594
株主資本合計	1,058,649	1,037,041

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,284	64,718
繰延ヘッジ損益	△130	124
評価・換算差額等合計	75,154	64,842
純資産合計	1,133,803	1,101,884
負債純資産合計	2,947,666	3,031,466

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 1,937,327	※1 1,973,014
売上原価	※1 1,704,665	※1 1,796,164
売上総利益	232,661	176,849
販売費及び一般管理費	※2 114,471	※2 127,826
営業利益	118,189	49,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,731	33,858
その他	21,425	23,640
営業外収益合計	※1 73,156	※1 57,499
営業外費用		
支払利息	9,386	8,165
その他	31,140	24,450
営業外費用合計	※1 40,527	※1 32,615
経常利益	150,819	73,907
特別利益		
投資有価証券売却益	25,911	—
抱合せ株式消滅差益	6,256	—
特別利益合計	32,167	—
特別損失		
減損損失	22,578	—
関係会社株式評価損	15,833	6,511
貸倒引当金繰入額	—	3,041
P C B 処理費用	3,430	—
特別損失合計	41,841	9,552
税引前当期純利益	141,145	64,354
法人税、住民税及び事業税	21,565	800
法人税等調整額	△843	△1,294
法人税等合計	20,721	△493
当期純利益	120,423	64,847

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		1,271,109	67.1	1,301,540	65.4
II 労務費		111,968	5.9	121,604	6.1
III 経費	※1	509,978	26.9	568,251	28.5
当期総製造費用		1,893,057	100.0	1,991,397	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		137,914		152,303	
吸収分割による仕掛品・ 半製品受入高		5,173		—	
合計		2,036,145		2,143,701	
他勘定振替高	※2	166,963		179,736	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		152,303		171,956	
当期製品製造原価		1,716,878		1,792,008	

(注) 1 ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	102,844百万円	113,267百万円
外注費	225,899百万円	240,776百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	4,431百万円	3,697百万円

3 ※2 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	固定資産 圧縮 積立金	特定 災害防止 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	—	304,477	313,372
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	3,347	3,347
会計方針の変更を反映し た当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	890	4,462	3,542	—	307,824	316,720
当期変動額										
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	2,628	—	—	—	△2,628	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△1,644	—	—	—	1,644	—
海外投資等損失 準備金の取崩	—	—	—	—	—	△1,501	—	—	1,501	—
特定災害防止準備金 の積立	—	—	—	—	—	—	—	128	△128	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,622	△10,622
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	120,423	120,423
会社分割による減少	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,319	△1,319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	984	△1,501	—	128	108,870	108,481
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542	128	416,694	425,201

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	946,819	92,010	767	92,778	1,039,597
会計方針の変更による 累積的影響額	3,347	—	—	—	3,347
会計方針の変更を反映し た当期首残高	950,167	92,010	767	92,778	1,042,945
当期変動額					
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
海外投資等損失 準備金の取崩	—	—	—	—	—
特定災害防止準備金 の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	△10,622	—	—	—	△10,622
当期純利益	120,423	—	—	—	120,423
会社分割による減少	△1,319	—	—	—	△1,319
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△16,725	△897	△17,623	△17,623
当期変動額合計	108,481	△16,725	△897	△17,623	90,858
当期末残高	1,058,649	75,284	△130	75,154	1,133,803

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542	128	416,694	425,201
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	1,874	2,960	3,542	128	416,694	425,201
当期変動額										
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△1,027	-	-	-	1,027	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	-	△1,523	-	-	1,523	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△86,455	△86,455
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	64,847	64,847
会社分割による減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,027	△1,523	-	-	△19,056	△21,607
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	847	1,437	3,542	128	397,638	403,594

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,058,649	75,284	△130	75,154	1,133,803
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,058,649	75,284	△130	75,154	1,133,803
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	△86,455	-	-	-	△86,455
当期純利益	64,847	-	-	-	64,847
会社分割による減少	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△10,566	254	△10,312	△10,312
当期変動額合計	△21,607	△10,566	254	△10,312	△31,919
当期末残高	1,037,041	64,718	124	64,842	1,101,884

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 取締役賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づき、取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(6) PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

（「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度における貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が3,347百万円減少しております。

また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347百万円増加しております。

この変更による前事業年度の税引前当期純利益への影響はありません。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は6円20銭増加しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」に表示していた7,616百万円は、固定負債の「繰延税金負債」として組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 ※1 関係会社に対する資産および負債（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	32,586百万円	44,957百万円
長期金銭債権	47百万円	43百万円
短期金銭債務	493,338百万円	495,314百万円
長期金銭債務	323百万円	310百万円

2 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	75,000百万円	60,000百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイジ ング・インドネシア	24,063百万円	25,681百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・ リミテッド	16,828百万円	20,568百万円
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	14,372百万円	12,330百万円
日伯ニオブ(株)	7,370百万円	6,146百万円
アルガービア・パイプ・カンパニー	4,784百万円	5,546百万円
J F E ライフ(株)	6,669百万円	5,269百万円
その他	18,842百万円	27,366百万円
合計	167,930百万円	162,908百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

3 固定資産の圧縮記帳額

取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	3,525百万円	840百万円

(損益計算書関係)

1 ※1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上高	240,754百万円	251,057百万円
関係会社からの仕入高	483,911百万円	557,294百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	160,900百万円	147,409百万円

2 ※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品発送関係費	56,291百万円	67,588百万円
給料諸手当	17,489百万円	19,058百万円
退職給付引当金繰入額	1,581百万円	1,150百万円
減価償却費	2,631百万円	3,045百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	39,961	26,297
関連会社株式	5,599	14,152	8,553
合計	19,263	54,114	34,851

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	38,368	24,704
関連会社株式	5,599	13,900	8,300
合計	19,263	52,268	33,005

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	363,682	358,189
関連会社株式	60,436	59,852

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	17,597	16,551
退職給付引当金	14,892	14,417
減損損失	14,481	14,253
税務上の繰越欠損金	12,914	11,719
その他	23,784	22,556
繰延税金資産小計	83,670	79,497
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△11,300	△6,400
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△40,942	△41,379
評価性引当額小計	△52,242	△47,779
繰延税金資産合計	31,427	31,718
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33,588	△29,158
その他	△4,426	△3,531
繰延税金負債合計	△38,014	△32,690
繰延税金資産(負債)の純額	△6,587	△972

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2	△13.5
評価性引当額の増減	△2.2	△6.9
その他	△4.3	△11.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	△0.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	フォルモサ・ハティン (ケイマン)・リミテッド	222,283,635	24,972
		いすゞ自動車(株)	14,434,833	21,536
		東海旅客鉄道(株)	826,600	20,836
		大陽日酸(株)	12,627,400	20,582
		スズキ(株)	3,511,000	18,130
		トヨタ自動車(株)	1,550,127	10,257
		川崎重工業(株)	3,539,040	9,686
		東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,984
		丸一鋼管(株)	2,602,382	8,517
		住友不動産(株)	1,590,000	7,129
		(株)SUBARU	2,412,096	6,512
		三菱重工業(株)	1,402,800	6,423
		三菱電機(株)	3,676,000	5,128
		DOWAホールディングス(株)	1,124,400	4,066
		(株)みずほフィナンシャルグループ	22,586,310	3,907
		川崎汽船(株)	2,817,450	3,755
		住友金属鉱山(株)	1,032,000	3,343
		国際石油開発帝石(株)	3,113,800	3,294
		その他(220銘柄)	19,935,390,173	54,012
計		20,237,361,646	241,079	

その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	148,934	8,208	234	11,618	145,289	697,893
	構築物	107,024	8,320	720	6,825	107,799	493,832
	機械及び装置	537,718	135,919	2,919	84,260	586,458	4,414,517
	船舶	1	—	—	0	0	21
	車両運搬具	1,099	199	2	189	1,107	11,872
	工具、器具及び備品	6,373	2,056	173	1,742	6,513	57,785
	土地	311,542	560	3	—	312,098	—
	リース資産	8	36	—	7	37	27
	建設仮勘定	57,844	190,777	163,091	—	85,530	—
	有形固定資産計	1,170,546	346,079	167,145	104,644	1,244,835	5,675,951
			(1,308)				
無形固 定資産	特許権	218	0	—	36	182	259
	借地権	89	—	—	—	89	—
	商標権	—	—	—	—	—	1
	ソフトウェア	49,548	21,918	184	12,896	58,386	223,966
	その他	4,865	694	—	289	5,271	4,668
	無形固定資産計	54,723	22,613	184	13,222	63,929	228,895
			(39)				

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	34,923百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	24,680
西日本製鉄所（倉敷地区）	27,520
西日本製鉄所（福山地区）	38,047
その他	10,746
計	135,919

3 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所（千葉地区）	40,868百万円
東日本製鉄所（京浜地区）	27,557
西日本製鉄所（倉敷地区）	35,376
西日本製鉄所（福山地区）	47,003
その他	39,972
計	190,777

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	269	3,043	49	3,264
取締役賞与引当金	118	—	118	—
取締役・執行役員株式給付引当	—	143	—	143
特別修繕引当金	9,854	—	286	9,568
P C B 処理引当金	3,380	—	1,051	2,329

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稻 吉 崇	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠してジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稻 吉 崇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。